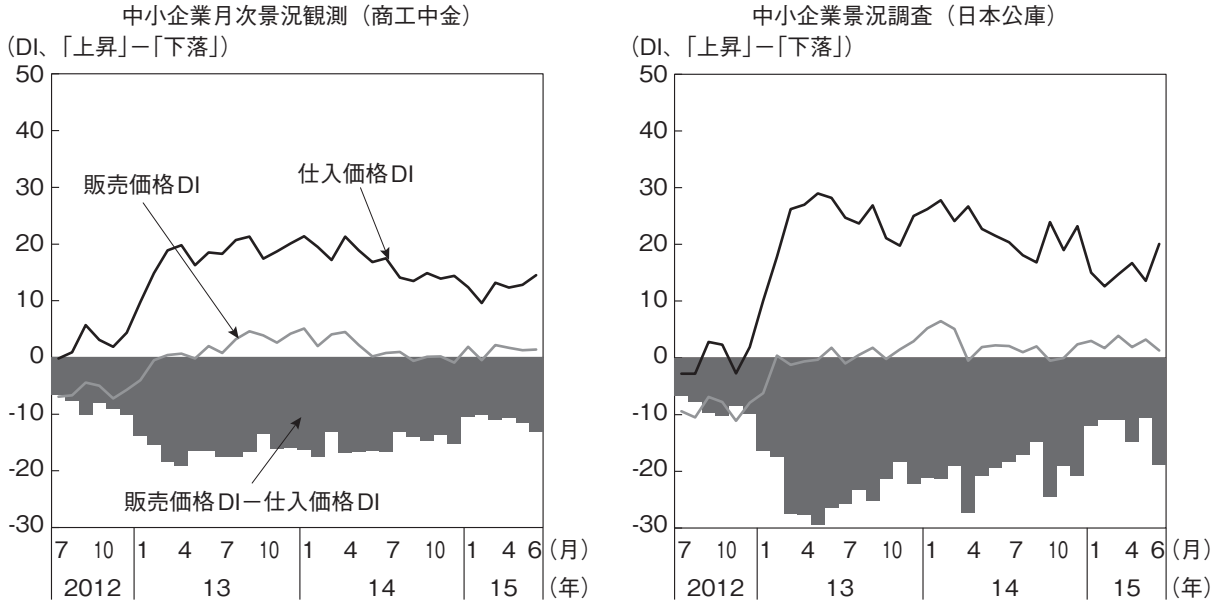
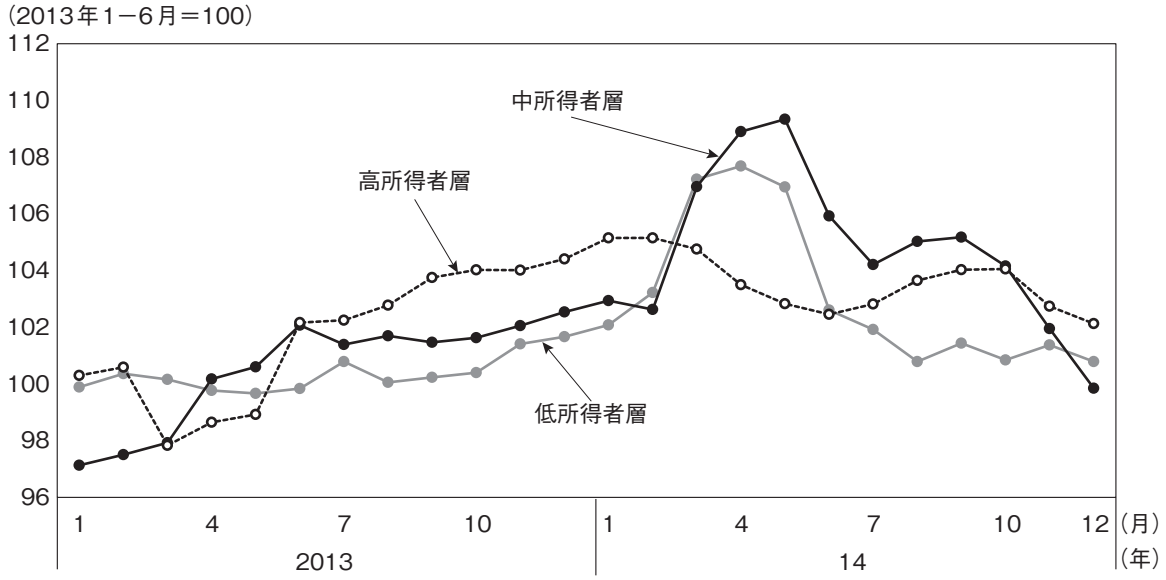
付図・付表

付図１－１　中小企業の仕入・販売価格DI



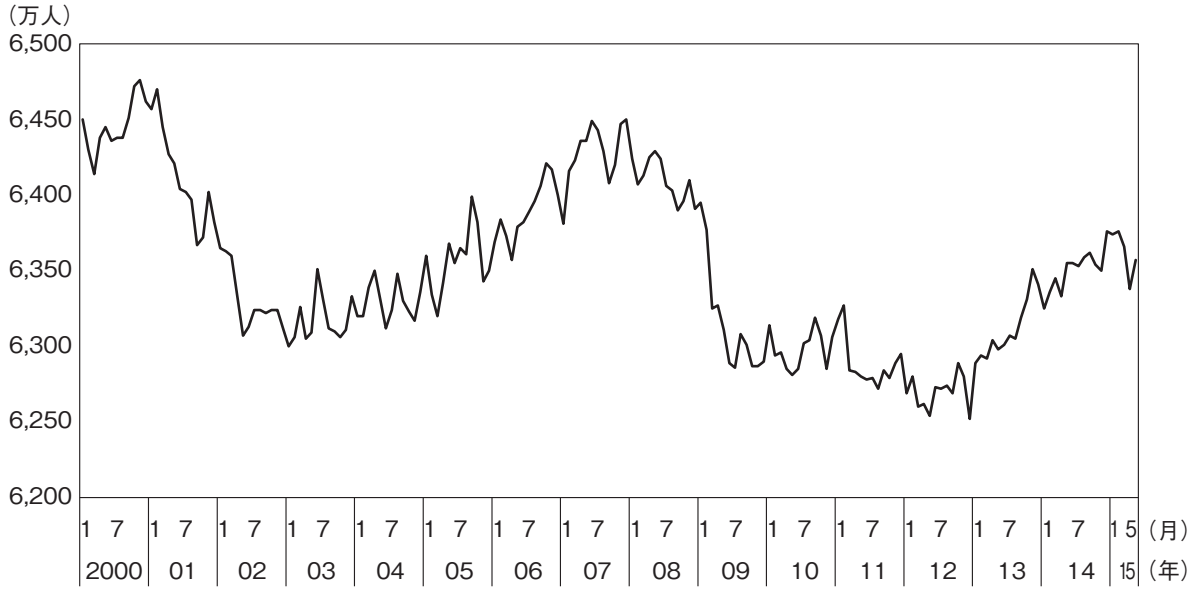
（備考）１．株式会社商工組合中央金庫（商工中金）「中小企業月次景況観測」、株式会社日本政策金融公庫（日本公庫）「中小企業景況調査」により作成。
２．DIは、前月比「上昇」－「下落」。なお、調査対象は商工中金が取引先中小企業1,000社、日本公庫は同900社。

付図１－２　所得階層別の消費動向（家計消費状況調査）



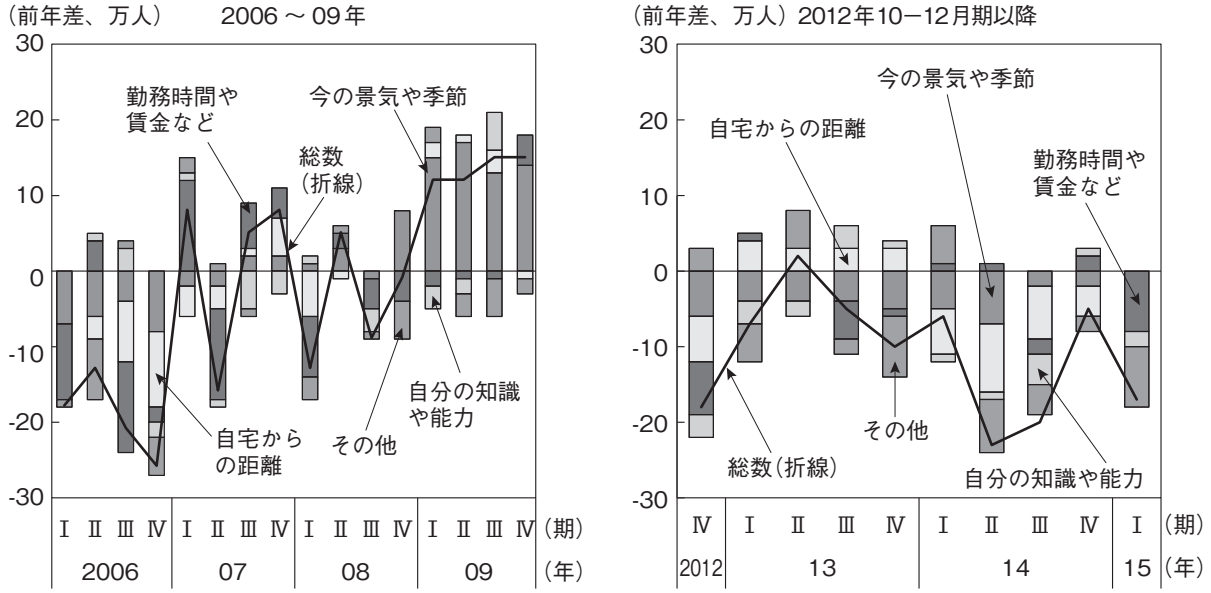
（備考）１．総務省「家計消費状況調査」により作成。
２．二人以上の世帯の、1世帯当たり1か月の支出総額。世帯の年間収入で区分。
３．内閣府による季節調整値。後方3か月移動平均。
４．2015年1月以降については、調査項目等が変更となったため、掲載していない。
５．低所得者層は年収400万円未満、中所得者層は年収400万円以上600万円未満、高所得者層は年収600万円以上。

付図１－３　就業者数の推移



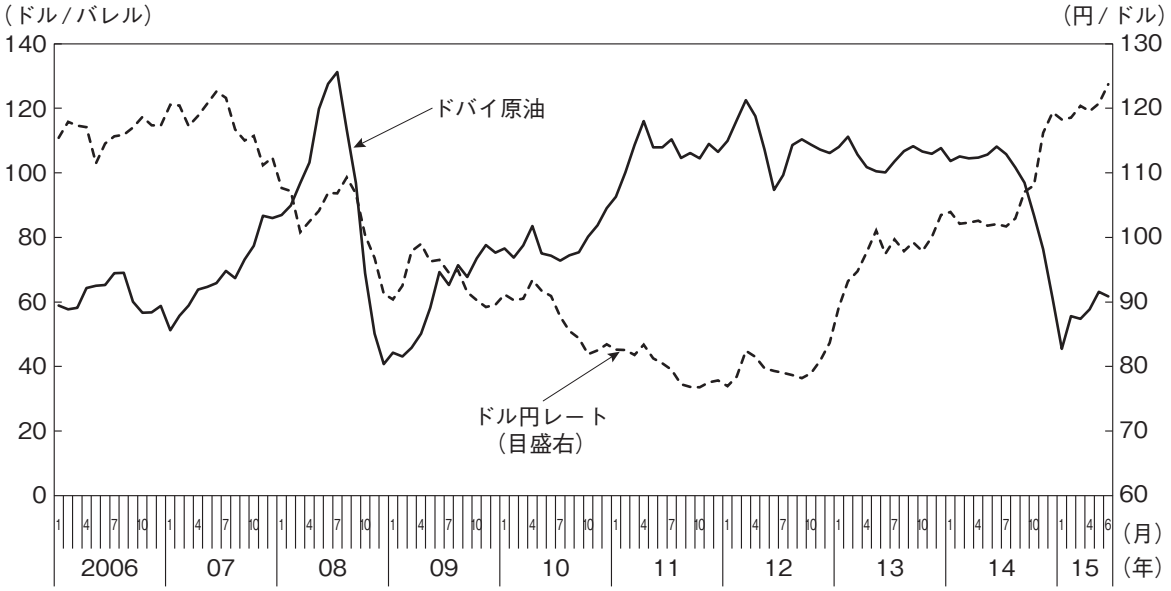
（備考）総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

付図１－４　求職意欲喪失者の非求職理由



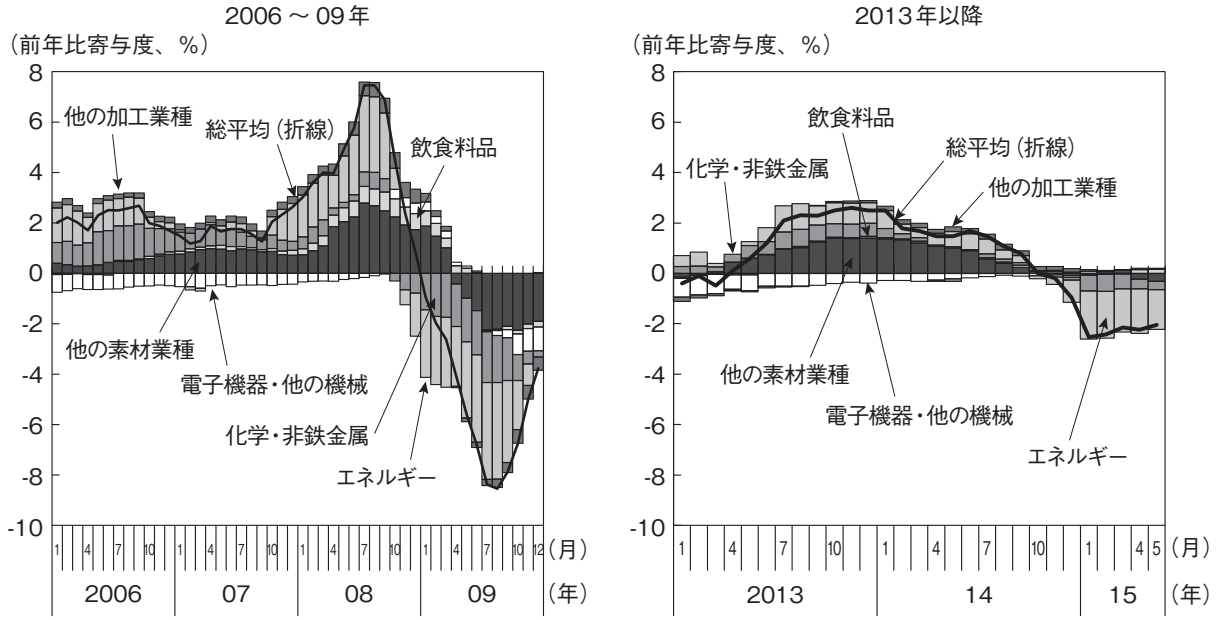
（備考）総務省「労働力調査」により作成。

付図１－５　原油価格とドル円レートの推移



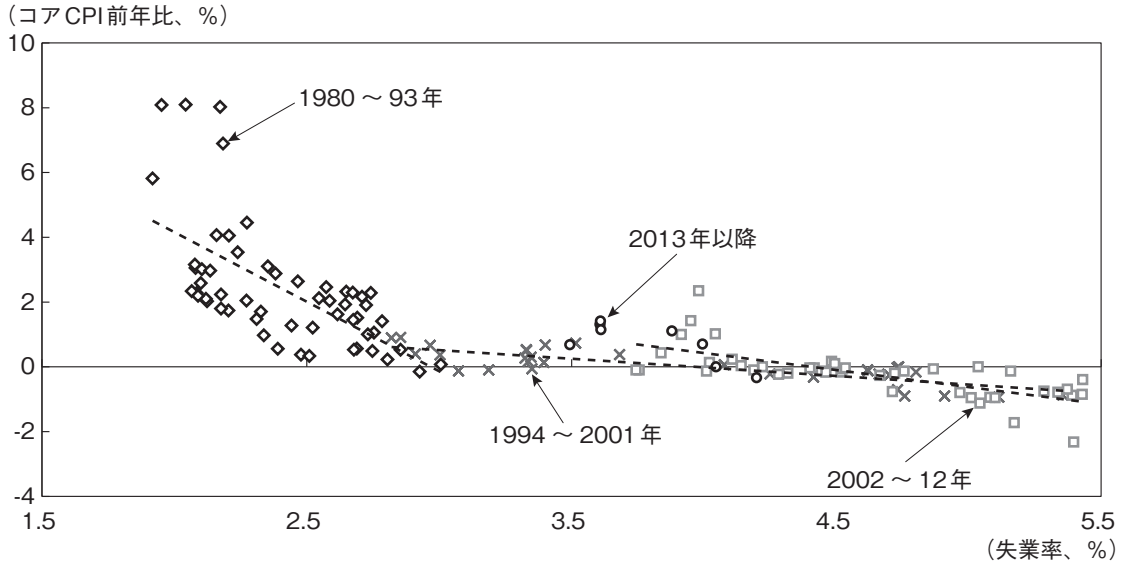
（備考）日経NEEDS、日本銀行「外国為替市況」により作成。

付図１－６　国内企業物価の動向



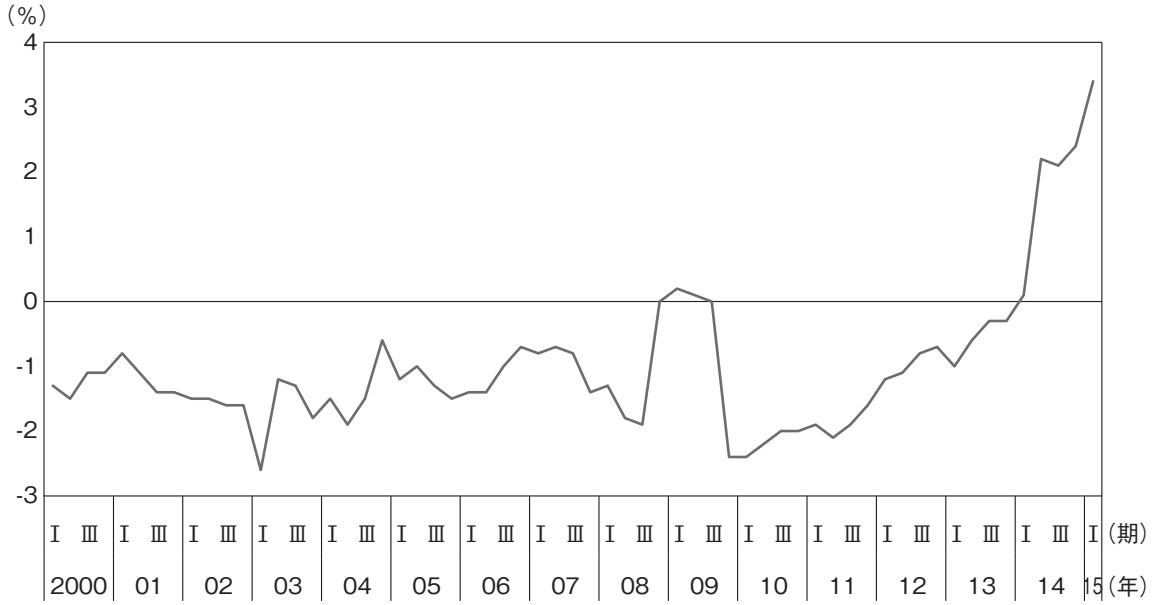
（備考）１．日本銀行「企業物価指数」により作成。
２．国内企業物価の前年比は、2006～09年は2005年基準指数により、2013年以降は2010年基準指数により算出。
３．2014年４月以降の国内企業物価は、消費税率引上げの影響を除くベース。

付図１－７　失業率と物価の関係



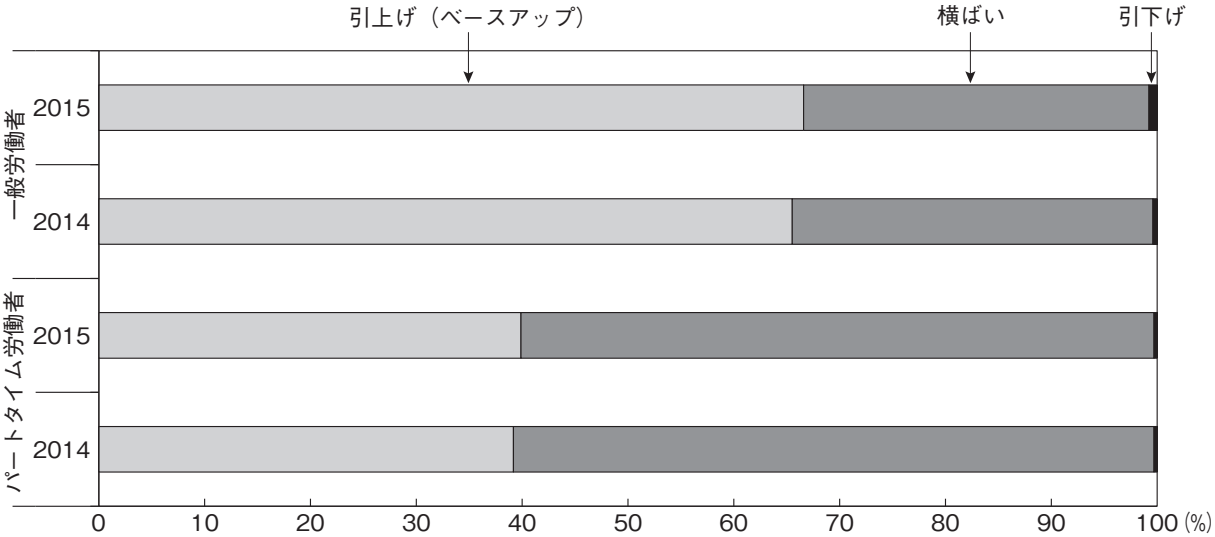
（備考）１．総務省「消費者物価指数」、「労働力調査」により作成。
２．コアCPIは生鮮食品を除く総合。
３．1989年4-6月期～90年1-3月期のコアCPIは消費税導入の影響を除くベース、1997年4-6月期～98年1-3月期及び2014年4-6月期～15年1-3月期のコアCPIは消費税率引上げの影響を除くベース。

付図１－８　GDPデフレーター前年比の推移



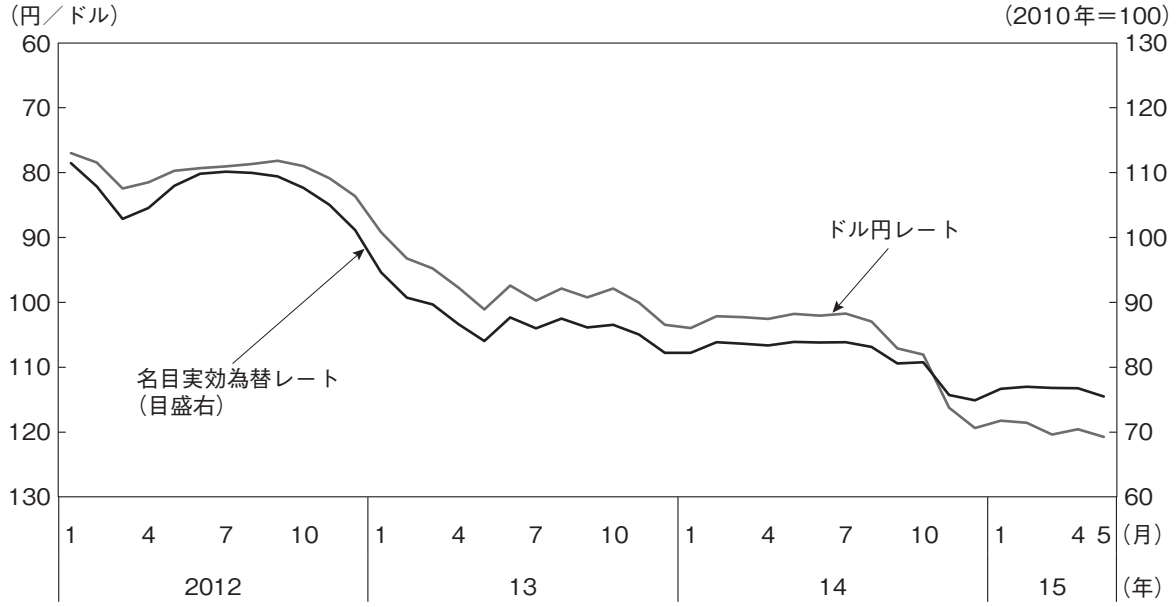
（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。

付図１－９　非製造業の賃金引上げの動き



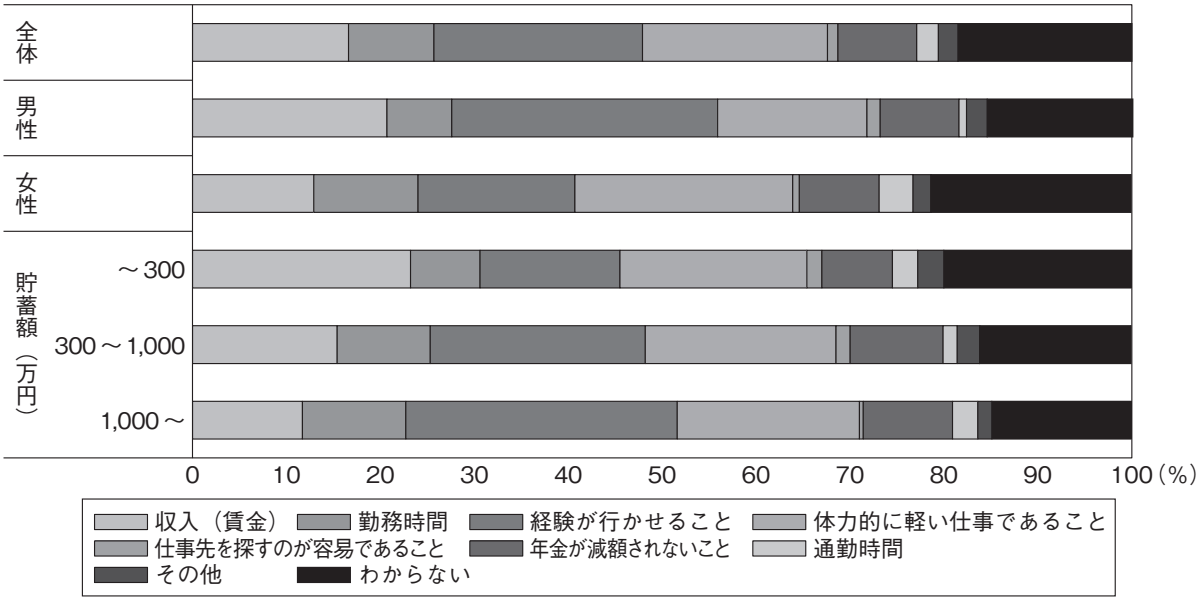
（備考）内閣府「企業の人的資本の活用に関する意識調査」により作成。

付図１－10　ドル円レート、名目実効為替レートの推移



（備考）１．日本銀行により作成。
２．ドル円レートは、中心相場の月中平均。

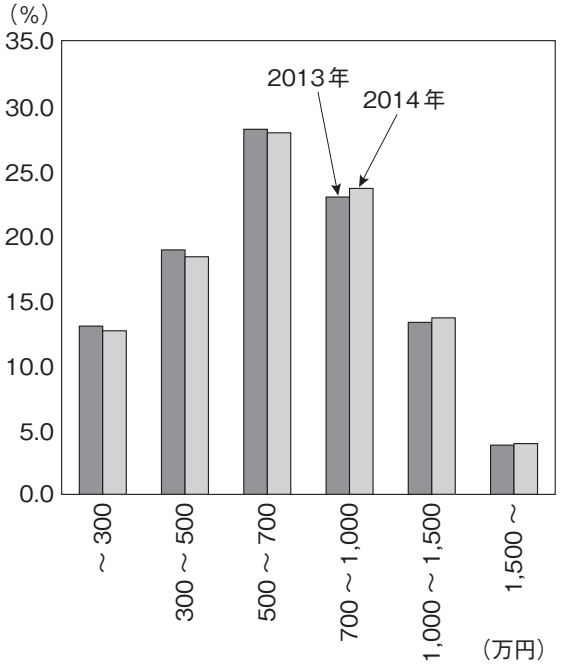
付図２－１　高齢者が仕事の選択をする上での条件



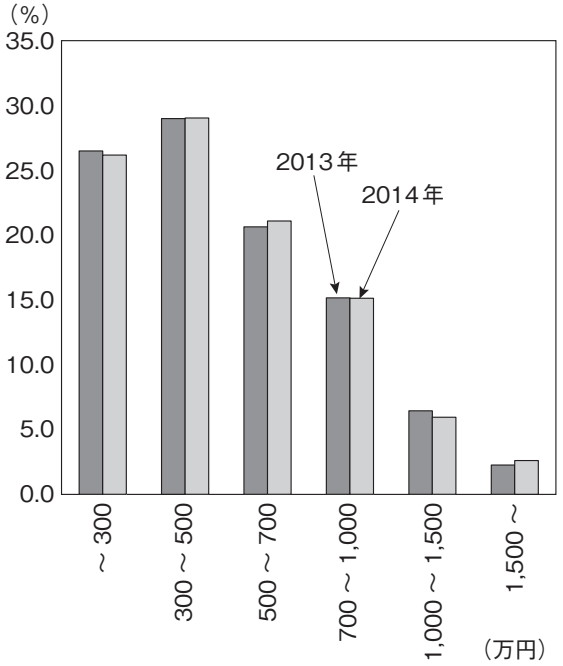
（備考）内閣府「平成23年高齢者の経済生活に関する意識調査」により作成。

付図２－２　年間収入別の世帯分布

（1）共働き世帯



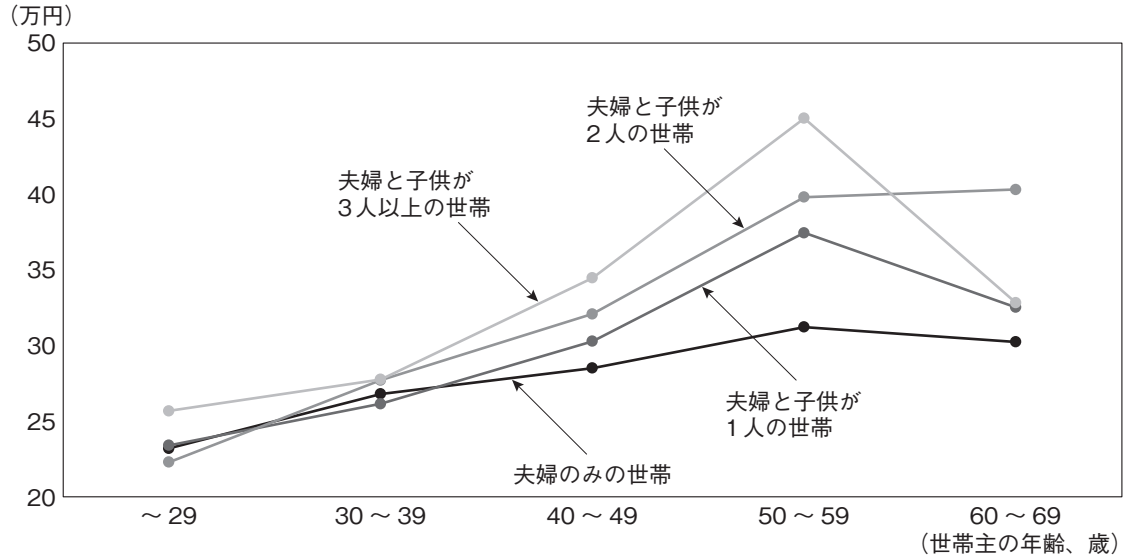
（2）片働き世帯



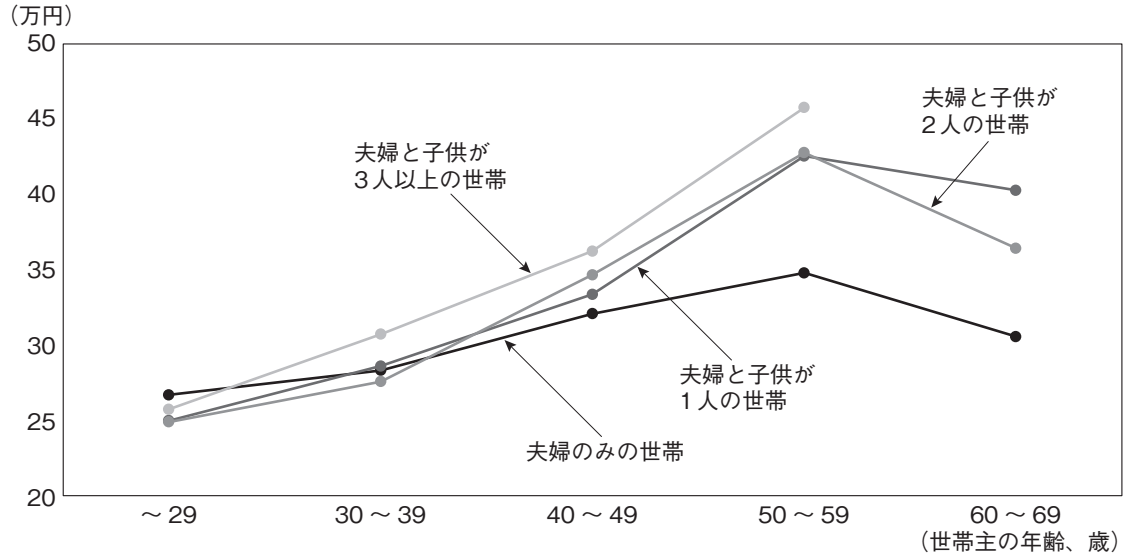
（備考）１．総務省「労働力調査」により作成。
２．共働き世帯は、夫が就業者かつ、妻が雇用者である世帯。
片働き世帯は、夫が就業者かつ、妻が完全失業者である世帯と妻が非労働力人口である世帯の合計。

付図２－３　子供の有無別消費支出

（1）片働き世帯

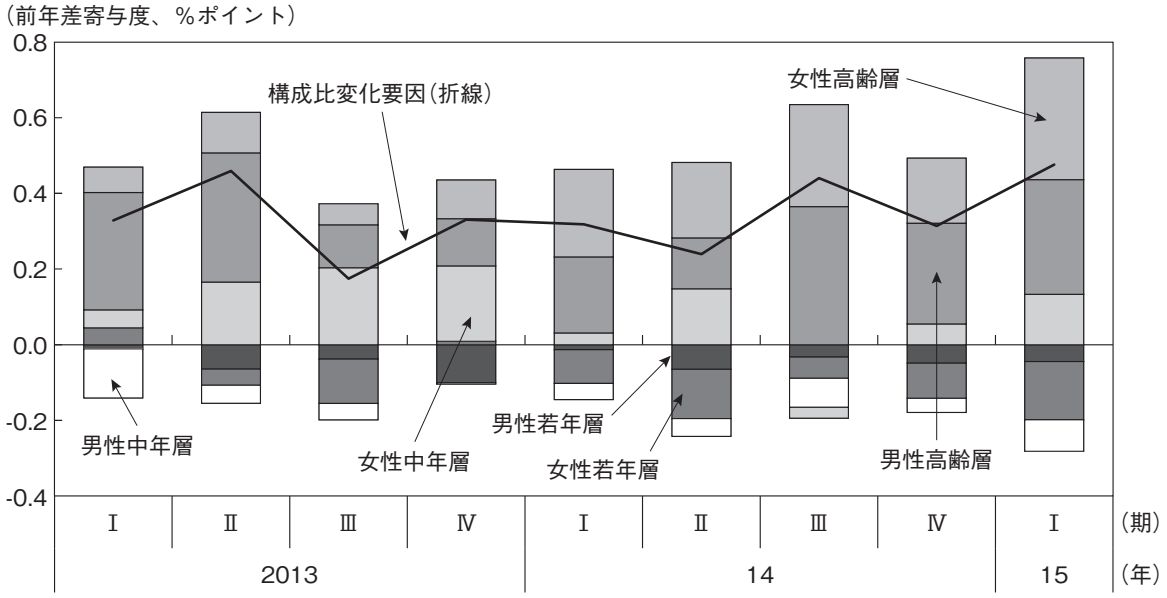


（2）共働き世帯



（備考）１．総務省「平成21年全国消費実態調査」により作成。
２．二人以上の世帯のうち勤労者世帯の、1世帯当たり1か月の消費支出。
３．片働き世帯は、世帯主のみが働いている世帯。
共働き世帯は、世帯主とその配偶者のみが働いている世帯。

付図２－４　構成比変化要因の分解



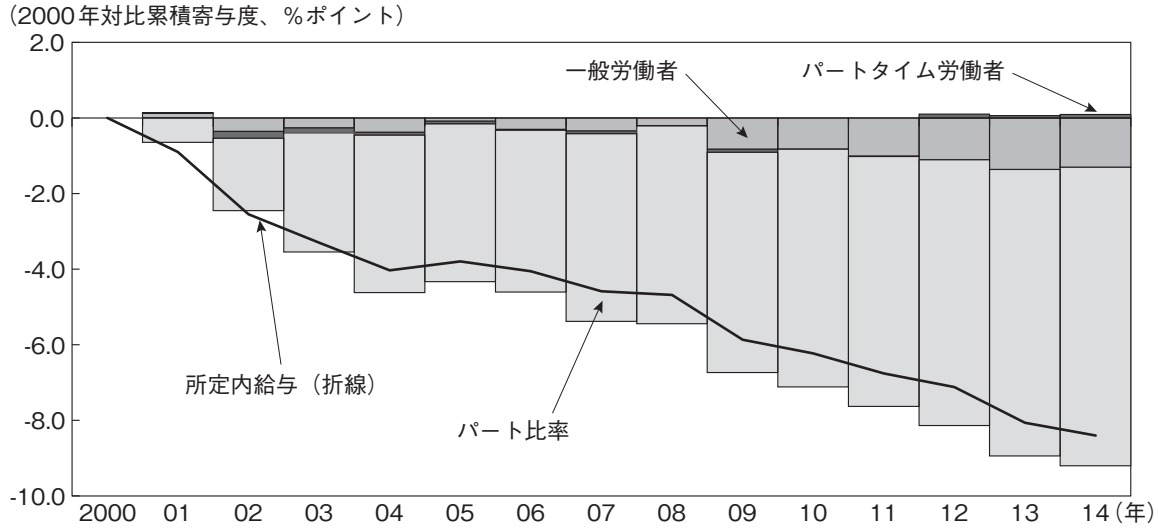
（備考）１．総務省「労働力調査」により作成。
２．第2－1－4図の（3）非正規雇用者比率の要因分解における構成比変化要因について、その内訳を示したもの。全て非正規雇用者比率前年差への寄与度。
３．若年層は15 ～ 34歳、中年層は35 ～ 64歳、高齢層は65歳以上を表す。

付表２－５　日米欧の非正規雇用者の定義

米国	欧州	日本
・パートタイム ・有期雇用 ・派遣労働 ・呼び出し労働 ・請負労働 等	・パートタイム ・有期雇用 ・派遣労働 ・呼び出し労働 ・交代制、深夜・休日労働 ・職業訓練生 ・雇用政策上の雇用 等	・パートタイム ・アルバイト ・労働者派遣事務所の派遣社員 ・契約社員、嘱託 等

（備考）総務省「労働力調査」、小倉（2004）、勇上・平田（2011）により作成。

付図２－６　所定内給与の要因分解



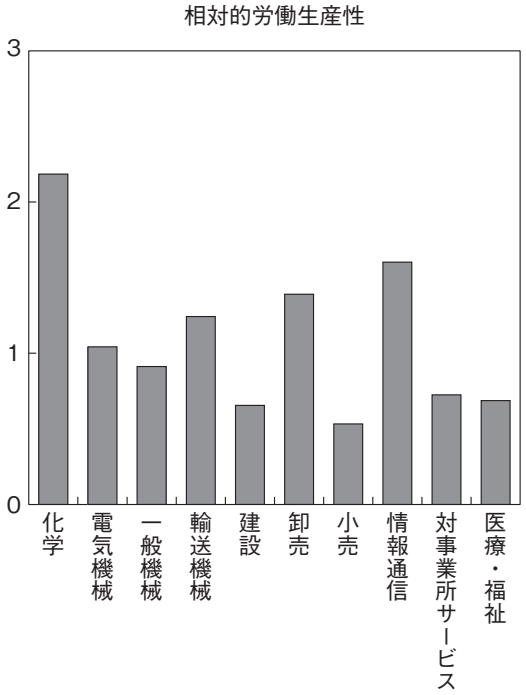
（備考）厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

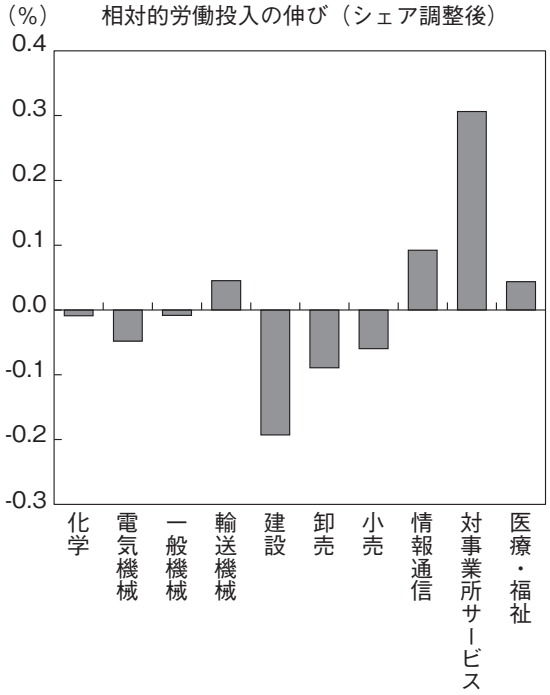
付表２－７ 「賃金構造基本統計調査」（2014年）による各雇用形態の構成比

	正社員・正職員	正社員・正職員以外			
		一般労働者（雇用期間の定め無し）	短時間労働者（雇用期間の定め無し）	一般労働者（雇用期間の定め有り）	短時間労働者（雇用期間の定め有り）
全産業	64.3%	2.4%	8.2%	9.2%	16.0%
製造業	77.5%	3.0%	4.4%	9.4%	5.7%
運輸・卸売・小売・宿泊・飲食業	50.1%	2.3%	13.5%	7.1%	27.0%
不動産・建設業	81.5%	3.4%	3.5%	6.4%	5.2%
情報通信業	89.3%	0.7%	0.8%	6.3%	2.9%

（備考）1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 各雇用形態の雇用者数の集計値について、構成比を算出したもの。
3. 従業員規模10人以上。
4.「運輸・卸売・小売・宿泊・飲食業」は、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「宿泊業，飲食サービス業」の合算。「不動産・建設業」は、「不動産業，物品賃貸業」、「建設業」の合算。

付図２－８　日本の労働生産性上昇率の要因分解（デニソン効果の内訳）

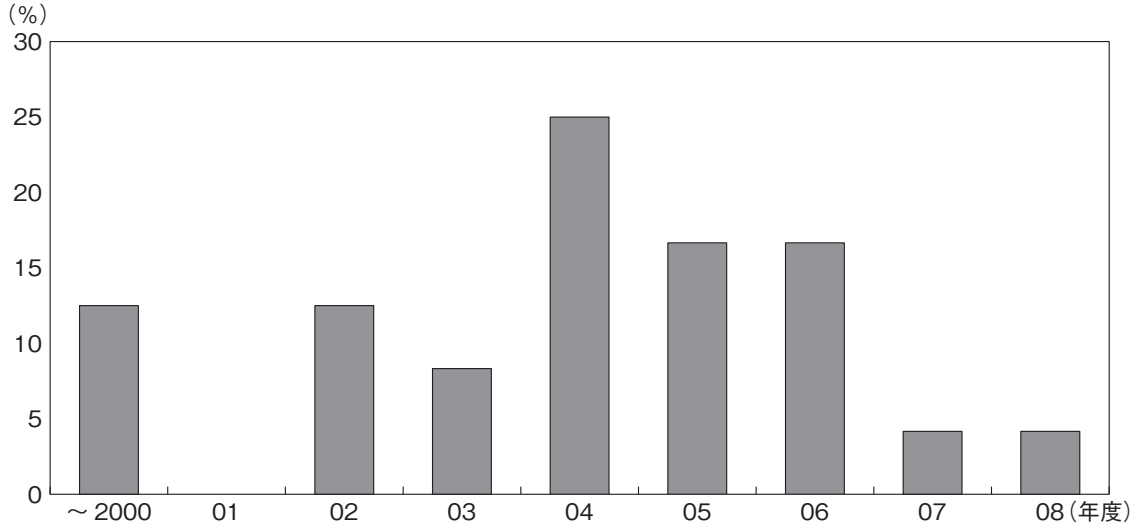




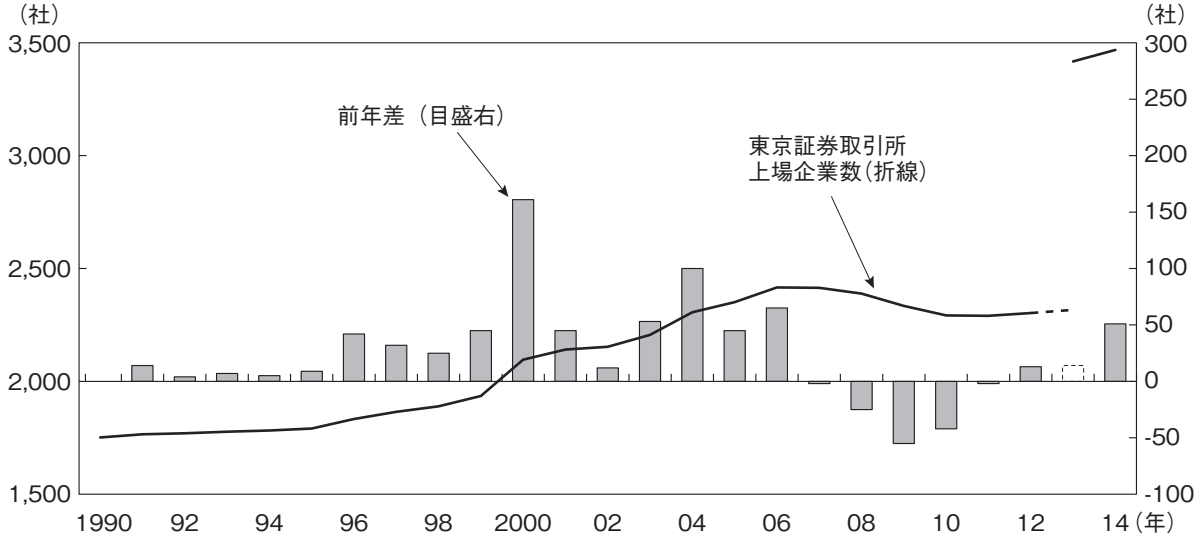
（備考）１．EU KLEMS、独立行政法人経済産業研究所「JIPデータベース2014」により作成。
２．2001年から2011年の平均値。
３．相対的労働生産性は各業種の名目労働生産性／マクロ全体の名目労働生産性。相対的労働投入の伸び（シェア調整後）は各業種の労働投入とマクロ全体の労働投入の伸び率の差であり、各業種の労働投入シェアで加重平均している。
４．デニソン効果は、業種別の相対的労働生産性と相対的労働投入の伸び（シェア調整後）の積和。

付図２－９　雇用者数の伸びが高い非製造業企業の企業の特徴（2006年）

（1）雇用者数の伸びが16%以上の企業の上場企業時期別構成比

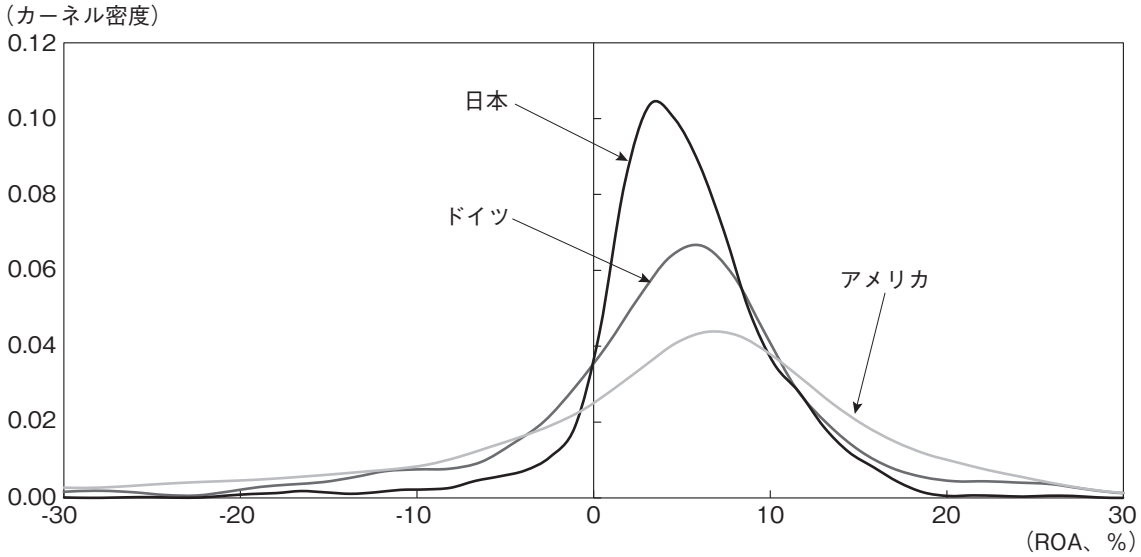


（2）上場企業数の推移



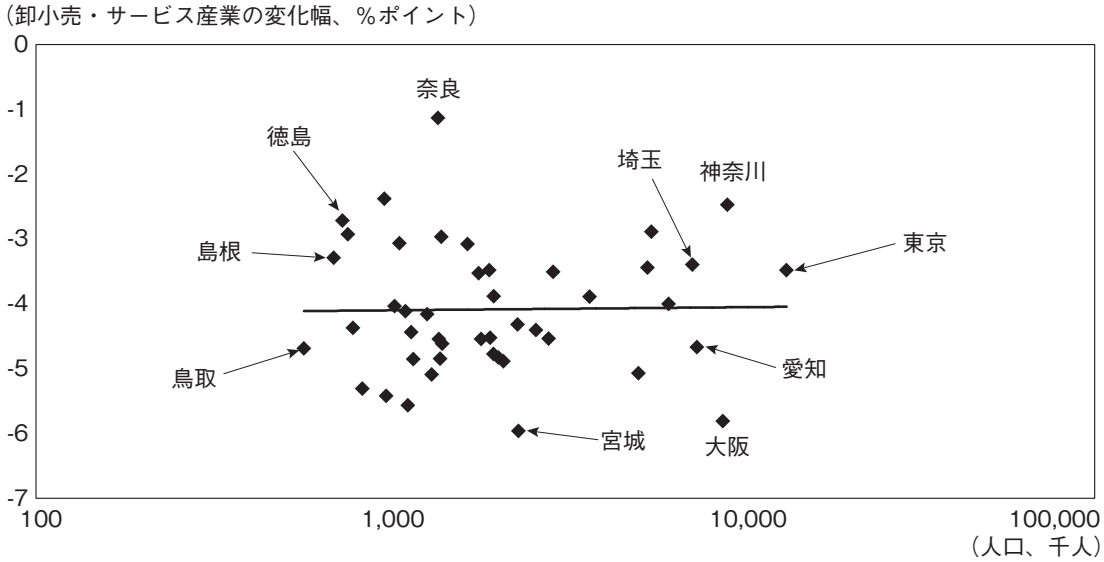
（備考）１．Bureau van Dijk社“Osiris”、東京証券取引所により作成。
２．（1）は、第2－2－6図における、高収益企業のうち、従業員数の伸びが16%以上の企業（2006年度：24社）。
３．（2）は、年末時点の数値。なお、東京取引所上場企業数は、2013年の大阪証券取引所との統合に伴い、上場企業数が増加したため、2013年末以降とそれ以前の数値で不連続が生じている。2013年の前年差は、統合に伴い2013年7月16日に東京証券取引所に上場した企業数（1,100社）を用いた試算値。

付図２－１０　ROAのばらつき



（備考）１．Bureau van Dijk社“Osiris”により作成。
２．サンプルは2008年度から2013年度に従業員数、ROAのデータがある企業。2013年度の製造業を対象。

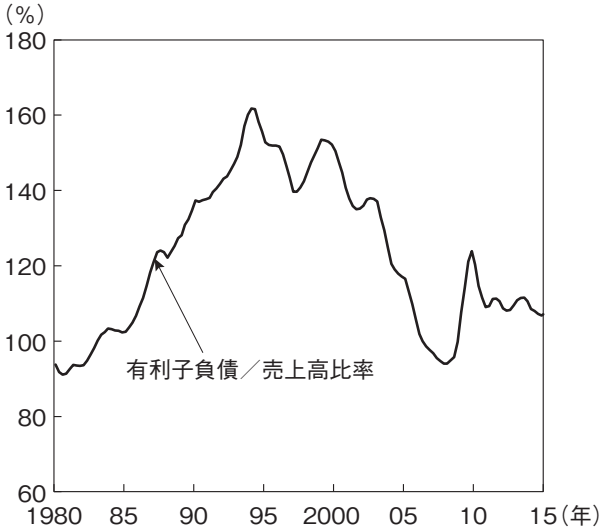
付図２－１１　人口規模別にみたサービス業のウェイトの変化



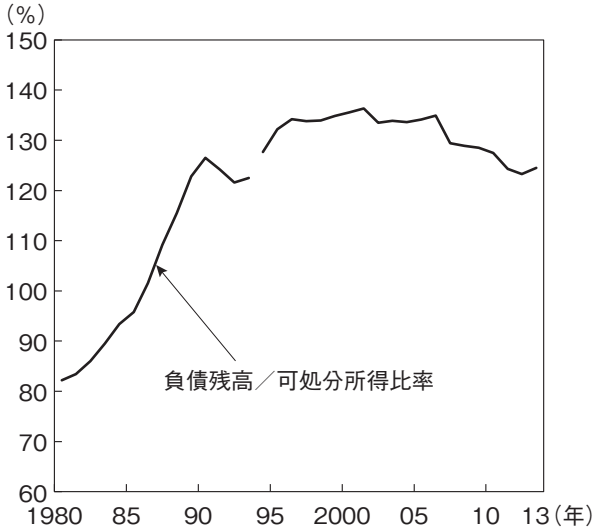
（備考）１．内閣府「県民経済計算」、総務省「人口推計」により作成。
２．卸小売・サービス産業の変化幅は、2000年から2011年にかけての実質値の割合の差。

付図３－１　企業、家計におけるバランスシート調整の動き

（1）企業の有利子負債・売上高比率の推移

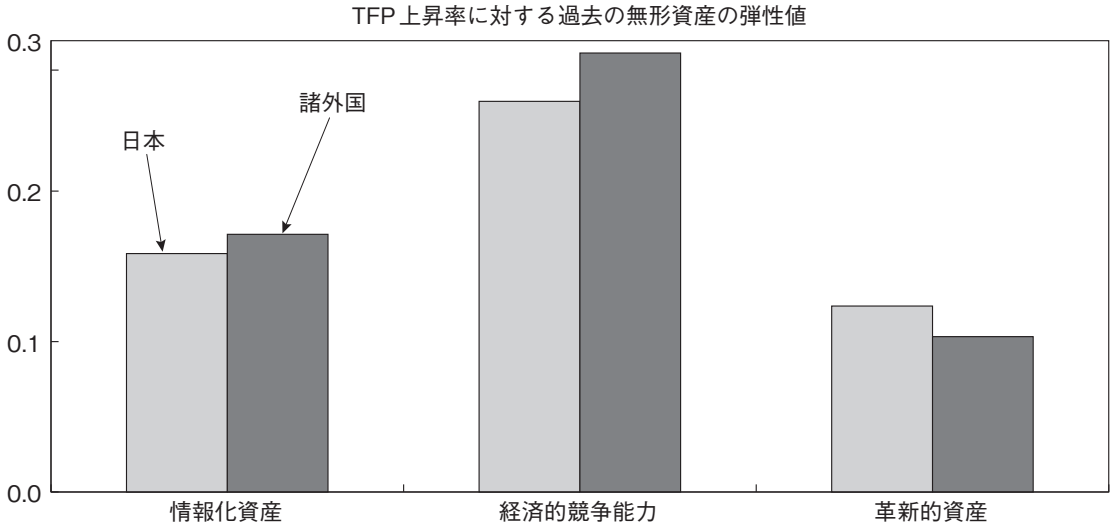


（2）家計の負債残高・可処分所得比率



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算確報」により作成。
２．(1) は全規模全産業。後方４四半期移動平均値。有利子負債は流動負債に含まれる金融機関借入金、固定負債に含まれる社債、金融機関借入金の合計。
３．(2) の可処分所得は、固定資本減耗を控除したもの。1980 ～ 93年は2000年基準、1994 ～ 2013年は2005年基準。

付図３－２　無形資産がTFP上昇率に与える影響



（備考）１．OECD. Stat、Intan Invest、独立行政法人経済産業研究所「JIPデータベース2014」により作成。
２．情報化資産投資、経済的競争能力投資、革新的資産等それぞれとTFP上昇率の弾性値を推計。詳細は、内閣府「日本経済2014-15」付注3－4を参照。
３．諸外国はアメリカ、ドイツ、フランス、英国の平均。

付　注

付注1－1　消費関数の推計

1. 概要

個人消費は所得、金融資産及び高齢化率と共和分の関係にあることから、これらを説明変数とするマクロの消費関数を推計した。

そのうえで、推計された消費関数から駆け込み需要の反動減（異時点間の代替効果）を試算すると、その規模は▲3.2兆円程度と推計され[1]、消費税率引上げによる所得効果は▲2.7兆円程度と推計される[2]。

ただし、消費関数の推計は前提となるデータや推計方法によって結果が大きく異なるため、数値については相当の幅をもって解釈をする必要がある。

2. 推計方法

(1) 推計期間

1998年1－3月期～2015年1－3月期

(2) 推計式

①個人消費の長期均衡式

$$\ln(C_t)=\alpha_1*\ln(Y_t)+\alpha_2*\ln(Y_t)*\ln(OLD_t)+\alpha_3*\ln(FA_{t-1})$$
$$+\alpha_4*\ln(OLD_t)+\alpha_5*D_1+\alpha_6*D_2+\alpha_7*D_3$$

②使用データ

C_t：内閣府「国民経済計算」の民間最終消費支出の実質季節調整系列

Y_t：内閣府「国民経済計算」雇用者報酬の実質季節調整系列

FA_t：日本銀行「資金循環統計」の家計純金融資産残高（「国民経済計算」の家計最終消費支出デフレーター（除く持家の帰属家賃）で実質化）の前期の値

OLD_t：総務省「人口推計」より、総人口における60歳以上人口の割合（高齢化率）を算出

D_1：2013年10－12月期から2014年10－12月期にかけて、合計して0となるダミー（消費税率引上げ）

D_2：2011年1－3月期に1をとるダミー（東日本大震災）

D_3：2009年1－3月期に1をとるダミー（リーマンショック）

注 (1) 推計に際して設定した駆け込み需要のダミーの係数を用いて消費税率引上げの影響を除いた理論値を推計し、これと実績の差を駆け込み需要とその反動減と仮定した。
(2) 消費税率引上げによる物価上昇の影響を除いた「雇用者報酬」及び「金融資産」を用いた推計値と、実際に観測された「雇用者報酬」及び「金融資産」を用いた推計値のかいりを所得効果と仮定した。

(3) 推計結果

	α_1	α_2	α_3	α_4	α_5	α_6	α_7
推計値	0.77	−0.13	0.15	1.80	0.02	−0.02	−0.02
t値	38.75*	−6.04*	7.85*	6.39*	5.55*	−3.45*	−3.14*

（備考）*は5％水準で統計的有意。

付注1－2　住宅着工の基調的な動きからのかいり

1. 推計方法

持家、貸家の着工戸数をそれぞれ以下のとおり推計した。その上で、それぞれの関数より求められる2013年1－3月期から同年10－12月期における推計値（住宅着工のトレンド）と実績のかいりを駆け込み需要による基調からのかいりとみなした。なお、分譲住宅については、土地取得や建築確認から着工までの期間が事例によって異なり、長期的な動向を捉えることが難しいためここでは推計を行っていない。

2. 使用データ

(1) 持家、貸家の着工戸数

国土交通省「住宅着工統計」の利用関係別季節調整済み着工戸数を使用。

(2) 住宅ローン金利

10年固定型住宅ローン金利（都市銀行）の代表的ケースを使用。

(3) 貸出金利

日本銀行「貸出約定平均金利」の新規・長期・国内銀行のデータを使用。

(4) 地価指数

一般財団法人日本不動産研究所「市街地価格指数」の六大都市・住宅地の指数を使用。1－3月期と7－9月期の指数については、前後指数の単純平均により算出。

(5) 住宅ストック数

総務省「住宅・土地統計調査」の居住世帯無しの住宅数を使用。データが得られない期間については、5年間の空室増加数を四半期ごとの住宅着工戸数で按分することで算出。

(6) 消費者マインド

内閣府「消費動向調査」（一般世帯（2人以上世帯））の消費者態度指数を構成する意識指数のうち、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」の単純平均。

(7) キャップレート

一般財団法人日本不動産研究所「不動産投資家調査」の賃貸住宅の期待利回りを使用。4－6月期と10－12月期の指数については、前後指数の単純平均により算出。

3. 推計結果

(1) 推計期間

持家：1999年4－6月期～2012年10－12月期

貸家：2004年4－6月期～12年10－12月期

(2) 推計式

$$MO=\alpha_1+\alpha_2*IR(-2)+\alpha_3*CP(-3)+\alpha_4*ST(-2)+\alpha_5*MI(-2)$$
$$+\alpha_6*dmE+\alpha_7*dmK+\alpha_8*dmL$$

$R^2=0.92$　$A.R^2=0.90$　$D.W.=1.14$

	α_1	α_2	α_3	α_4	α_5	α_6	α_7	α_8
推計値	23.325	－0.002	0.005	－0.125	0.003	－0.061	－0.247	－0.098
t値	9.194**	−1.749*	4.616**	−5.059**	3.735**	－1.854*	−5.520**	−3.315**

（備考）*は10%、**は5%水準で統計的有意。

$$KA=\alpha_1+\alpha_2*LR(-2)+\alpha_3*CP(-3)+\alpha_4*ST(-2)+\alpha_5*MI(-2)$$
$$+\alpha_6*CR(-2)+\alpha_7*dmE+\alpha_8*dmK$$

$R^2=0.98$　$A.R^2=0.97$　$D.W.=1.73$

	α_1	α_2	α_3	α_4	α_5	α_6	α_7	α_8
推計値	81.175	－0.004	0.011	－0.690	0.005	－0.017	－0.051	－0.486
t値	14.106**	−2.478**	2.106**	−12.746**	3.791**	−8.587**	－1.618	−10.502**

（備考）*は10%、**は5%水準で統計的有意。

MO：持家の着工戸数（対数値）　KA：貸家の着工戸数（対数値）

IR：住宅ローン金利　LR：貸し出し金利　CP：地価指数

ST：住宅ストック数（対数値）　MI：消費者マインド　CR：キャップレート

dmE：2011年4－6月期に1、同年7－9月期に－1をとるダミー

dmK：2007年7－9月期に1、同年10－12月期に0.5をとるダミー

dmL：2008年10－12月期から2009年7－9月期の間のみ1をとるダミー

ただし、ダミー変数以外の説明変数は2005年1－3月期＝100としている。推計式中の括弧内はラグ次数。

着工ベースから金額ベースへ換算は以下のとおり行っている。

$$\text{着工戸数のかいり}\times\frac{\text{2013年4−6月期～14年1−3月期のGDP民間住宅投資額}}{\text{2013年1−3期～同年10−12期の住宅着工総戸数}}$$

付注1－3　資本財輸出数量指数と情報関連財輸出数量指数について

資本財輸出数量指数と情報関連財輸出数量指数は、財務省「貿易統計」における概況品及び統計品目の輸出数量及び輸出金額により、独自に作成した指数。

1. 作成方法

各指数を構成する各概況品及び統計品目の輸出数量を、2010年を基準として指数化した後、輸出金額ウェイトにより加重平均したもの。

2. ウェイトの算出方法

基準年（2010年）と比較時点における輸出金額のウェイトの平均値。

3. その他

本稿において独自に作成した資本財輸出数量指数における資本財の分類は、貿易統計における特殊分類の資本財とは定義が異なる点に留意が必要。

4. 各指数を構成する概況品及び統計品目

①資本財輸出数量指数

概況品コード（P.C.Code）	概況品目		単位
7010101	（蒸気発生ボイラー等）		KG
70101031	（内燃機関）	《車両用》	KG
70101032	（内燃機関）	《その他》	KG
7010301	（トラクター（除道路走行用））		NO
7010503	（電卓類）		NO
7010701	（工作機械）		NO
7010703	（金属圧延機）		MT
7010907	（紡績機）		NO
7010911	（ねん糸機及びかせ機）		NO
7010913	（織機）		NO
7010915	（準備用及び漂白用機械類）		NO
7011101	（ジグザグミシン）		NO
7011103	（工業用ミシン）		NO
7011105	（ミシンの部分品）		MT
70113	パルプ製造・製紙及び紙加工機械		MT
70117	食料品加工機械（除家庭用）		MT
7011901	（エキスカベーター）		NO

概況品コード（P.C.Code）	概況品目		単位
7011903	（ブルドーザー）		NO
7012301	（炉）		MT
7012501	（液体ポンプ）		MT
7012503	（気体圧縮機）		NO
7012701	（クレーン）		NO
7012703	（リフト・エレベーター類）		NO
70129	ベアリング及び同部分品		MT
70131	半導体等製造装置		KG
7030101	（発電機）		NO
7030103	（電動機）		NO
7030107	（トランスフォーマー）		NO
7030301	（配電盤及び制御盤）		NO
7030303	（電気回路の開閉用、保護用機器）		KG
70305	絶縁電線及び絶縁ケーブル		KG
70307	がい子		KG
7032701	（測定用等の電気機器）		NO
70331	電気用炭素及び黒鉛製品		MT
7050101	（鉄道用車両の部分品）		MT
7050103	（コンテナー）		NO
7050303	（バス・トラック）		NO
70513	船舶類		NO
81101171	計測機器類	《製図機器及び計算用具類》	KG

②情報関連財輸出数量指数

概況品

概況品コード（P.C.Code）	概況品目	単位
7010505	（電算機類（含周辺機器））	NO
7010507	（電算機類の部分品）	KG
7013101	半導体製造装置	KG
70309	映像機器	NO
70311	音響機器	NO
70313	音響・映像機器の部分品	NO
7032301	（熱電子管）	NO
7032303	（個別半導体）	NO
7032305	（IC）	NO

品目統計

統計番号		品名	単位
番号（HSコード）（HS-Code）			
84.86		半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイス、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造に専ら又は主として使用する機器、第84類の注9（C）の機器並びに部分品及び附属品	
8486.30	000	－フラットパネルディスプレイ製造用の機器	NO
8486.40	000	－第84類の注9（C）の機器	NO
8486.90	000	－部分品及び附属品	KG
85.17		電話機（携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。）及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有線又は無線回線網（例えば、ローカルエリアネットワーク（LAN）又はワイドエリアネットワーク（WAN））用の通信機器を含む。）（第84.43項、第85.25項、第85.27項及び第85.28項の送受信機器を除く。）	
		－電話機（携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。）	
8517.12	000	－－携帯回線網用その他の無線回線網用の電話	NO
8517.18	000	－－その他のもの	NO
		－その他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有線又は無線回線網（例えば、ローカルエリアネットワーク（LAN）又はワイドエリアネットワーク（WAN））用の通信機器を含む。）	
8517.61	000	－－基地局	NO
8517.62	000	－－音声、画像その他のデータを受信、変換、送信又は再生するための機械（スイッチング機器及びルーティング機器を含む。）	NO
8517.69	000	－－その他のもの	NO
8517.70	000	－部分品	
85.25		ラジオ放送用又はテレビジョン用の送信機器（受信機器、録音装置又は音声再生装置を自蔵するかしないかを問わない。）、テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダー	
8525.50	000	－送信機器	NO
8525.60	000	－送信機器（受信機器を自蔵するものに限る。）	NO
8525.80	000	－テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダー	NO
85.26		レーダー、航行用無線機器及び無線遠隔制御機器	
8526.10	000	－レーダー	NO
		－その他のもの	
8526.91		－－航行用無線機器	
	200	－－－方向探知機	NO
	900	－－－その他のもの	NO

統計番号 番号（HSコード） （HS-Code）		品名	単位
8526.92	000	－－無線遠隔制御機器	NO
85.29		第85.25項から第85.28項までの機器に専ら又は主として使用する部分品	
8529.10		－アンテナ及びアンテナ反射器並びにこれらに使用する部分品	
	100	－－ロッドアンテナ	NO
	900	－－その他のもの	KG
8529.90		－その他のもの	
	100	－－テレビジョン受像機用チューナー	NO
	200	－－ラジオ受信機用FMチューナー	NO
	900	－－その他のもの	KG
90.13		液晶デバイス（より特殊な限定をした項に該当するものを除く。）、レーザー（レーザーダイオードを除く。）及びその他の光学機器（この類の他の項に該当するものを除く。）	
9013.80	000	－その他の機器	NO

付注1－4　構造失業率の推計について

構造失業率はUV曲線を下記のとおり推計した上で算出している。1980年から2015年までにおいて2回構造変化しているものとして、1980～95年、1996～99年、2000～15年の3つの期間のUV曲線を推計している。

$$\log(u_t)=0.125-0.066*\log(v_t)+0.033*QR_t+0.919*\log(u_{t-1})-0.021D_1-0.015D_2 \text{（UV曲線）}$$

（3.84）（-6.33^{***}）　（2.70^{***}）　（64.23^{***}）　（-3.43^{***}）（2.32^{**}）

自由度修正済み決定係数：0.99、D.W.値：2.17

$\log(u_t)=\log(v_t)$となる点から構造失業率を算出する。

u_t：雇用失業率（＝完全失業者数／（完全失業者数＋非農林業雇用者数）×100）

v_t：欠員率（＝（有効求人数－就職件数）／（有効求人数－就職件数＋非農林業雇用者数）×100）

QR_t：離職率（30人以上の事業所）

D_1：1980～95年の間に1をとるダミー

D_2：2000～15年の間に1をとるダミー

（ダミー変数は失業率と欠員率が安定的であった期間に設定）

推計期間：1980年1－3月期～2015年1－3月期

括弧内の数値はt値。***は1％有意、**は5％有意。

付注1－5　税・社会保障を通じた受益と負担について

年齢階層、収入階層、金融資産保有状況、世帯類型の別に、世帯毎の公的な受益（年金等、医療・介護・保育サービス）と負担（直接税・間接税・社会保険料）及び受益から負担を引いた受益超過幅（ネット受益）を試算し、約20年前と比較した変化を、総収入に対する比率によって評価した。

なお、現実の制度を反映して試算しているが、主要な項目について簡易な方法で試算しているため、試算結果は幅を持ってみる必要がある。

1. 使用データ

総務省「全国消費実態調査」の個票データを使用。

2015年については、最新の2009年調査の個票データを使用し、2015年1月時点の税・社会保障制度等を簡易的に反映させて計算。このため、2015年の試算結果は、2009年時点の世帯構成や収入・支出構造に基づいた仮定計算であることに留意する必要がある。

2. 試算方法

(1) 受益の計算

①年金等

「全国消費実態調査」における「公的年金・恩給」と「その他の年間収入」（生活保護、雇用保険給付、児童手当等が含まれる）の金額を利用。2015年度の数字は、年金支給開始年齢の引上げの影響や、児童手当の拡充を勘案した内閣府による試算値。

②医療サービス

「全国消費実態調査」における医療費支出額と、世帯構成から算出した自己負担率を基に給付額（除く自己負担）を試算。

③介護サービス

「全国消費実態調査」における介護サービス支出額と、自己負担率を基に、給付額（除く自己負担）を試算。

④保育サービス

年齢別の保育単価に年齢別の保育所入所者数を乗じ、自己負担を控除して試算。

⑤教育サービス

学校の消費的支出から授業料等の自己負担分を控除した教育サービス額に、在学者数を乗じて試算。

(2) 負担の計算

①所得税、住民税

世帯員の収入、家族属性に基づき試算。

②消費税

各世帯類型の平均消費支出額を算出し、消費税率を掛け合わせて試算

③年金保険料、健康保険料

世帯員ごとに所属する年金・健保制度を判定し、各制度の保険料率を用いて試算。なお、介護保険料は、健康保険料に含まれる。

(3) 世帯属性

総務省「全国消費実態調査」の個票データに基づく。

付注2－1　日本の雇用調整速度の推計について

日本の雇用調整速度は、下式を推計し、前期雇用者数E_{t-1}の係数γを1から引く（$1-\gamma$）ことにより求めた。γの推計結果は下表のとおりである。

$$\log E_t = C + \alpha * \log Y_t + \beta * \log(W_t/P_t) + \gamma * \log E_{t-1} + \delta * T_t + \varepsilon_t$$

E：雇用者数、Y：実質GDP、W：名目賃金、P：GDPデフレーター、
T：タイムトレンド、ε：誤差項

サンプル期間		推計結果
1973年～1992年	γ （t値）	0.82 (5.64)
1983年～2002年	γ （t値）	0.81 (12.7)
1993年～2012年	γ （t値）	0.69 (6.62)

付注2－2 「企業の人的資本の活用に関する意識調査」の概要

1. 調査の目的

労働者の多様性に関する取組を始めとする企業の人的資本の活用の現状及び変化を把握し、経済財政に関する分析の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査期間

2015年2月中旬～3月中旬

3. 調査企業数

8,000事業所

うち、上場1部・2部企業　3,000社

非上場企業　5,000社

4. 回答企業数

1,147件　（回答率14.3％）

5. 業種別の回答企業数

業種	回答企業数
消費・素材関連製造業	251
機械関連製造業	161
情報通信業	118
運輸・小売・宿泊・飲食業	123
不動産・建設業	126
卸売業	194
その他非製造業	173
他	1
計	1,147

付注2－3 「企業の人的資本の活用に関する意識調査」における雇用形態の定義

内閣府「企業の人的資本の活用に関するアンケート」において、各雇用形態は以下のとおり定義した。

区分	直接雇用／間接雇用	雇用期間の定め	所定労働時間
正社員（注1）	直接	定め無し	通常の時間
限定正社員（注1）	直接	定め無し	通常の時間
有期パート（注2）	直接	定め有り	通常より短い
無期パート（注2）	直接	定め無し	通常より短い
有期その他（注3）	―（問わず）	定め有り	通常の時間
無期その他（注3）	―（問わず）	定め無し	通常の時間

（注1）正社員と限定正社員の違いは以下のとおり。

正社員：以下に当てはまらないもの。

限定正社員：職種限定正社員（特定の職種のみに就業することを前提に雇用している社員）、勤務地限定正社員（特定の事業所において、又は転居しないで通勤可能な範囲にある事業所においてのみ就業することを前提に雇用している社員）、所定勤務時間限定社員（所定勤務時間のみ就業することを前提に雇用している社員）のいずれかに該当する者。

（注2）パートにはアルバイトを含む。

（注3）「有期その他」には、嘱託職員や契約社員、臨時的雇用者、有期契約の派遣労働者などが、「無期その他」には、無期契約の派遣労働者などが、それぞれ該当。

付注2－4　労働生産性上昇率の寄与度分解について

Nordhaus（2002）に基づき、労働生産性上昇率の寄与度分解をEU KLEMS database を用いて以下のように推計した。

t 期の i 産業の労働生産性を $A_{i,t}$、投入量（就業者の総労働時間）を $S_{i,t}$ とし、$\sigma_{i,t}$ を名目付加価値額シェア、$w_{i,t}$ を投入量シェアとする（シェアはいずれもTornqvist近似）。g(・)は変化率で、対数階差を取っている。t=0は基準年で、1995年としている。

$$g(A_t)=\sum_i g(A_{i,t})\sigma_{i,0}+\sum_i g(A_{i,t})[\sigma_{i,t}-\sigma_{i,0}]+\sum_i g(S_{i,t})[\sigma_{i,t}-w_{i,t}]$$

$$=\underbrace{\sum_i g(A_{i,t})\sigma_{i,0}}_{\text{純生産性要因}}+\underbrace{\sum_i g(A_{i,t})[\sigma_{i,t}-\sigma_{i,0}]}_{\text{ボーモル効果}}+\underbrace{\sum_i r_{i,t}\dot{w}_{i,t}}_{\text{デニソン効果}}$$

ただし、

$$g(A_{i,t})=g(V_{i,t})-g(S_{i,t}),\quad r_{i,t}=(A_{i,t}P_{i,t})/(A_tP_t),\quad \dot{w}=w_{i,t}[g(S_{i,t})-g(S_t)]$$

（V：実質付加価値額、S：就業者の総労働時間、P：GDPデフレーター）

付注3－1　企業規模別付加価値成長率の要因分解について

第3－1－2図（3）の企業規模別付加価値成長率の要因分解は、財務省「法人企業統計年報」の企業規模別データ及び内閣府「国民経済計算確報」、「民間企業資本ストック」のデータを用いて、以下のように算出している。なお大中堅企業は、資本金1億円以上、中小企業は資本金1億円未満の企業となっている。

企業の名目付加価値は、以下のとおり定義しており、最終的には、「国民経済計算確報」におけるGDPデフレータで実質化している。

名目付加価値＝営業純益＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃料
　　＋支払利息＋租税公課

なお、

営業純益＝営業利益－支払利息等

給与総額＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与

（2006年度以前は役員賞与を含まない）

労働投入は、期中平均総従業員数（役員、従業員）

労働分配率＝（給与総額＋福利厚生費）／付加価値額

資本投入は、実質民間企業資本ストック（取付ベース）を用いており、企業規模別の資本投入は、法人企業統計年報の有形固定資産の比率で案分して算出している。

資本分配率＝1－労働分配率

なお、各投入要素については、第3－1－2図（1）および（2）では、労働時間等が考慮されているが、ここでは企業規模別の統計の制約から考慮していない。

最終的には、実質付加価値成長率を以下のとおり要因分解している。

労働投入の寄与＝労働分配率×労働投入の伸び

資本投入の寄与＝資本分配率×資本投入の伸び

TFPの寄与（TFP上昇率）＝実質付加価値成長率－労働投入の寄与－資本投入の寄与

付注3－2　産業別TFPとマクロ経済全体のTFPの関係について

Domar（1961）によって提案されたドマー・ウェイト（マクロ経済全体の名目付加価値に占める各産業の名目産出額の割合）を用いて、マクロ経済全体のTFP上昇率は、ウェイト調整後の各産業のTFP上昇率の集計値として、下記のように表される。

ただし、この集計方法が厳密に成り立つためには、産出物・生産要素市場での完全競争に加えて、産出額は要素価格表示（市場価格から「間接税マイナス補助金」を除いた価格）により、また、中間投入は市場価格により評価した上で、付加価値を定義する必要があり、集計されたマクロ経済全体のTFP上昇率は、正確には要素価格表示の実質付加価値成長率について、成長会計を行って得られるTFP上昇率となる。よってドマー・ウェイトの算出にあたっては、経済産業研究所が公表するJIPデータベースのデータを用いて、市場価格表示で示されるマクロ経済全体の名目付加価値及び各産業の名目産出額からそれぞれ「間接税マイナス補助金」を除くことで要素価格表示にしている。

$$g(A)=\sum_{i=1}^{N}\underbrace{\frac{NY_i}{NV}}_{\text{ドマー・ウェイト}}\cdot\underbrace{g(A_i)}_{\text{産業別TFP上昇率}}$$

ただし、$g(A)$、$g(A_i)$：マクロ経済全体及び第i産業のTFP上昇率、NY_i：第i産業の名目産出額（要素価格表示）、NV：マクロ経済全体の名目付加価値（要素価格表示）

またドマー・ウェイトによって集計されたマクロ経済全体のTFP上昇率は、①各産業におけるTFP上昇率の変化を表す「産業内要因」と、②ドマー・ウェイトの変化で示される各産業の経済全体に占めるウェイトの変化を表す「産業間要因」に分解することができる。

第3－1－6図では、1990年代（1991～2000年）と2000年代（2001～11年）におけるマクロ経済全体のTFP上昇率の変化を、各産業におけるドマー・ウェイト及びTFP上昇率の期間平均値を用いて、下記のように分解している。

$$\begin{aligned}
&g(A^{00})-g(A^{90})\\
&=\sum_{i=1}^{N}w_i^{00}\cdot g(A_i^{00})-\sum_{i=1}^{N}w_i^{90}\cdot g(A_i^{90})\\
&=\underbrace{\sum_{i=1}^{N}\frac{1}{2}(w_i^{90}+w_i^{00})\cdot(g(A_i^{00})-g(A_i^{90}))}_{\text{産業内要因}}+\underbrace{\sum_{i=1}^{N}\frac{1}{2}(g(A_i^{00})+g(A_i^{90}))\cdot(w_i^{00}-w_i^{90})}_{\text{産業間要因}}
\end{aligned}$$

ただし、$g(A^t)$、$g(A_i^t)$：t期（1990年代、2000年代）のマクロ経済全体及び第i産業のTFP上昇率、w_i^t：t期の第i産業におけるドマー・ウェイト

付注3－3　構造VARモデルの推計方法

本稿で用いる構造VARモデルは、TFP、賃金（実質単位労働費用）、そして消費性向（個人消費・GDP比率）といった3つの時系列データ（四半期）を基に構築される（モデルの推計期間は、1994年1－3月期～2014年10－12月期）。

（識別制約）

モデルの推計に際しては、3つの構造ショック―生産性ショック、単位労働費用ショック、消費性向ショック―について、以下のとおり、長期制約を課している。

仮定1：生産性ショックは、TFP、賃金、消費性向に対して「長期効果」を持つ。

仮定2：単位労働費用ショックは、賃金及び消費性向に対して「長期効果」を持つが、TFPに対しては「長期効果」を持たない。

仮定3：消費性向ショックは、消費性向に対してのみ「長期効果」を持つ（生産性や賃金に長期的に影響を与えない）。

（構造VARモデル）

上述の識別制約をもとに、モデルを、VMA（ベクトル移動平均）表現により表す。

$$X_t = D(L)\ \varepsilon_t,$$

ここで、X_tはベクトル（ΔTFP_t, Δ賃金$_t$, Δ消費性向$_t$）′、ε_tは構造ショックベクトル（ε_{TFP}, $\varepsilon_{賃金}$, $\varepsilon_{消費性向}$）′。ただし、各構造ショックは互いに直交し、またその分散を1に基準化するものとする。D(L)は、係数$d_{ij}(k)$からなる3×3係数行列。例えば、$d_{11}(k)$は、生産性ショックによるTFPへのインパルス反応を表す。なお、上述の識別制約は、各係数について、次の通りゼロ制約を課すことを意味している。

$$\sum_{k=0}^{\infty} d_{12}(k) = \sum_{k=0}^{\infty} d_{13}(k) = \sum_{k=0}^{\infty} d_{23}(k) = 0$$

参考文献一覧

【参考文献一覧】

第1章

第1節について

経済企画庁（1998）『平成10年度　年次経済報告』

鈴木勇紀、佐藤鍛、八木智美（2015）「このところの住宅取得環境について」マンスリー・トピックス　No.42　内閣府（2015年5月）
（http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2015/0527/topics_042.pdf）

内閣府（2014a）『平成26年度　年次経済財政報告』

内閣府（2014b）経済財政諮問会議（平成26年10月1日）説明資料「景気の現状について」（2014年10月）
（http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/1001/shiryo_02.pdf）

内閣府（2014c）経済財政諮問会議（平成26年11月4日）説明資料「企業の事業拠点選択について」内閣府（2014年11月）
（http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/1104/shiryo_03.pdf）

内閣府（2014d）経済財政諮問会議（平成26年11月18日）説明資料「最近の経済動向について」内閣府（2014年11月）
（http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/1118/shiryo_01.pdf）

内閣府（2015a）経済財政諮問会議（平成27年6月1日）配布資料「税・社会保障等を通じた受益と負担について」内閣府（2015年6月）
（http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2015/0601/sankou_05.pdf）

内閣府（2015b）「世界経済の潮流 2015年Ⅰ　―原油価格下落と世界経済～メリットとリスクの総点検～―」内閣府（2015年6月）

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）『日本経済2014-2015　―好循環実現に向けた挑戦』

山田浩介、塩田隼士（2015）「このところの輸出動向について」マンスリー・トピックス No.41　内閣府（2015年3月）
（http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2015/0331/topics_041.pdf）

第2節について

岡本直樹（2001）「デフレに直面する我が国経済　－デフレの定義の再整理を含めて－」景気判断・政策分析ディスカッション・ペーパーDP/01-1（2001年3月）
（http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp011.pdf）
厚生労働省（2002）『平成14年度版　労働経済の分析』
宮嵜浩（2015）「一段と低下する「完全雇用の失業率」」景気循環研究所レポート　三菱UFJモルガン・スタンレー証券（2015年3月）
内閣府（2001）『平成13年度　年次経済財政報告』
内閣府（2004）『平成16年度　年次経済財政報告』
内閣府（2007）『平成19年度　年次経済財政報告』
内閣府（2009）『平成21年度　年次経済財政報告』
内閣府（2014）『平成26年度　年次経済財政報告』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2006）『日本経済2006-2007　－景気回復の今後の持続性についての課題－』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）『日本経済2014-2015　－好循環実現に向けた挑戦－』
日本銀行調査統計局（2004）「雇用・所得情勢にみる日本経済の現状」日本銀行調査論文　日本銀行
（https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2004/data/ron0412a.pdf）
福田洋介、紙谷有紀、浦沢聡士（2014）「デフレ脱却に向けた進展と課題」マンスリー・トピックスNo.37　内閣府（2014年11月）
（http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2014/1125/topics_037.pdf）
渡辺努（2011）「ゼロ金利と緩やかな物価下落」RIETI Policy Discussion Paper Series 11-P-008　経済産業研究所（2011年2月）
（http://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/11p008.pdf）

第3節について

内閣府（2013）『平成25年度　年次経済財政報告』
内閣府（2014）『平成26年度　年次経済財政報告』
築地慶典、仮屋園康人、笠原滝平「最近の金利動向と企業の資金調達について」マンスリー・トピックス　No.38　内閣府（2014年12月）

（http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2014/1219/topics_038.pdf）
岩田一政、左三川郁子（2014）「量的・質的金融緩和政策、導入からまもなく2年」金融研究 日本経済研究センター（2014年11月）
齋藤雅士、法眼吉彦、西口周作（2014）「日本銀行の国債買入れに伴うポートフォリオ・リバランス：資金循環統計を用いた事実整理」日銀レビュー・シリーズNo.14-J-4　日本銀行

第2章

第1節について

大島寧子（2011）「非典型雇用の拡大と労働生産性　―諸外国の経験に見る日本の検証課題―」『みずほ総研論集　2009年Ⅱ号』みずほ総研
荻野登（2014）「雇用ポートフォリオに変化の兆し」JILPTリサーチアイ（第5回）、独立行政法人労働政策研究・研修機構
小倉一哉（2004）「非典型雇用の概念と現状―国際比較を中心に」JILPT第3回　北東アジア労働フォーラム（日中韓ワークショップ）「非典型雇用問題の現状と課題」資料（http://www.jil.go.jp/institute/kokusai/2004/documents/200505Ogura.pdf）
川手伊織（2009）「日本企業の雇用調整は速まったのか　―不況下では労働保蔵、先行きの雇用改善の重石に―」経済百葉箱第17号、社団法人日本経済研究センター（2009年9月）
久米功一、鶴光太郎、戸田淳二「多様な正社員のスキルと生活満足度に関する実証分析」RIETI Discussion Paper Series 15-J-020、独立行政法人経済産業研究所
独立行政法人労働政策研究・研修機構（2010）「欧米における非正規雇用の現状と課題　―独仏英米をとりあげて―」JILPT資料シリーズ No.70
独立行政法人労働政策研究・研修機構（2011）「多様な就業形態に関する実態調査」JILPT調査シリーズ No.86
独立行政法人労働政策研究・研修機構（2011）「欧米を中心とした非正規雇用の動向　―日本との比較の視点から」Business Labor Trend 2011.4
独立行政法人労働政策研究・研修機構（2013）「短時間労働者の多様な実態に関する調査」JILPT 調査シリーズ No.105（2013年5月）
戸田卓宏、帯刀雅弘（2013）「製造業における雇用調整の動向について」マンスリー・トピックスNo.015、内閣府（2013年1月）
内閣府（2007）『平成19年度　年次経済財政報告』
内閣府（2010）『平成22年度　年次経済財政報告』
内閣府（2014）『平成26年度　年次経済財政報告』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）『日本経済2014-2015　―好循環実現に向けた挑戦―』
平田周一、勇上和史（2011）「初職キャリアにおける内部登用と転職：非正規雇用者の移行に関する国際比較」JILPT Discussion Paper 11-02、独立行政法人労働政策研究・研修機構（2011年4月）
安井健悟、岡崎哲二「労働市場・雇用システム改革」『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策第7巻　構造問題と規制改革』慶応義塾大学出版会株式会社
山口一男（2014）「ホワイトカラー正社員の男女の所得格差　―格差を生む約80％の要因とメカニズムの解明」RIETI Discussion Paper Series 14-J-046、 独立行政法人経済産業研究所
OECD（2014）“OECD Employment Outlook 2014”, OECD Publishing（http://dx.doi.org/10.1787/empl_outlook-2014-en）

第2節について

太田聰一、玄田有史、照山博司（2008）「1990年代以降の日本の失業：展望」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ　No.08-J-4、日本銀行（2008年2月）
加藤涼、永沼早央梨（2013）「グローバル化と日本経済の対応力」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ　No.13-J-13　日本銀行
亀田制作、高川泉「ROAの国際比較分析　――わが国企業の資本収益率に関する考察」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ　03-11　日本銀行
川上淳之、宮川努（2013）「日本企業の製品転換とその要因　―工業統計表を使った実証分析―」財務省財務総合政策研究所フィナンシャルレビュー（平成25年第1号）
櫻井宏二郎（2014）「グローバル化と日本の労働市場　―貿易が賃金格差に与える影響を中心に―」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ　No.14-J-5　日本銀行
塩路悦郎（2010）「部門間資源配分と「生産性基準」：4つの留意点」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ　No.10-J-4　日本銀行
團泰雄（2013）「日本企業の新規事業進出と準企業内労働市場」日本労働研究雑誌 2013年12月号（No.641）、独立行政法人労働政策研究・研修機構
徳井丞次、牧野達治、深尾京司、宮川努、荒井信幸、新井園枝、乾友彦、川崎一泰、児玉直美、野口尚洋（2013）「都道府県別産業生産性（R-JIP）データベースの構築と地域間生産性格差の分析」RIETI Discussion Paper Series 13-J-037、独立行政法人経済産業研究所（2013年5月）
内閣府（2013）『平成25年度　年次経済財政報告』

内閣府（2014）『平成26年度　年次経済財政報告』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）『日本経済2014-2015　好循環実現に向けた挑戦』
深尾京司（2012）『「失われた20年」と日本経済』日本経済新聞出版社
勇上和史（2010）「賃金・雇用の地域間格差」『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策　第6巻　労働市場と所得分配』慶応義塾大学出版会株式会社
Nordhaus, William D.（2002）“Alternative Methods for Measuring Productivity Growth Including Approaches When Output is Measured with Chain Indexes.”

第3章

第1節について

金榮愨、深尾京司、牧野達治（2010）「「失われた20年」の構造的原因」RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-004、独立行政法人経済産業研究所
内閣府（2013）『平成25年度　年次経済財政報告』
森川正之（2007）「サービス産業の生産性は低いのか？－企業データによる生産性の分布・動態の分析－」RIETI Discussion Paper Series 07-J-048、独立行政法人経済産業研究所
文部科学省（2009）『平成21年版科学技術白書』
Domar, E.D.（1961）“On the Measurement of Technological Change”, Economic Journal, vol.71, pp.709-729.
OECD（2002）“Science Technology Industry Tax Incentives for Research and Development: Trends and Issues”
OECD（2011）“Tax reform Options: Incentives for innovation The International Experience with R&D Tax Incentives” Testimony by the OECD, United States Senate Committee on Finance
OECD（2015）“Economic Surveys: Japan 2015”、OECD Publishing

第2節について

安藤浩一、宇南山卓、慶田昌之、宮川修子、吉川洋（2010）「プロダクト・イノベーションと経済成長：日本の経験」RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-018、独立行政法人経済産業研究所
内閣府（2007）『平成19年度　年次経済財政報告』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）『日本経済2014-2015　―好循環実現に向けた挑戦―』

Aoyagi, C. and G. Ganelli（2014）“Unstash the Cash! Corporate Governance Reform in Japan”、IMF Working Paper No. 14/140、Washington DC

Shinada, N（2012）“Firms’ Cash Holdings and Performance: Evidence from Japanese Corporate Finance”、RIETI Discussion Paper Series 12-E-031、Tokyo

長期経済統計

年度統計

国民経済計算（1/5）

	国内総生産（GDP）			国民総所得（GNI）		国民所得					
	名目		実質	名目	実質	名目国民所得		名目雇用者報酬		1人当たり	1人当たり
	総額	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	GDP	雇用者報酬
年度	10億円	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年度比 %
1955	8,807.7	−	−	−	−	6,973.3	−	3,548.9	−	98	−
1956	9,883.2	12.2	6.8	12.1	6.7	7,896.2	13.2	4,082.5	15.0	109	−
1957	11,334.1	14.7	8.1	14.5	8.0	8,868.1	12.3	4,573.0	12.0	123	−
1958	12,134.2	7.1	6.6	7.0	6.5	9,382.9	5.8	5,039.2	10.2	131	−
1959	14,236.2	17.3	11.2	17.2	11.1	11,042.1	17.7	5,761.2	14.3	152	−
1960	17,087.7	20.0	12.0	19.9	11.9	13,496.7	22.2	6,702.0	16.3	181	−
1961	20,663.1	20.9	11.7	20.9	11.7	16,081.9	19.2	7,988.7	19.2	217	−
1962	22,873.8	10.7	7.5	10.6	7.5	17,893.3	11.3	9,425.6	18.0	238	−
1963	26,868.8	17.5	10.4	17.4	10.4	21,099.3	17.9	11,027.3	17.0	277	−
1964	31,141.7	15.9	9.5	15.8	9.4	24,051.4	14.0	12,961.2	17.5	317	−
1965	34,589.4	11.1	6.2	11.1	6.2	26,827.0	11.5	14,980.6	15.6	349	−
1966	40,667.8	17.6	11.0	17.6	11.1	31,644.8	18.0	17,208.9	14.9	406	−
1967	47,579.0	17.0	11.0	17.0	11.0	37,547.7	18.7	19,964.5	16.0	471	−
1968	56,288.1	18.3	12.4	18.3	12.3	43,720.9	16.4	23,157.7	16.0	550	−
1969	66,649.3	18.4	12.0	18.4	12.0	52,117.8	19.2	27,488.7	18.7	644	−
1970	77,136.3	15.7	8.2	15.8	8.3	61,029.7	17.1	33,293.9	21.1	735	−
1971	84,922.6	10.1	5.0	10.2	5.1	65,910.5	8.0	38,896.6	16.8	794	13.8
1972	98,841.2	16.4	9.1	16.6	9.3	77,936.9	18.2	45,702.0	17.5	911	14.9
1973	119,563.6	21.0	5.1	20.9	5.0	95,839.6	23.0	57,402.8	25.6	1,087	21.7
1974	141,830.2	18.6	-0.5	18.4	-0.7	112,471.6	17.4	73,752.4	28.5	1,272	27.7
1975	156,080.2	10.0	4.0	10.2	4.1	123,990.7	10.2	83,851.8	13.7	1,382	12.8
1976	175,474.1	12.4	3.8	12.4	3.8	140,397.2	13.2	94,328.6	12.5	1,537	11.0
1977	194,734.1	11.0	4.5	11.0	4.6	155,703.2	10.9	104,997.8	11.3	1,689	10.0
1978	213,693.5	9.7	5.4	9.9	5.5	171,778.5	10.3	112,800.6	7.4	1,837	6.6
1979	230,734.5	8.0	5.1	8.0	5.1	182,206.6	6.1	122,126.2	8.3	1,967	6.1
1980	251,539.6	9.0	2.6	8.9	2.4	203,878.7	9.5	131,850.4	8.7	2,123	5.6
1981	268,012.5	6.5	3.9	6.5	3.9	211,615.1	3.8	142,097.7	7.8	2,246	6.4
1982	279,680.4	4.4	3.1	4.6	3.1	220,131.4	4.0	150,232.9	5.7	2,328	3.8
1983	292,450.9	4.6	3.5	4.7	3.7	231,290.0	5.1	157,301.3	4.7	2,417	2.3
1984	312,164.5	6.7	4.8	6.8	4.9	243,117.2	5.1	166,017.3	5.5	2,564	4.1
1985	334,605.2	7.2	6.3	7.3	6.7	260,559.9	7.2	173,977.0	4.8	2,731	3.7
1986	346,626.0	3.6	1.9	3.6	3.7	267,941.5	2.8	180,189.4	3.6	2,815	2.3
1987	366,911.4	5.9	6.1	6.1	6.0	281,099.8	4.9	187,098.9	3.8	2,965	2.2
1988	392,623.7	7.0	6.4	7.0	6.6	302,710.1	7.7	198,486.5	6.1	3,160	3.3
1989	421,182.5	7.3	4.6	7.5	4.6	320,802.0	6.0	213,309.1	7.5	3,378	4.3
1990	457,436.3	8.6	6.2	8.4	5.6	346,892.9	8.1	231,261.5	8.4	3,655	4.6
1991	479,640.1	4.9	2.3	4.9	2.7	368,931.6	6.4	248,310.9	7.4	3,818	4.1
1992	489,411.0	2.0	0.7	2.3	1.0	366,007.2	-0.8	254,844.4	2.6	3,883	0.5
1993	488,754.8	-0.1	-0.5	-0.2	-0.4	365,376.0	-0.2	260,724.0	2.3	3,865	0.9
1994	495,612.2	1.4	1.5	1.3	1.5	366,752.4	1.3	265,567.0	1.9	3,958	1.3
1995	504,594.3	1.8	2.7	1.9	2.8	370,772.7	1.1	270,187.8	1.7	4,021	1.0
1996	515,943.9	2.2	2.7	2.6	2.6	380,912.2	2.7	274,129.2	1.5	4,102	0.2
1997	521,295.4	1.0	0.1	1.1	0.3	382,268.1	0.4	278,996.3	1.8	4,134	0.9
1998	510,919.2	-2.0	-1.5	-2.0	-1.2	369,371.5	-3.4	272,937.9	-2.2	4,041	-1.5
1999	506,599.2	-0.8	0.5	-0.9	0.3	368,781.7	-0.2	268,001.5	-1.8	4,000	-1.3
2000	510,834.7	0.8	2.0	1.0	1.9	375,186.3	1.7	269,158.9	0.4	4,026	-0.4
2001	501,710.6	-1.8	-0.4	-1.5	-0.1	366,783.8	-2.2	265,692.2	-1.3	3,944	-1.0
2002	498,008.8	-0.7	1.1	-0.9	0.8	363,890.1	-0.8	258,088.1	-2.9	3,908	-2.4
2003	501,889.1	0.8	2.3	0.9	2.3	368,100.9	1.2	252,787.1	-2.1	3,931	-2.2
2004	502,760.8	0.2	1.5	0.4	1.1	370,116.6	0.5	252,159.4	-0.2	3,935	-0.5
2005	505,349.4	0.5	1.9	1.1	1.3	374,125.1	1.1	254,064.0	0.8	3,955	-0.5
2006	509,106.3	0.7	1.8	1.1	1.4	378,190.3	1.1	255,747.5	0.7	3,981	-0.7
2007	513,023.3	0.8	1.8	1.2	1.3	381,239.2	0.8	255,640.1	0.0	4,008	-0.9
2008	489,520.1	-4.6	-3.7	-4.9	-4.7	355,038.0	-6.9	254,279.5	-0.5	3,823	-0.6
2009	473,996.4	-3.2	-2.0	-3.5	-1.1	344,384.8	-3.0	242,980.7	-4.4	3,702	-3.5
2010	480,527.5	1.4	3.5	1.4	2.5	352,702.8	2.4	243,951.6	0.4	3,751	0.0
2011	474,170.5	-1.3	0.4	-1.0	-0.5	349,597.1	-0.9	245,638.6	0.7	3,710	0.8
2012	474,635.4	0.1	1.0	0.2	1.1	351,957.8	0.7	245,934.7	0.1	3,721	-0.1
2013	483,074.5	1.8	2.1	2.2	2.0	362,055.0	2.9	248,296.0	1.0	3,796	-0.0
2014	490,599.0	1.6	-0.9	2.1	-0.3	−	−	252,537.2	1.7	−	0.9
2014年4-6月	121,020.6	1.8	-0.4	1.3	-1.3	−	−	65,549.5	1.5	−	0.8
2014年7-9月	118,549.6	0.6	-1.4	1.1	-1.5	−	−	59,915.2	2.2	−	1.3
2014年10-12月	127,238.7	1.4	-1.0	2.5	0.0	−	−	73,157.0	1.8	−	1.1
2015年1-3月	123,790.1	2.5	-0.9	3.4	1.4	−	−	53,915.5	1.4	−	0.5

（備考）1．内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
2．国内総生産は、総額については、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1994年度（前年度比は1995年度）以降は「平成27年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。なお、1993年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。
3．国民総所得の項目は、1980年度以前は国民総生産（GNP）。
4．名目国民所得は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」に、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成25年度国民経済計算（平成17年基準・93SNA）」による。
5．名目雇用者報酬及び一人当たり雇用者報酬は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成2年基準改訂国民経済計算（68SNA）」に基づく名目雇用者所得を用いている。1980年度（前年度比は1981年度）以降は「平成27年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく名目雇用者報酬を用いている。
6．1人当たり雇用者報酬は、名目雇用者報酬を総務省「労働力調査」の雇用者数で除したもの。

国民経済計算（2/5）

	民間最終消費支出（実質）		民間住宅（実質）		民間企業設備（実質）		民間在庫品増加（実質）	政府最終消費支出（実質）		公的固定資本形成（実質）		財貨・サービスの輸出（実質）		財貨・サービスの輸入（実質）	
年度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度
1955	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1956	8.2	5.4	11.1	0.4	39.1	1.9	0.7	-0.4	-0.1	1.0	0.1	14.6	0.5	34.3	-1.3
1957	8.2	5.4	7.9	0.3	21.5	1.3	0.5	-0.2	-0.0	17.4	0.8	11.4	0.4	8.1	-0.4
1958	6.4	4.2	12.3	0.4	-0.4	-0.0	-0.7	6.3	1.2	17.3	0.9	3.0	0.1	-7.9	0.4
1959	9.6	6.3	19.7	0.7	32.6	2.1	0.6	7.7	1.4	10.8	0.6	15.3	0.5	28.0	-1.2
1960	10.3	6.7	22.3	0.8	39.6	3.1	0.5	3.3	0.6	15.0	0.9	11.8	0.4	20.3	-1.0
1961	10.2	6.6	10.6	0.4	23.5	2.3	1.1	6.5	1.1	27.4	1.6	6.5	0.2	24.4	-1.3
1962	7.1	4.5	14.1	0.6	3.5	0.4	-1.4	7.6	1.2	23.5	1.6	15.4	0.5	-3.1	0.2
1963	9.9	6.2	26.3	1.1	12.4	1.3	0.9	7.4	1.1	11.6	0.9	9.0	0.3	26.5	-1.4
1964	9.5	6.0	20.5	1.0	14.4	1.5	-0.5	2.0	0.3	5.7	0.4	26.1	0.9	7.2	-0.4
1965	6.5	4.1	18.9	1.0	-8.4	-0.9	0.1	3.3	0.5	13.9	1.0	19.6	0.8	6.6	-0.4
1966	10.3	6.5	7.5	0.5	24.7	2.3	0.2	4.5	0.6	13.3	1.1	15.0	0.7	15.5	-0.9
1967	9.8	6.1	21.5	1.3	27.3	2.9	0.2	3.6	0.5	9.6	0.8	8.4	0.4	21.9	-1.3
1968	9.4	5.8	15.9	1.0	21.0	2.6	0.7	4.9	0.6	13.2	1.1	26.1	1.2	10.5	-0.7
1969	9.8	5.9	19.8	1.3	30.0	3.9	-0.1	3.9	0.4	9.5	0.8	19.7	1.0	17.0	-1.1
1970	6.6	3.9	9.2	0.7	11.7	1.8	1.0	5.0	0.5	15.2	1.2	17.3	1.0	22.3	-1.5
1971	5.9	3.4	5.6	0.4	-4.2	-0.7	-0.8	4.8	0.5	22.2	1.9	12.5	0.8	2.3	-0.2
1972	9.8	5.7	20.3	1.5	5.8	0.8	-0.0	4.8	0.5	12.0	1.2	5.6	0.4	15.1	-1.1
1973	6.0	3.5	11.6	0.9	13.6	1.9	0.4	4.3	0.4	-7.3	-0.7	5.5	0.3	22.7	-1.8
1974	1.5	0.9	-17.3	-1.5	-8.6	-1.3	-0.6	2.6	0.3	0.1	0.0	22.8	1.5	-1.6	0.1
1975	3.5	2.1	12.3	0.9	-3.8	-0.5	-0.8	10.8	1.1	5.6	0.5	-0.1	-0.0	-7.4	0.7
1976	3.4	2.0	3.3	0.2	0.6	0.1	0.4	4.0	0.4	-0.4	-0.0	17.3	1.3	7.9	-0.7
1977	4.1	2.5	1.8	0.1	-0.8	-0.1	-0.2	4.2	0.4	13.5	1.2	9.6	0.8	3.3	-0.3
1978	5.9	3.5	2.3	0.2	8.5	1.0	0.1	5.4	0.6	13.0	1.2	-3.3	-0.3	10.8	-0.9
1979	5.4	3.2	0.4	0.0	10.7	1.3	0.2	3.6	0.4	-1.8	-0.2	10.6	0.9	6.1	-0.5
1980	0.7	0.4	-9.9	-0.7	7.5	1.0	0.0	3.3	0.3	-1.7	-0.2	14.4	1.2	-6.3	0.6
1981	2.4	1.3	-2.0	-0.1	3.8	0.6	-0.0	5.8	0.8	1.0	0.1	12.6	1.7	4.0	-0.6
1982	4.6	2.5	1.1	0.1	1.4	0.2	-0.6	4.2	0.6	-2.1	-0.2	-0.4	-0.1	-4.8	0.7
1983	3.0	1.7	-8.4	-0.5	1.9	0.3	0.2	5.6	0.8	-1.0	-0.1	8.6	1.2	1.7	-0.2
1984	3.0	1.7	-0.1	-0.0	12.3	1.8	0.1	2.5	0.4	-2.2	-0.2	13.5	1.9	8.1	-1.0
1985	4.4	2.4	3.5	0.2	15.1	2.4	1.0	1.8	0.3	-4.9	-0.4	2.5	0.4	-4.4	0.5
1986	3.6	1.9	9.4	0.4	5.0	0.8	-1.2	3.8	0.5	4.7	0.3	-4.3	-0.6	7.1	-0.7
1987	4.8	2.6	24.3	1.1	8.2	1.3	0.7	3.9	0.6	8.0	0.5	1.0	0.1	12.3	-0.9
1988	5.3	2.9	5.8	0.3	19.9	3.3	-0.2	3.6	0.5	0.7	0.1	8.7	0.9	18.9	-1.4
1989	4.1	2.2	-1.4	-0.1	10.7	2.0	0.3	2.8	0.4	1.9	0.1	8.5	0.8	15.0	-1.2
1990	5.4	2.8	5.5	0.3	11.5	2.2	-0.2	3.8	0.5	4.3	0.3	6.7	0.7	5.4	-0.5
1991	2.2	1.2	-9.2	-0.5	-0.4	-0.1	0.3	3.6	0.5	5.7	0.4	5.2	0.5	-0.6	0.1
1992	1.3	0.7	-3.0	-0.1	-6.1	-1.2	-0.7	2.8	0.4	17.3	1.1	3.7	0.4	-2.1	0.2
1993	1.4	0.7	3.7	0.2	-12.9	-2.3	-0.1	3.3	0.5	9.1	0.7	-0.6	-0.1	0.4	-0.0
1994	2.1	1.2	7.2	0.4	-1.9	-0.3	0.0	3.5	0.5	-1.6	-0.1	4.9	0.4	9.8	-0.7
1995	2.3	1.3	-5.7	-0.3	3.1	0.5	0.6	4.3	0.6	6.7	0.6	4.4	0.4	13.8	-1.0
1996	2.4	1.3	13.3	0.6	5.1	0.7	0.1	2.2	0.3	-2.3	-0.2	7.4	0.7	11.6	-0.9
1997	-1.0	-0.6	-18.9	-1.0	5.5	0.8	0.4	0.6	0.1	-7.1	-0.6	8.7	0.9	-1.5	0.1
1998	0.5	0.3	-10.6	-0.5	-7.8	-1.2	-0.8	2.0	0.3	1.9	0.2	-4.0	-0.4	-6.7	0.6
1999	1.2	0.7	3.5	0.1	0.5	0.1	-0.7	3.8	0.6	-3.2	-0.3	5.9	0.6	6.7	-0.6
2000	0.3	0.2	-0.1	-0.0	4.8	0.7	0.8	4.8	0.8	-6.1	-0.5	9.3	1.0	11.2	-1.0
2001	1.6	0.9	-7.2	-0.3	-3.2	-0.5	-0.3	3.9	0.7	-6.0	-0.4	-7.8	-0.9	-3.5	0.3
2002	1.2	0.7	-2.1	-0.1	-2.2	-0.3	-0.1	2.1	0.4	-5.1	-0.3	11.9	1.2	4.3	-0.4
2003	0.8	0.5	-0.3	-0.0	5.1	0.7	0.4	2.1	0.4	-7.3	-0.5	10.1	1.2	3.2	-0.3
2004	0.8	0.4	1.5	0.1	4.5	0.6	0.2	1.2	0.2	-10.9	-0.6	11.1	1.4	7.9	-0.8
2005	1.9	1.1	-0.7	-0.0	4.4	0.6	-0.1	0.4	0.1	-6.7	-0.3	8.5	1.1	4.5	-0.5
2006	0.8	0.5	0.1	0.0	5.9	0.8	-0.1	0.4	0.1	-7.3	-0.3	8.7	1.3	3.8	-0.5
2007	0.8	0.5	-14.5	-0.5	3.0	0.4	0.2	1.2	0.2	-4.9	-0.2	9.4	1.6	2.4	-0.4
2008	-2.0	-1.1	-1.1	-0.0	-7.7	-1.1	0.0	-0.4	-0.1	-6.7	-0.3	-10.6	-1.9	-4.7	0.8
2009	1.2	0.7	-21.0	-0.7	-12.0	-1.7	-1.5	2.7	0.5	11.5	0.5	-9.6	-1.5	-10.7	1.7
2010	1.6	0.9	2.2	0.1	3.8	0.5	1.1	2.0	0.4	-6.4	-0.3	17.5	2.4	12.0	-1.5
2011	1.4	0.8	3.2	0.1	4.8	0.6	-0.3	1.2	0.2	-3.2	-0.1	-1.6	-0.2	5.4	-0.8
2012	1.8	1.1	5.7	0.2	1.2	0.2	0.0	1.5	0.3	1.0	0.0	-1.4	-0.2	3.6	-0.6
2013	2.5	1.5	9.3	0.3	4.0	0.5	-0.5	1.6	0.3	10.3	0.5	4.4	0.7	6.7	-1.2
2014	-3.1	-1.9	-11.7	-0.4	0.4	0.1	0.5	0.4	0.1	2.0	0.1	8.0	1.3	3.7	-0.7
2014年4-6月	-2.9	-1.8	-2.0	-0.1	2.4	0.3	1.1	-0.0	-0.0	4.4	0.2	5.7	0.9	6.0	-1.1
2014年7-9月	-3.0	-1.9	-12.4	-0.4	1.4	0.2	0.2	0.3	0.1	2.0	0.1	7.7	1.2	5.2	-1.0
2014年10-12月	-2.4	-1.5	-15.5	-0.5	0.2	0.0	-0.2	0.5	0.1	2.3	0.1	11.3	1.8	3.8	-0.7
2015年1-3月	-4.1	-2.5	-15.4	-0.5	-1.6	-0.3	1.0	0.8	0.2	0.2	0.0	7.4	1.3	－	-0.0

（備考）1．内閣府「国民経済計算」による。
2．各項目とも、1980年度以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1981年度から1994年度までは「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1995年度以降は「平成27年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく。
3．寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。
寄与度＝（当年度の実数－前年度の実数）/（前年度の国内総支出（GDP）の実数）×100
1981年度以降は次式により算出した。

$$\%\Delta_{i,(t-1)\to t}=100\cdot\frac{P_{i,t-1}q_{i,t-1}}{\sum_i P_{i,t-1}q_{i,t-1}}\cdot\left(\frac{q_{i,t}}{q_{i,t-1}}-1\right)$$

ただし、$P_{i,t}$：t年度の下位項目デフレーター，$q_{i,t}$：t年度の下位項目数量指数

暦年統計

国民経済計算（3/5）

	国内総生産（GDP）			国民総所得（GNI）		国民所得					
	名目		実質	名目	実質	名目国民所得		名目雇用者報酬		1人当たり	1人当たり
	総額	前年比	前年比	前年比	前年比	総額	前年比	総額	前年比	GDP	雇用者報酬
暦年	10億円	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年比 %
1955	8,588.6	−	−	−	−	6,772.0	−	3,456.0	−	94	−
1956	9,668.9	12.6	7.5	12.5	7.4	7,587.4	12.0	3,973.5	15.0	105	7.5
1957	11,142.6	15.2	7.8	15.1	7.7	8,790.1	15.9	4,480.9	12.8	120	5.8
1958	11,840.4	6.3	6.2	6.2	6.1	9,188.0	4.5	4,952.1	10.5	126	6.2
1959	13,535.7	14.3	9.4	14.2	9.3	10,528.7	14.6	5,590.8	12.9	143	7.8
1960	16,428.9	21.4	13.1	21.3	13.0	12,912.0	22.6	6,483.1	16.0	172	10.5
1961	19,842.8	20.8	11.9	20.7	11.8	15,572.3	20.6	7,670.2	18.3	206	13.4
1962	22,517.2	13.5	8.6	13.4	8.6	17,499.2	12.4	9,151.7	19.3	231	13.9
1963	25,770.8	14.4	8.8	14.4	8.7	20,191.9	15.4	10,672.5	16.6	262	12.9
1964	30,314.8	17.6	11.2	17.5	11.1	23,377.0	15.8	12,475.8	16.9	305	12.8
1965	33,726.5	11.3	5.7	11.3	5.7	26,065.4	11.5	14,528.2	16.5	336	11.0
1966	39,169.4	16.1	10.2	16.2	10.3	30,396.1	16.6	16,811.9	15.7	386	11.2
1967	45,901.7	17.2	11.1	17.2	11.1	36,005.3	18.5	19,320.1	14.9	448	11.6
1968	54,362.0	18.4	11.9	18.4	11.9	42,479.3	18.0	22,514.0	16.5	525	14.5
1969	63,858.3	17.5	12.0	17.5	12.0	49,938.3	17.6	26,500.7	17.7	609	15.0
1970	75,265.3	17.9	10.3	17.9	10.3	59,152.7	18.5	31,942.2	20.5	708	15.9
1971	82,814.3	10.0	4.4	10.1	4.5	64,645.1	9.3	37,867.7	18.6	764	14.6
1972	94,813.6	14.5	8.4	14.7	8.6	74,601.0	15.4	44,069.3	16.4	862	14.2
1973	115,443.7	21.8	8.0	21.8	8.1	91,823.1	23.1	55,235.8	25.3	1,035	21.0
1974	137,758.8	19.3	-1.2	19.1	-1.4	109,060.8	18.8	70,087.7	26.9	1,219	25.7
1975	152,210.8	10.5	3.1	10.6	3.2	121,025.9	11.0	81,678.2	16.5	1,330	16.2
1976	170,934.8	12.3	4.0	12.3	4.0	137,119.6	13.3	92,120.9	12.8	1,478	11.1
1977	190,482.2	11.4	4.4	11.5	4.4	151,395.2	10.4	102,896.8	11.7	1,631	10.1
1978	209,756.1	10.1	5.3	10.2	5.4	167,571.7	10.7	111,163.6	8.0	1,780	7.4
1979	227,347.5	8.4	5.5	8.5	5.6	180,707.3	7.8	120,120.3	8.1	1,912	6.0
1980	246,464.5	8.4	2.8	8.2	2.7	196,750.2	8.0	129,450.8	8.5	2,079	5.7
1981	264,966.2	7.5	4.2	7.3	4.1	209,047.2	6.3	140,212.4	8.3	2,219	6.5
1982	278,179.0	5.0	3.4	5.2	3.5	219,327.2	4.9	148,139.8	5.7	2,314	4.1
1983	289,314.5	4.0	3.1	4.1	3.2	227,666.8	3.8	155,794.1	5.2	2,390	2.4
1984	307,498.6	6.3	4.5	6.4	4.6	240,786.9	5.8	164,317.9	5.5	2,524	4.1
1985	330,260.5	7.4	6.3	7.6	6.6	256,338.4	6.5	171,856.1	4.6	2,693	3.4
1986	345,644.4	4.7	2.8	4.6	4.5	267,217.4	4.2	179,186.2	4.3	2,805	2.7
1987	359,458.4	4.0	4.1	4.2	4.3	276,729.3	3.6	185,370.1	3.5	2,901	2.3
1988	386,427.8	7.5	7.1	7.5	7.3	296,228.2	7.0	196,141.1	5.8	3,107	3.2
1989	416,245.8	7.7	5.4	7.8	5.4	316,002.5	6.7	210,167.9	7.2	3,333	3.9
1990	449,392.2	8.0	5.6	7.9	5.1	339,441.1	7.4	227,308.6	8.2	3,587	4.7
1991	476,430.8	6.0	3.3	6.0	3.5	363,375.7	7.1	245,586.0	8.0	3,787	4.4
1992	487,961.4	2.4	0.8	2.6	1.1	366,179.6	0.8	253,562.8	3.2	3,866	0.9
1993	490,934.1	0.6	0.2	0.6	0.3	366,975.1	0.2	259,081.2	2.2	3,877	0.6
1994	495,743.4	1.0	0.9	0.9	0.9	363,366.3	0.1	264,295.9	2.0	3,962	1.3
1995	501,706.9	1.2	1.9	1.2	1.9	368,280.1	1.4	269,084.4	1.8	4,000	1.3
1996	511,934.8	2.0	2.6	2.4	2.7	377,885.4	2.6	272,551.0	1.3	4,072	0.2
1997	523,198.3	2.2	1.6	2.4	1.5	384,945.3	1.9	278,365.0	2.1	4,152	0.8
1998	512,438.6	-2.1	-2.0	-2.0	-1.6	371,987.6	-3.4	274,210.8	-1.5	4,056	-1.1
1999	504,903.2	-1.5	-0.2	-1.6	-0.3	368,892.5	-0.8	268,247.1	-2.2	3,989	-1.5
2000	509,860.0	1.0	2.3	1.0	2.0	373,383.7	1.2	269,053.4	0.3	4,020	-0.2
2001	505,543.2	-0.8	0.4	-0.5	0.7	368,116.1	-1.4	267,015.1	-0.8	3,977	-1.0
2002	499,147.0	-1.3	0.3	-1.3	0.2	364,783.9	-0.9	259,670.7	-2.8	3,918	-2.1
2003	498,854.8	-0.1	1.7	-0.0	1.5	366,695.7	0.5	254,838.2	-1.9	3,908	-1.9
2004	503,725.3	1.0	2.4	1.2	2.1	371,109.6	1.2	252,538.8	-0.9	3,944	-1.3
2005	503,903.0	0.0	1.3	0.5	0.8	373,809.5	0.7	253,982.8	0.6	3,944	-0.1
2006	506,687.0	0.6	1.7	1.1	1.1	375,387.9	0.4	255,672.3	0.7	3,964	-0.9
2007	512,975.2	1.2	2.2	1.8	2.1	382,246.3	1.8	254,851.8	-0.3	4,008	-1.4
2008	501,209.3	-2.3	-1.0	-2.3	-2.6	367,231.3	-3.9	255,722.8	0.3	3,914	0.2
2009	471,138.7	-6.0	-5.5	-6.5	-4.0	340,223.6	-7.4	243,309.5	-4.9	3,680	-3.9
2010	482,676.9	2.4	4.7	2.4	3.6	353,468.7	3.9	243,605.8	0.1	3,767	-0.1
2011	471,578.7	-2.3	-0.5	-1.9	-1.3	347,558.6	-1.7	245,200.6	0.7	3,687	0.5
2012	475,331.7	0.8	1.7	0.8	1.5	353,021.4	1.6	245,946.3	0.3	3,725	0.4
2013	480,128.0	1.0	1.6	1.5	1.7	357,706.2	1.3	247,977.5	0.8	3,771	-0.1
2014	487,575.8	1.6	-0.1	1.9	-0.2	−	−	251,798.4	1.5	−	0.8

（備考）1．内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
2．国内総生産は、総額については、1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1994年（前年比は1995年）以降は「平成27年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。なお、1993年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。
3．国民総所得の項目は、1980年以前は国民総生産（GNP）。
4．名目国民所得は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」に、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成25年度国民経済計算（平成17年基準・93SNA）」による。
5．名目雇用者報酬及び一人当たり雇用者報酬は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成2年基準改訂国民経済計算（68SNA）」に基づく名目雇用者所得を用いている。1980年（前年比は1981年）以降は「平成27年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく名目雇用者報酬を用いている。
6．1人当たり雇用者報酬は、名目雇用者報酬を総務省「労働力調査」の雇用者数で除したもの。

国民経済計算（4/5）

暦年	民間最終消費支出（実質） 前年比	寄与度	民間住宅（実質） 前年比	寄与度	民間企業設備（実質） 前年比	寄与度	民間在庫品増加（実質） 寄与度	政府最終消費支出（実質） 前年比	寄与度	公的固定資本形成（実質） 前年比	寄与度	財貨・サービスの輸出（実質） 前年比	寄与度	財貨・サービスの輸入（実質） 前年比	寄与度
1955	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1956	8.9	5.8	11.4	0.4	37.9	1.7	0.7	-0.2	-0.0	-1.5	-0.1	17.4	0.5	26.9	-1.0
1957	8.1	5.4	6.8	0.2	27.5	1.6	1.2	-0.4	-0.1	10.3	0.5	11.4	0.4	22.8	-1.0
1958	6.3	4.2	14.0	0.5	-0.6	0.0	-1.3	4.6	0.9	17.7	0.9	5.2	0.2	-13.4	0.7
1959	8.4	5.5	9.9	0.4	23.1	1.5	0.5	7.5	1.4	11.8	0.7	13.0	0.5	22.8	-1.0
1960	11.0	7.3	27.9	1.0	44.4	3.2	0.5	4.4	0.8	15.0	0.8	12.8	0.5	23.1	-1.1
1961	10.4	6.7	12.8	0.5	27.8	2.6	1.2	5.4	0.9	22.8	1.3	5.3	0.2	26.4	-1.4
1962	7.5	4.8	15.6	0.6	6.2	0.7	-1.0	7.5	1.2	28.2	1.8	17.2	0.6	-1.2	0.1
1963	8.8	5.5	18.3	0.8	8.3	0.9	0.2	7.6	1.2	13.9	1.0	7.0	0.3	19.6	-1.0
1964	10.8	6.8	25.6	1.2	17.9	1.9	0.3	3.0	0.5	6.3	0.5	21.6	0.8	13.6	-0.8
1965	5.8	3.6	20.7	1.1	-5.7	-0.6	-0.4	3.1	0.4	10.0	0.7	23.8	0.9	5.6	-0.3
1966	10.0	6.3	6.0	0.4	14.5	1.4	-0.1	4.5	0.6	19.2	1.5	16.9	0.8	12.2	-0.7
1967	10.4	6.5	19.2	1.1	28.6	2.9	0.6	3.4	0.4	3.8	0.3	6.8	0.3	22.7	-1.4
1968	8.5	5.3	19.5	1.2	23.4	2.8	0.4	4.7	0.6	16.3	1.3	23.9	1.1	12.1	-0.8
1969	10.3	6.3	16.7	1.1	25.6	3.3	0.0	4.1	0.5	9.6	0.8	20.8	1.1	13.7	-0.9
1970	7.4	4.4	13.3	0.9	19.3	2.8	1.3	4.8	0.5	13.8	1.1	17.5	1.0	22.6	-1.5
1971	5.5	3.2	4.7	0.3	-2.5	-0.4	-0.8	4.9	0.5	18.6	1.5	16.0	1.0	7.0	-0.5
1972	9.0	5.3	18.0	1.3	2.3	0.3	-0.1	5.0	0.5	16.2	1.5	4.1	0.3	10.5	-0.8
1973	8.8	5.2	15.3	1.2	14.2	2.0	0.2	5.4	0.5	4.9	0.5	5.2	0.3	24.3	-1.9
1974	-0.1	-0.0	-12.3	-1.0	-4.2	-0.6	0.5	-0.4	-0.0	-11.8	-1.1	23.1	1.4	4.2	-0.4
1975	4.4	2.6	1.2	0.1	-6.0	-0.9	-1.6	12.6	1.2	6.4	0.6	-1.0	-0.1	-10.3	1.0
1976	2.9	1.8	8.7	0.6	-0.1	-0.0	0.2	4.2	0.4	2.5	0.2	16.6	1.2	6.7	-0.6
1977	4.0	2.4	0.5	0.0	-0.5	-0.1	0.0	4.2	0.4	9.5	0.8	11.7	1.0	4.1	-0.3
1978	5.3	3.2	5.6	0.4	4.5	0.5	-0.1	5.2	0.5	14.2	1.3	-0.3	-0.0	6.9	-0.6
1979	6.5	3.9	-0.9	-0.1	12.8	1.5	0.3	4.2	0.4	2.7	0.3	4.3	0.4	12.9	-1.1
1980	1.1	0.6	-9.2	-0.6	7.9	1.0	-0.0	3.1	0.3	-4.8	-0.5	17.0	1.4	-7.8	0.7
1981	1.8	1.0	-2.7	-0.2	4.5	0.7	-0.1	5.5	0.8	3.9	0.4	13.3	1.8	2.1	-0.3
1982	4.6	2.5	-1.2	-0.1	2.0	0.3	-0.0	4.5	0.6	-2.9	-0.3	1.4	0.2	-0.7	0.1
1983	3.3	1.8	-4.8	-0.3	-0.2	-0.0	-0.4	5.7	0.8	-1.2	-0.1	5.0	0.7	-3.4	0.5
1984	2.9	1.6	-2.6	-0.1	9.6	1.4	0.1	3.4	0.5	-0.9	-0.1	15.3	2.1	10.5	-1.3
1985	4.1	2.3	2.8	0.1	17.9	2.7	0.9	1.4	0.2	-7.0	-0.5	5.3	0.8	-2.7	0.3
1986	3.7	2.0	6.9	0.3	5.9	1.0	-0.5	3.4	0.5	3.9	0.3	-5.1	-0.7	3.8	-0.4
1987	4.4	2.4	20.5	0.9	5.6	0.9	-0.2	3.9	0.5	5.1	0.3	-0.1	-0.0	9.0	-0.7
1988	5.1	2.8	13.0	0.7	16.6	2.7	0.6	3.9	0.6	5.5	0.4	6.7	0.7	18.7	-1.3
1989	4.8	2.6	-1.2	-0.1	16.2	2.9	-0.0	2.9	0.4	-0.4	-0.0	9.5	0.9	18.0	-1.4
1990	5.2	2.8	4.1	0.2	9.5	1.8	-0.2	3.3	0.4	6.2	0.4	7.2	0.7	8.1	-0.7
1991	2.2	1.2	-5.3	-0.3	4.7	0.9	0.2	4.1	0.5	2.6	0.2	5.2	0.5	-1.1	0.1
1992	2.1	1.1	-5.7	-0.3	-7.4	-1.5	-0.5	2.7	0.4	16.3	1.1	4.4	0.4	-1.1	0.1
1993	1.0	0.5	1.5	0.1	-9.6	-1.8	-0.2	3.2	0.4	11.6	0.9	0.4	0.0	-1.3	0.1
1994	2.3	1.2	7.6	0.4	-5.8	-0.9	-0.2	3.5	0.5	1.5	0.1	3.9	0.4	8.2	-0.6
1995	1.7	0.9	-4.8	-0.2	3.3	0.5	0.6	4.3	0.6	-0.1	-0.0	4.2	0.4	11.4	-0.8
1996	2.3	1.3	11.7	0.6	1.7	0.2	0.1	3.0	0.5	5.4	0.5	5.9	0.5	14.3	-1.1
1997	0.9	0.5	-12.2	-0.6	8.9	1.3	0.1	0.8	0.1	-7.4	-0.6	11.1	1.1	1.2	-0.1
1998	-0.8	-0.4	-14.0	-0.7	-5.8	-0.9	-0.2	1.2	0.2	-4.9	-0.4	-2.7	-0.3	-6.7	0.6
1999	1.2	0.7	0.0	0.0	-3.5	-0.5	-1.2	3.7	0.6	4.3	0.3	1.8	0.2	3.3	-0.3
2000	0.4	0.2	0.8	0.0	6.5	0.9	0.7	4.6	0.8	-9.4	-0.7	12.6	1.3	10.7	-0.9
2001	1.6	0.9	-5.0	-0.2	-0.4	-0.1	0.1	4.2	0.7	-3.8	-0.3	-7.0	-0.8	0.9	-0.1
2002	1.2	0.7	-3.4	-0.1	-5.2	-0.7	-0.5	2.6	0.5	-5.1	-0.3	7.9	0.8	0.3	-0.0
2003	0.5	0.3	-1.3	-0.0	4.9	0.6	0.3	1.9	0.3	-8.6	-0.5	9.5	1.1	3.9	-0.4
2004	1.2	0.7	1.7	0.1	3.5	0.5	0.5	1.5	0.3	-7.5	-0.4	14.0	1.7	7.9	-0.8
2005	1.5	0.9	-0.9	-0.0	5.7	0.8	-0.3	0.8	0.1	-10.1	-0.5	6.2	0.8	4.2	-0.5
2006	1.1	0.6	0.6	0.0	4.0	0.6	-0.1	0.0	0.0	-5.1	-0.2	9.9	1.4	4.5	-0.6
2007	0.9	0.5	-9.8	-0.4	4.9	0.7	0.3	1.1	0.2	-5.9	-0.3	8.7	1.4	2.3	-0.3
2008	-0.9	-0.5	-6.6	-0.2	-2.6	-0.4	0.2	-0.1	-0.0	-7.4	-0.3	1.4	0.3	0.3	-0.1
2009	-0.7	-0.4	-16.6	-0.5	-14.3	-2.1	-1.6	2.3	0.4	7.0	0.3	-24.2	-4.3	-15.7	2.8
2010	2.8	1.7	-4.5	-0.1	0.3	0.0	0.9	1.9	0.4	0.7	0.0	24.8	3.2	11.1	-1.4
2011	0.3	0.2	5.1	0.1	4.1	0.5	-0.3	1.2	0.2	-8.2	-0.4	-0.4	-0.1	5.9	-0.8
2012	2.3	1.4	3.2	0.1	3.7	0.5	0.2	1.7	0.3	2.7	0.1	-0.2	-0.0	5.3	-0.8
2013	2.1	1.3	8.8	0.3	0.4	0.1	-0.4	1.9	0.4	8.0	0.4	1.2	0.2	3.1	-0.5
2014	-1.3	-0.8	-5.1	-0.2	3.9	0.5	0.1	0.2	0.1	3.8	0.2	8.4	1.4	7.4	-1.4

（備考）1．内閣府「国民経済計算」による。
2．各項目とも、1980年以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1981年から1994年までは「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1995年以降は「平成27年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく。
3．寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。
寄与度＝（当年度の実数－前年度の実数）/（前年度の国内総支出（GDP）の実数）×100
1981年以降は次式により算出した。

$$\%\Delta_{i,(t-1)\to t}=100\cdot\frac{P_{i,t-1}q_{i,t-1}}{\sum_i P_{i,t-1}q_{i,t-1}}\cdot\left(\frac{q_{i,t}}{q_{i,t-1}}-1\right)$$

ただし、$P_{i,t}$：t年度の下位項目デフレーター，$q_{i,t}$：t年度の下位項目数量指数

国民経済計算（5/5）

年末	国民総資産 10億円	国民総資産 名目GDP比率	構成比 % 実物資産（除土地等）	構成比 % 土地等	構成比 % 金融資産	国富 10億円	国富 名目GDP比率
1955	51,422.0	5.99	32.6	30.6	36.8	32,704.7	3.81
1956	60,322.2	6.24	31.8	29.8	38.4	37,103.0	3.84
1957	68,244.2	6.12	29.8	29.9	40.3	40,481.3	3.63
1958	76,193.1	6.44	27.0	30.6	42.4	43,752.0	3.70
1959	89,131.9	6.58	25.5	30.2	44.4	49,584.9	3.66
1960	107,840.0	6.56	23.7	31.7	44.6	59,819.6	3.64
1961	133,283.4	6.72	23.5	31.0	45.6	72,297.0	3.64
1962	156,357.7	6.94	22.3	31.3	46.4	83,461.1	3.71
1963	183,270.6	7.11	21.8	29.3	48.9	92,923.6	3.61
1964	213,870.8	7.05	21.5	29.1	49.4	107,292.4	3.54
1965	241,570.7	7.16	21.2	27.9	50.9	118,028.4	3.50
1966	280,648.7	7.16	21.2	27.8	51.0	137,212.2	3.50
1967	333,694.7	7.27	21.0	28.2	50.8	163,842.2	3.57
1968	394,566.2	7.26	20.7	29.4	49.9	197,671.5	3.64
1969	476,211.0	7.46	20.6	30.0	49.4	241,579.4	3.78
	499,408.6	7.82	19.6	28.6	51.7	241,682.8	3.78
1970	590,573.4	7.85	20.5	29.4	50.1	296,467.3	3.94
1971	702,445.3	8.48	20.0	29.8	50.2	352,859.8	4.26
1972	932,810.6	9.84	18.8	31.5	49.7	473,379.9	4.99
1973	1,178,254.6	10.21	20.6	32.0	47.4	624,072.1	5.41
1974	1,300,905.2	9.44	23.4	29.1	47.5	685,723.9	4.98
1975	1,438,800.4	9.45	23.1	28.1	48.7	739,585.8	4.86
1976	1,627,933.8	9.52	23.3	26.6	50.1	814,906.7	4.77
1977	1,781,916.0	9.35	23.2	26.0	50.8	883,505.2	4.64
1978	2,031,898.0	9.69	22.3	25.9	51.7	989,289.6	4.72
1979	2,335,455.9	10.27	22.7	27.0	50.3	1,166,035.8	5.13
1980	2,642,194.0	10.72	22.4	28.2	49.4	1,339,614.4	5.44
	2,864,276.8	11.62	21.2	26.1	52.7	1,363,008.4	5.53
1981	3,160,372.8	11.93	20.0	26.7	53.3	1,484,720.7	5.60
1982	3,416,324.6	12.28	19.3	26.5	54.2	1,575,452.3	5.66
1983	3,699,899.5	12.79	18.2	25.5	56.3	1,629,378.0	5.63
1984	4,006,993.9	13.03	17.5	24.4	58.1	1,699,381.1	5.53
1985	4,377,491.7	13.25	16.5	24.3	59.2	1,811,019.5	5.48
1986	5,094,260.6	14.74	14.4	26.3	59.3	2,113,913.1	6.12
1987	5,962,689.6	16.59	13.0	29.4	57.6	2,579,662.1	7.18
1988	6,716,329.3	17.38	12.2	28.9	58.9	2,836,726.9	7.34
1989	7,710,418.9	18.52	11.9	29.4	58.7	3,231,062.4	7.76
1990	7,936,547.0	17.66	12.6	31.2	56.1	3,531,467.2	7.86
1991	7,987,085.8	16.76	13.4	28.7	57.8	3,422,746.4	7.18
1992	7,804,398.3	15.99	14.3	26.6	59.1	3,265,515.1	6.69
1993	7,903,074.8	16.10	14.3	25.1	60.6	3,192,859.5	6.50
1994	8,239,118.7	16.62	16.5	23.8	59.7	3,398,934.3	6.86
1995	8,352,451.1	16.65	16.6	22.4	61.0	3,341,941.5	6.66
1996	8,495,871.9	16.60	16.9	21.6	61.5	3,377,540.3	6.60
1997	8,618,233.2	16.47	17.1	20.8	62.1	3,394,855.7	6.49
1998	8,622,031.4	16.83	17.0	20.0	62.9	3,329,137.1	6.50
1999	8,832,805.9	17.49	16.7	18.7	64.6	3,208,619.1	6.35
2000	8,704,474.6	17.07	17.1	18.1	64.8	3,193,539.3	6.26
2001	8,512,996.1	16.84	17.3	17.5	65.2	3,141,476.2	6.21
2002	8,433,393.3	16.90	17.4	16.6	66.0	3,041,359.1	6.09
2003	8,486,160.7	17.01	17.5	15.6	67.0	2,975,996.7	5.97
2004	8,577,519.8	17.03	17.5	14.8	67.7	2,956,546.8	5.87
2005	8,981,401.4	17.82	17.0	13.9	69.1	2,959,473.8	5.87
2006	8,998,855.5	17.76	17.3	14.1	68.5	3,046,819.5	6.01
2007	8,915,915.8	17.38	18.0	14.6	67.4	3,160,336.4	6.16
2008	8,510,459.5	16.98	19.2	15.1	65.7	3,146,252.9	6.28
2009	8,459,592.2	17.96	18.7	14.5	66.8	3,076,572.0	6.53
2010	8,490,686.7	17.59	18.5	14.1	67.4	3,022,469.8	6.26
2011	8,448,329.7	17.91	18.6	13.7	67.6	2,999,247.3	6.36
2012	8,668,644.4	18.24	18.0	13.1	69.0	2,987,140.0	6.28
2013	9,294,560.7	19.36	17.2	12.1	70.7	3,048,676.2	6.35

（備考）1．1955年末から1969年末残高（上段）は「長期遡及推計国民経済計算報告」による。1969年末（下段）から1980年末残高（上段）は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」による。推計方法が異なるため、1969年末の計数は異なる。1980年末（下段）から1993年末残高は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」による。推計方法が異なるため、1980年末の計数は異なる。1994年末以降は、「平成25年度国民経済計算（平成17年基準・93SNA）」による。

2．土地等には、土地、森林、地下資源、漁場を含む。

家計（1/1）

	個人消費			賃金		住宅	
	家計貯蓄率	新車新規登録・届出台数（乗用車）	乗用車保有台数（100世帯当たり）（年度末値）	春季賃上げ率	現金給与総額伸び率	新設着工戸数	
暦年	%	台	台	%	%	千戸	前年比
1955	11.9	−	−	−	−	257	3.1
1956	12.9	−	−	−	−	309	19.9
1957	12.6	−	−	−	−	321	4.0
1958	12.3	49,236	−	−	−	338	5.3
1959	13.7	73,050	−	−	−	381	12.6
1960	14.5	145,227	−	−	−	424	11.5
1961	15.9	229,057	−	−	−	536	26.4
1962	15.6	259,269	−	−	−	586	9.4
1963	14.9	371,076	−	−	−	689	17.5
1964	15.4	493,536	−	−	−	751	9.1
1965	15.8	586,287	−	10.6	−	843	12.1
1966	15.0	740,259	9.8	10.6	−	857	1.7
1967	14.1	1,131,337	13.3	12.5	−	991	15.7
1968	16.9	1,569,404	17.6	13.6	−	1,202	21.2
1969	17.1	2,036,677	22.6	15.8	−	1,347	12.1
1970	17.7	2,379,137	26.8	18.5	−	1,485	10.2
1971	17.8	2,402,757	32.0	16.9	14.6	1,464	-1.4
1972	18.2	2,627,087	38.8	15.3	16.0	1,808	23.5
1973	20.4	2,953,026	42.3	20.1	21.5	1,905	5.4
1974	23.2	2,286,795	45.0	32.9	27.2	1,316	-30.9
1975	22.8	2,737,641	47.2	13.1	14.8	1,356	3.1
1976	23.2	2,449,429	55.0	8.8	12.5	1,524	12.4
1977	21.8	2,500,095	55.6	8.8	8.5	1,508	-1.0
1978	20.8	2,856,710	60.8	5.9	6.4	1,549	2.7
1979	18.2	3,036,873	64.1	6.0	6.0	1,493	-3.6
1980	17.7	2,854,175	64.9	6.74	6.3	1,269	-15.0
1981	18.6	2,866,695	71.7	7.68	5.3	1,152	-9.2
1982	17.3	3,038,272	76.4	7.01	4.1	1,146	-0.5
1983	16.8	3,135,611	79.2	4.40	2.7	1,137	-0.8
1984	16.7	3,095,554	83.6	4.46	3.6	1,187	4.4
1985	16.2	3,252,291	84.5	5.03	2.8	1,236	4.1
1986	15.4	3,322,888	91.3	4.55	2.7	1,365	10.4
1987	13.7	3,477,762	94.5	3.56	1.9	1,674	22.7
1988	14.2	3,980,942	104.1	4.43	3.5	1,685	0.6
1989	14.1	4,760,084	108.0	5.17	4.2	1,663	-1.3
1990	13.5	5,575,208	112.3	5.94	4.7	1,707	2.7
1991	15.1	5,416,423	114.2	5.65	3.5	1,370	-19.7
1992	14.7	5,097,435	116.1	4.95	1.7	1,403	2.4
1993	14.2	4,805,535	116.2	3.89	0.6	1,486	5.9
1994	13.3	4,860,582	118.6	3.13	1.8	1,570	5.7
1995	12.6	5,119,034	121.0	2.83	1.8	1,470	-6.4
1996	10.5	5,394,596	125.1	2.86	1.6	1,643	11.8
1997	10.3	5,182,286	127.8	2.90	2.0	1,387	-15.6
1998	11.4	4,647,966	126.7	2.66	-1.4	1,198	-13.6
1999	10.0	4,656,505	130.7	2.21	-1.4	1,215	1.4
2000	8.7	4,802,493	132.7	2.06	-0.3	1,230	1.3
2001	3.7	4,789,300	137.3	2.01	-0.9	1,174	-4.6
2002	3.1	4,790,215	143.8	1.66	-2.9	1,151	-1.9
2003	2.5	4,707,626	142.3	1.63	-0.1	1,160	0.8
2004	2.1	4,760,675	134.3	1.67	-0.8	1,189	2.5
2005	1.4	4,740,643	139.1	1.71	1.0	1,236	4.0
2006	1.1	4,633,823	140.2	1.79	1.0	1,290	4.4
2007	0.9	4,392,734	140.3	1.87	-0.9	1,061	-17.8
2008	0.4	4,220,556	137.0	1.99	-0.5	1,094	3.1
2009	2.4	3,917,460	139.4	1.83	-5.0	788	-27.9
2010	2.0	4,205,097	136.9	1.82	1.1	813	3.1
2011	2.7	3,519,855	141.8	1.83	0.2	834	2.6
2012	1.2	4,566,295	138.4	1.78	-0.9	883	5.8
2013	-0.2	4,555,427	128.6	1.80	-0.3	980	11.0
2014	−	4,693,047	129.2	2.19	0.9	892	-9.0
2014年1-3月	−	1,274,932	−	−	-0.1	948	3.4
2014年4-6月	−	1,104,196	−	−	1.0	891	-9.3
2014年7-9月	−	1,125,146	−	−	2.0	868	-13.6
2014年10-12月	−	1,173,820	−	−	0.8	868	-13.8
2015年1-3月	−	1,062,147	−	−	0.2	898	-5.4

（備考）1．内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」（事業所規模30人以上）による。四半期の数値は前年同月比。Pは速報値。
2．春闘賃上げ率は厚生労働省調べ（主要企業）。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。
3．新設着工戸数は国土交通省「建築着工統計」による。四半期別の戸数は年率季節調整値による。
4．家計貯蓄率は、1980年より93SNAによる。乗用車保有台数は「消費動向調査」の一般世帯の値。
5．新車新規登録・届出台数は、1985年以降登録ナンバーベースの値。四半期はナンバーベース、内閣府による季節調整値。

企業（1/2）

	設備投資	鉱工業指数					
	設備投資名目GDP比率	生産指数		出荷指数		在庫指数	
暦年	%	2010年＝100	前年比	2010年＝100	前年比	2010年＝100	前年比
1955	9.4	6.4	8.5	6.4	8.5	7.4	-3.9
1956	12.8	7.7	20.3	7.8	21.9	7.7	4.1
1957	15.4	9.1	18.2	8.9	14.1	11.4	48.1
1958	14.0	9.0	-1.1	9.0	1.1	11.1	-2.6
1959	14.9	10.8	20.0	10.7	18.9	11.6	4.5
1960	18.2	13.4	24.1	13.2	23.4	14.4	24.1
1961	20.2	16.1	20.1	15.6	18.2	18.8	30.6
1962	19.2	17.4	8.1	16.9	8.3	22.5	19.7
1963	18.1	19.4	11.5	18.7	10.7	23.4	4.0
1964	18.3	22.4	15.5	21.5	15.0	27.9	19.2
1965	15.7	23.3	4.0	22.4	4.2	29.9	7.2
1966	15.8	26.4	13.3	25.5	13.8	30.5	2.0
1967	17.8	31.5	19.3	30.0	17.6	36.0	18.0
1968	18.7	36.3	15.2	34.7	15.7	43.8	21.7
1969	20.2	42.1	16.0	40.5	16.7	51.2	16.9
1970	21.0	48.0	14.0	45.7	12.8	62.6	22.3
1971	19.0	49.2	2.5	47.1	3.1	68.5	9.4
1972	17.5	52.8	7.3	51.2	8.7	65.1	-5.0
1973	18.5	60.6	14.8	58.5	14.3	67.2	3.2
1974	18.4	58.2	-4.0	55.3	-5.5	96.3	43.3
1975	16.4	51.8	-11.0	51.2	-7.4	87.8	-8.8
1976	15.1	57.7	11.4	56.5	10.4	94.1	7.2
1977	14.1	60.0	4.0	58.7	3.9	97.1	3.2
1978	13.7	63.8	6.3	62.1	5.8	94.5	-2.7
1979	14.9	68.5	7.4	66.3	6.8	97.6	3.3
1980	16.0	71.7	4.7	68.2	2.9	105.8	8.4
1981	15.7	72.4	1.0	68.6	0.6	102.0	-3.6
1982	15.3	72.7	0.4	68.2	-0.6	100.3	-1.7
1983	14.6	74.8	2.9	70.5	3.4	94.6	-5.7
1984	15.0	81.9	9.5	76.2	8.1	101.9	7.7
1985	16.5	84.9	3.7	78.9	3.5	105.5	3.5
1986	16.5	84.7	-0.2	79.3	0.5	104.2	-1.2
1987	16.4	87.6	3.4	82.4	3.9	101.1	-3.0
1988	17.7	96.1	9.7	89.8	9.0	106.5	5.3
1989	19.3	101.7	5.8	95.0	5.8	115.4	8.4
1990	20.0	105.8	4.0	99.7	4.9	114.6	-0.7
1991	20.1	107.6	1.7	101.1	1.4	130.0	13.4
1992	18.3	101.0	-6.1	96.0	-5.0	128.8	-0.9
1993	16.3	97.1	-3.9	93.2	-2.9	126.3	-1.9
1994	14.4	98.1	1.0	94.1	1.0	120.4	-4.7
1995	14.5	101.2	3.2	96.5	2.6	127.1	5.6
1996	14.1	103.5	2.3	99.1	2.7	126.7	-0.3
1997	15.0	107.3	3.7	103.1	4.0	134.3	6.0
1998	14.2	99.9	-6.9	97.3	-5.6	123.5	-8.0
1999	13.6	100.1	0.2	98.3	1.0	115.0	-6.9
2000	14.2	105.9	5.8	104.1	5.9	117.4	2.1
2001	13.8	98.7	-6.8	97.5	-6.3	116.5	-0.8
2002	12.9	97.5	-1.2	97.3	-0.2	107.2	-8.0
2003	13.2	100.4	3.0	100.6	3.4	104.1	-2.9
2004	13.3	105.2	4.8	105.5	4.9	104.0	-0.1
2005	13.9	106.7	1.4	107.0	1.4	108.9	4.7
2006	14.4	111.4	4.4	111.9	4.6	112.8	3.6
2007	14.9	112.4	0.9	112.9	0.9	113.8	0.9
2008	14.9	110.7	-1.5	110.6	-2.0	121.9	7.1
2009	13.2	86.5	-21.9	86.6	-21.7	100.5	-17.6
2010	12.7	100.0	15.6	100.0	15.5	102.9	2.4
2011	13.4	97.2	-2.8	96.3	-3.7	105.0	2.0
2012	13.7	97.8	0.6	97.5	1.2	110.5	5.2
2013	13.7	97.0	-0.8	96.9	-0.6	105.7	-4.3
2014	14.2	99.0	2.1	98.2	1.3	112.3	6.2
2011年10-12月	14.2	100.5	-0.2	100.2	0.1	104.5	2.5
2012年1-3月	13.6	101.3	6.6	101.9	5.9	109.6	12.1
2012年4-6月	13.9	99.1	6.8	98.8	10.3	110.2	5.3
2012年7-9月	13.7	95.9	-3.9	94.6	-3.6	112.2	5.3
2012年10-12月	13.7	94.1	-5.9	93.4	-6.4	110.4	5.2
2013年1-3月	13.4	94.6	-7.8	96.5	-6.3	107.2	-3.0
2013年4-6月	13.8	96.1	-3.0	95.5	-3.5	107.6	-2.9
2013年7-9月	13.8	97.8	2.3	96.6	1.5	107.5	-3.5
2013年10-12月	14.1	99.6	5.8	99.1	6.5	105.5	-4.3
2014年1-3月	14.6	101.9	8.2	101.7	7.4	106.8	-1.2
2014年4-6月	14.0	98.8	2.7	97.1	0.9	110.1	3.1
2014年7-9月	14.1	97.4	-0.8	96.6	-0.8	111.3	4.1
2014年10-12月	14.1	98.2	-1.5	97.5	-1.9	112.3	6.2
2015年1-3月	14.2	99.7	-2.1	99.2	-2.4	113.4	6.2

（備考）1．鉱工業指数は経済産業省「鉱工業指数」による。
2．鉱工業指数の前年比は、原指数の前年同期比。
3．生産、出荷及び在庫の四半期の指数は、季節調整値。在庫指数は、期末値。

企業（2/2）

	鉱工業指数		第3次産業活動指数	企業収益		倒産
	在庫率指数	製造工業稼働率指数		経常利益	売上高経常利益率	銀行取引停止処分者件数
暦年	2010年＝100	2010年＝100	2005年＝100	前年比	%	件
1955	−	−	−	32.5	2.8	−
1956	−	−	−	59.3	3.4	−
1957	−	−	−	9.6	3.1	−
1958	−	−	−	-22.7	2.4	−
1959	−	−	−	76.8	3.5	−
1960	−	−	−	40.7	3.8	−
1961	−	−	−	20.2	3.6	−
1962	−	−	−	-1.9	3.2	−
1963	−	−	−	25.5	3.3	−
1964	−	−	−	10.6	2.9	−
1965	−	−	−	-4.5	2.5	10,152
1966	−	−	−	42.2	3.0	11,058
1967	−	−	−	39.4	3.3	13,683
1968	76.4	-	−	19.5	3.4	13,240
1969	77.4	−	−	30.2	3.6	10,658
1970	81.5	−	−	13.7	3.4	11,589
1971	94.0	−	−	-17.4	2.6	11,489
1972	86.8	−	−	30.3	2.9	9,544
1973	73.2	−	−	78.9	3.8	10,862
1974	101.2	−	−	-27.3	2.2	13,605
1975	114.3	−	−	-32.6	1.4	14,477
1976	101.7	−	−	72.9	2.1	16,842
1977	103.1	−	−	8.0	2.1	18,741
1978	94.9	113.4	−	34.3	2.6	15,526
1979	87.6	120.1	−	31.9	3.0	14,926
1980	95.3	120.3	−	10.0	2.8	16,635
1981	99.9	114.8	−	-8.2	2.4	15,683
1982	100.3	111.4	−	-4.4	2.2	14,824
1983	95.4	112.9	−	12.3	2.4	15,848
1984	92.8	119.4	−	17.9	2.6	16,976
1985	96.8	119.6	−	3.9	2.6	15,337
1986	98.6	114.2	−	-1.6	2.5	13,578
1987	92.8	114.2	−	27.6	3.0	9,040
1988	87.9	120.8	74.0	25.6	3.4	7,819
1989	90.2	123.2	78.6	14.7	3.7	5,550
1990	89.1	124.5	82.7	-6.9	3.1	5,292
1991	95.2	121.9	85.8	-8.8	2.7	9,066
1992	104.5	111.9	86.3	-26.2	2.0	10,728
1993	105.7	106.2	86.9	-12.1	1.8	10,352
1994	101.5	105.8	88.2	11.9	1.9	10,246
1995	103.2	108.5	89.8	10.9	2.0	10,742
1996	104.3	109.6	92.2	21.9	2.4	10,722
1997	103.3	113.3	93.2	4.8	2.5	12,048
1998	114.0	104.8	92.8	-26.4	1.9	13,356
1999	104.3	104.5	92.9	17.7	2.3	10,249
2000	101.1	109.1	94.6	33.7	3.0	12,160
2001	111.5	100.8	95.6	-15.5	2.5	11,693
2002	103.0	101.9	95.6	-0.7	2.7	10,730
2003	98.0	106.4	96.4	12.6	3.0	8,189
2004	93.8	111.3	98.1	27.7	3.6	6,374
2005	96.2	112.7	100.0	11.8	3.9	5,489
2006	96.3	115.8	101.8	9.1	4.0	5,227
2007	97.3	116.8	102.8	3.6	4.0	5,257
2008	105.7	111.5	101.8	-26.3	3.0	5,687
2009	127.2	83.6	96.5	-35.3	2.3	4,568
2010	100.0	100.0	97.8	68.1	3.5	3,134
2011	108.1	95.7	97.9	-6.0	3.4	2,609
2012	113.2	97.8	99.3	8.8	3.8	2,390
2013	109.0	97.3	100.0	19.7	4.6	1,820
2014	109.3	101.4	*99.2*	10.9	5.0	1,465
2012年7-9月	116.4	95.1	99.0	6.3	3.8	631
2012年10-12月	117.7	93.1	99.3	7.9	3.9	584
2013年1-3月	113.4	95.1	99.8	6.0	4.2	481
2013年4-6月	108.3	96.3	100.1	24.0	4.7	469
2013年7-9月	109.4	97.8	100.2	24.1	4.6	454
2013年10-12月	104.6	100.2	100.0	26.6	4.8	416
2014年1-3月	103.1	104.7	101.6	20.2	4.9	364
2014年4-6月	108.7	101.2	97.6	4.5	4.8	443
2014年7-9月	113.2	99.1	98.3	7.6	4.8	340
2014年10-12月	113.8	100.7	99.3	11.6	5.2	318
2015年1-3月	112.3	101.7	*99.9*	0.4	4.9	313

（備考）1．鉱工業指数及び第3次産業活動指数は、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」による。斜字体は速報値。
2．在庫率指数は、季節調整済期末値。在庫率指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。
3．企業収益は財務省「法人企業統計季報」による（全産業）。ただし、2009年までは金融持株会社を含まないベース。
4．四半期の売上高経常利益率は季節調整値。
5．銀行取引停止処分者件数は全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」による。

人口・雇用（1/2）

	人口			雇用	
	総人口	平均世帯人員	合計特殊出生率	労働力人口	労働力人口比率
暦年	万人	人	人	万人	%
1959	9,264	4.23	2.04	4,433	69.0
1960	9,342	4.13	2.00	4,511	69.2
1961	9,429	3.97	1.96	4,562	69.1
1962	9,518	3.95	1.98	4,614	68.3
1963	9,616	3.81	2.00	4,652	67.1
1964	9,718	3.83	2.05	4,710	66.1
1965	9,828	3.75	2.14	4,787	65.7
1966	9,904	3.68	1.58	4,891	65.8
1967	10,020	3.53	2.23	4,983	65.9
1968	10,133	3.50	2.13	5,061	65.9
1969	10,254	3.50	2.13	5,098	65.5
1970	10,372	3.45	2.13	5,153	65.4
1971	10,515	3.38	2.16	5,186	65.0
1972	10,760	3.32	2.14	5,199	64.4
1973	10,910	3.33	2.14	5,289	64.7
1974	11,057	3.33	2.05	5,326	64.7
1975	11,194	3.35	1.91	5,310	63.7
1976	11,309	3.27	1.85	5,323	63.0
1977	11,417	3.29	1.80	5,378	63.0
1978	11,519	3.31	1.79	5,452	63.2
1979	11,616	3.30	1.70	5,532	63.4
1980	11,706	3.28	1.75	5,596	63.4
1981	11,790	3.24	1.74	5,650	63.3
1982	11,873	3.25	1.77	5,707	63.3
1983	11,954	3.25	1.80	5,774	63.3
1984	12,031	3.19	1.81	5,889	63.8
1985	12,105	3.22	1.76	5,927	63.4
1986	12,166	3.22	1.72	5,963	63.0
1987	12,224	3.19	1.69	6,020	62.8
1988	12,275	3.12	1.66	6,084	62.6
1989	12,321	3.10	1.57	6,166	62.6
1990	12,361	3.05	1.54	6,270	62.9
1991	12,410	3.04	1.53	6,384	63.3
1992	12,457	2.99	1.50	6,505	63.8
1993	12,494	2.96	1.46	6,578	64.0
1994	12,527	2.95	1.50	6,615	63.8
1995	12,557	2.91	1.42	6,645	63.6
1996	12,586	2.85	1.43	6,666	63.4
1997	12,616	2.79	1.39	6,711	63.5
1998	12,647	2.81	1.38	6,787	63.7
1999	12,667	2.79	1.34	6,793	63.3
2000	12,693	2.76	1.36	6,779	62.9
2001	12,732	2.75	1.33	6,766	62.4
2002	12,749	2.74	1.32	6,752	62.0
2003	12,769	2.76	1.29	6,689	61.2
2004	12,779	2.72	1.29	6,666	60.8
2005	12,777	2.68	1.26	6,642	60.4
2006	12,790	2.65	1.32	6,651	60.4
2007	12,803	2.63	1.34	6,664	60.4
2008	12,808	2.63	1.37	6,684	60.4
2009	12,803	2.62	1.37	6,674	60.2
2010	12,806	2.59	1.39	6,650	59.9
2011	12,780	2.58	1.39	6,632	59.7
2012	12,752	2.57	1.41	6,591	59.3
2013	12,730	2.51	1.43	6,555	59.1
2014	12,708	2.49	P 1.42	6,577	59.3
2014年7-9月	12,713	−	−	6,611	59.7
2014年10-12月	12,708	−	−	6,593	59.5
2015年1-3月	12,702	−	−	6,545	59.1
2015年4-6月	P 12,691	−	−		

（備考）1．総務省「人口推計」、「労働力調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」「人口動態統計」により作成。
2．総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は各期首月1日現在。Pは概算値。
3．平均世帯人員については95年は兵庫県を除いたものである。
4．「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。

人口・雇用（2/2）

	雇用						労働時間
	就業者数	雇用者数	雇用者比率	完全失業者数	完全失業率	有効求人倍率	総実労働時間
暦年	万人	万人	%	万人	%	倍	時間
1957	4,281	2,053	48.0	82	1.9	−	−
1958	4,298	2,139	49.8	90	2.1	−	−
1959	4,335	2,250	51.9	98	2.2	−	−
1960	4,436	2,370	53.4	75	1.7	−	−
1961	4,498	2,478	55.1	66	1.4	−	−
1962	4,556	2,593	56.9	59	1.3	−	−
1963	4,595	2,672	58.2	59	1.3	0.70	−
1964	4,655	2,763	59.4	54	1.1	0.80	−
1965	4,730	2,876	60.8	57	1.2	0.64	−
1966	4,827	2,994	62.0	65	1.3	0.74	−
1967	4,920	3,071	62.4	63	1.3	1.00	−
1968	5,002	3,148	62.9	59	1.2	1.12	−
1969	5,040	3,199	63.5	57	1.1	1.30	−
1970	5,094	3,306	64.9	59	1.1	1.41	2,239.2
1971	5,121	3,412	66.6	64	1.2	1.12	2,217.6
1972	5,126	3,465	67.6	73	1.4	1.16	2,205.6
1973	5,259	3,615	68.7	68	1.3	1.76	2,184.0
1974	5,237	3,637	69.4	73	1.4	1.20	2,106.0
1975	5,223	3,646	69.8	100	1.9	0.61	2,064.0
1976	5,271	3,712	70.4	108	2.0	0.64	2,094.0
1977	5,342	3,769	70.6	110	2.0	0.56	2,096.4
1978	5,408	3,799	70.2	124	2.2	0.56	2,102.4
1979	5,479	3,876	70.7	117	2.1	0.71	2,114.4
1980	5,536	3,971	71.7	114	2.0	0.75	2,108.4
1981	5,581	4,037	72.3	126	2.2	0.68	2,101.2
1982	5,638	4,098	72.7	136	2.4	0.61	2,096.4
1983	5,733	4,208	73.4	156	2.6	0.60	2,097.6
1984	5,766	4,265	74.0	161	2.7	0.65	2,115.6
1985	5,807	4,313	74.3	156	2.6	0.68	2,109.6
1986	5,853	4,379	74.8	167	2.8	0.62	2,102.4
1987	5,911	4,428	74.9	173	2.8	0.70	2,110.8
1988	6,011	4,538	75.5	155	2.5	1.01	2,110.8
1989	6,128	4,679	76.4	142	2.3	1.25	2,088.0
1990	6,249	4,835	77.4	134	2.1	1.40	2,052.0
1991	6,369	5,002	78.5	136	2.1	1.40	2,016.0
1992	6,436	5,119	79.5	142	2.2	1.08	1,971.6
1993	6,450	5,202	80.7	166	2.5	0.76	1,912.8
1994	6,453	5,236	81.1	192	2.9	0.64	1,904.4
1995	6,457	5,263	81.5	210	3.2	0.63	1,909.2
1996	6,486	5,322	82.1	225	3.4	0.70	1,918.8
1997	6,557	5,391	82.2	230	3.4	0.72	1,899.6
1998	6,514	5,368	82.4	279	4.1	0.53	1,879.2
1999	6,462	5,331	82.5	317	4.7	0.48	1,842.0
2000	6,446	5,356	83.1	320	4.7	0.59	1,858.8
2001	6,412	5,369	83.7	340	5.0	0.59	1,848.0
2002	6,330	5,331	84.2	359	5.4	0.54	1,837.2
2003	6,316	5,335	84.5	350	5.3	0.64	1,845.6
2004	6,329	5,355	84.6	313	4.7	0.83	1,839.6
2005	6,356	5,393	84.8	294	4.4	0.95	1,828.8
2006	6,389	5,478	85.7	275	4.1	1.06	1,842.0
2007	6,427	5,537	86.2	257	3.9	1.04	1,850.4
2008	6,409	5,546	86.5	265	4.0	0.88	1,836.0
2009	6,314	5,489	86.9	336	5.1	0.47	1,767.6
2010	6,298	5,500	87.3	334	5.1	0.52	1,797.6
2011	6,289	5,508	87.6	302	4.6	0.65	1,788.0
2012	6,270	5,504	87.8	285	4.3	0.80	1,808.4
2013	6,311	5,553	88.0	265	4.0	0.93	1,791.6
2014	6,351	5,595	88.1	236	3.6	1.09	1,788.0
2014年4-6月	6,348	5,584	88.0	238	3.6	1.09	−
2014年7-9月	6,358	5,608	88.2	237	3.6	1.10	−
2014年10-12月	6,360	5,613	88.3	229	3.5	1.12	−
2015年1-3月	6,372	5,625	88.3	233	3.5	1.15	−

（備考）1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」（事業所規模30人以上）により作成。
2.「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。
3. 四半期の値は、各月の季節調整値の単純平均である。

物価（1/1）

	物価等					
	国内企業物価指数		消費者物価指数		市街地価格指数	
暦年	2010年＝100	前年比	2010年＝100	前年比	2000年＝100	前年比
1955	−	−	17.7	-1.1	2.2	−
1956	−	−	17.8	0.3	2.5	14.0
1957	−	−	18.3	3.1	3.2	28.1
1958	−	−	18.2	-0.4	3.9	21.9
1959	−	−	18.4	1.0	4.8	23.6
1960	49.4	−	19.1	3.6	6.1	27.3
1961	50.0	1.2	20.1	5.3	8.7	42.5
1962	49.1	-1.8	21.5	6.8	11.1	27.1
1963	49.9	1.6	23.1	7.6	13.0	17.2
1964	49.9	0.0	24.0	3.9	14.8	14.0
1965	50.5	1.2	25.6	6.6	16.8	13.4
1966	51.7	2.4	26.9	5.1	17.7	5.2
1967	53.1	2.7	27.9	4.0	19.2	8.3
1968	53.6	0.9	29.4	5.3	21.8	13.6
1969	54.5	1.7	31.1	5.2	25.5	17.2
1970	56.4	3.5	32.6	7.7	30.5	19.7
1971	55.9	-0.9	34.8	6.3	35.3	15.7
1972	56.8	1.6	36.4	4.9	40.0	13.2
1973	65.8	15.8	40.7	11.7	50.1	25.1
1974	83.9	27.5	50.1	23.2	61.6	23.0
1975	86.2	2.7	56.0	11.7	58.9	-4.3
1976	90.9	5.5	61.3	9.4	59.4	0.8
1977	94.0	3.4	66.2	8.1	60.7	2.1
1978	93.5	-0.5	69.1	4.2	62.3	2.8
1979	98.2	5.0	71.6	3.7	65.2	4.6
1980	112.9	15.0	77.2	7.7	70.7	8.5
1981	114.4	1.3	80.9	4.9	76.9	8.7
1982	114.9	0.4	83.2	2.8	82.3	7.1
1983	114.2	-0.6	84.7	1.9	86.2	4.7
1984	114.3	0.1	86.7	2.3	89.0	3.2
1985	113.4	-0.8	88.4	2.0	91.5	2.8
1986	108.1	-4.7	89.0	0.6	94.1	2.8
1987	104.7	-3.1	89.0	0.1	99.2	5.4
1988	104.2	-0.5	89.7	0.7	109.1	10.0
1989	106.1	1.8	91.7	2.3	117.4	7.6
1990	107.7	1.5	94.5	3.1	133.9	14.1
1991	108.9	1.1	97.6	3.3	147.8	10.4
1992	107.8	-1.0	99.3	1.6	145.2	-1.8
1993	106.2	-1.5	100.6	1.3	137.2	-5.5
1994	104.4	-1.7	101.2	0.7	130.9	-4.6
1995	103.5	-0.9	101.1	-0.1	126.1	-3.7
1996	101.9	-1.5	101.2	0.1	120.5	-4.4
1997	102.5	0.6	103.1	1.8	115.6	-4.1
1998	101.0	-1.5	103.7	0.6	111.5	-3.5
1999	99.5	-1.5	103.4	-0.3	106.1	-4.8
2000	99.5	0.0	102.7	-0.7	100.0	-5.8
2001	97.3	-2.2	101.9	-0.7	93.7	-6.3
2002	95.3	-2.1	101.0	-0.9	87.4	-6.7
2003	94.4	-0.9	100.7	-0.3	81.2	-7.1
2004	95.6	1.3	100.7	0.0	74.4	-8.4
2005	97.2	1.7	100.4	-0.3	69.1	-7.1
2006	99.3	2.2	100.7	0.3	65.7	-4.8
2007	101.1	1.8	100.7	0.0	64.4	-2.1
2008	105.7	4.5	102.1	1.4	63.9	-0.8
2009	100.1	-5.3	100.7	-1.4	61.4	-3.9
2010	100.0	-0.1	100.0	-0.7	58.5	-4.6
2011	101.5	1.5	99.7	-0.3	56.1	-4.1
2012	100.6	-0.9	99.7	0.0	54.2	-3.4
2013	101.9	1.3	100.0	0.4	52.7	-2.7
2014	105.1	3.1	102.8	2.7	50.9	-1.6
2015					50.5	-0.9
2014年4-6月	106.0	4.3	103.3	3.6	−	−
7-9月	106.5	4.0	103.7	3.4	−	−
10-12月	105.1	2.4	103.4	2.5	−	−
2015年1-3月	103.3	0.4	103.1	2.3	−	−

（備考）1．日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日本不動産研究所「市街地価格指数」による。
2．69年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2010年基準の総合指数とは接続しない。また、70年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。
3．市街地価格指数は全国の全用途平均の各年3月末値。

国際経済（1/3）

	通関輸出入				
	輸出数量指数		輸入数量指数		製品輸入比率
暦年	2010年＝100	前年比、%	2010年＝100	前年比、%	%
1955	–	–	–	–	11.9
1956	–	–	–	–	15.9
1957	–	–	–	–	22.9
1958	–	–	–	–	21.7
1959	–	–	–	–	21.5
1960	3.5	–	4.8	–	22.1
1961	3.7	5.7	6.2	29.2	24.5
1962	4.4	18.9	6.1	-1.6	25.9
1963	4.9	11.4	7.2	18.0	24.5
1964	6.1	24.5	8.2	13.9	25.8
1965	7.8	27.9	8.3	1.2	22.7
1966	9.1	16.7	9.7	16.9	22.8
1967	9.3	2.2	11.8	21.6	26.8
1968	11.5	23.7	13.3	12.7	27.5
1969	13.6	18.3	15.4	15.8	29.5
1970	15.7	15.4	18.6	20.8	30.3
1971	18.8	19.7	18.6	0.0	28.6
1972	20.1	6.9	20.9	12.4	29.6
1973	21.1	5.0	26.9	28.7	30.6
1974	24.8	17.5	26.3	-2.2	23.7
1975	25.3	2.0	23.0	-12.5	20.3
1976	30.8	21.7	24.8	7.8	21.5
1977	33.5	8.8	25.5	2.8	21.5
1978	33.9	1.2	27.3	7.1	26.7
1979	33.5	-1.2	30.2	10.6	26.0
1980	39.2	17.0	28.5	-5.6	22.8
1981	43.3	10.5	27.8	-2.5	24.3
1982	42.3	-2.3	27.6	-0.7	24.9
1983	46.1	9.0	28.1	1.8	27.2
1984	53.4	15.8	31.0	10.3	29.8
1985	55.7	4.3	31.1	0.3	31.0
1986	55.4	-0.5	34.1	9.6	41.8
1987	55.5	0.2	37.3	9.4	44.1
1988	58.4	5.2	43.5	16.6	49.0
1989	68.6	17.5	76.3	75.4	50.3
1990	64.0	-6.7	49.6	-35.0	50.3
1991	65.6	2.5	51.5	3.8	50.8
1992	66.6	1.5	51.3	-0.4	50.2
1993	65.5	-1.7	53.5	4.3	52.0
1994	66.6	1.7	60.7	13.5	55.2
1995	69.1	3.8	68.3	12.5	59.1
1996	70.0	1.3	72.1	5.6	59.4
1997	78.2	11.7	73.3	1.7	59.3
1998	77.2	-1.3	69.4	-5.3	62.1
1999	78.8	2.1	76.1	9.7	62.5
2000	86.2	9.4	84.4	10.9	61.1
2001	78.1	-9.4	82.8	-1.9	61.4
2002	84.3	7.9	84.4	1.9	62.2
2003	88.4	4.9	90.4	7.1	61.4
2004	97.8	10.6	96.7	7.0	61.3
2005	98.6	0.8	99.5	2.9	58.5
2006	106.3	7.8	103.3	3.8	56.8
2007	111.4	4.8	103.2	-0.1	56.4
2008	109.7	-1.5	102.5	-0.7	50.1
2009	80.5	-26.6	87.8	-14.3	56.1
2010	100.0	24.2	100.0	13.9	55.0
2011	96.2	-3.8	102.6	2.6	51.6
2012	91.6	-4.8	105.0	2.3	50.9
2013	90.2	-1.6	105.3	0.3	51.7
2014	90.7	0.6	106.0	0.6	53.4
2014年1～3月	90.4	0.3	109.7	1.7	51.4
2014年4～6月	90.2	-0.2	104.3	-5.0	53.3
2014年7～9月	90.5	0.4	105.4	1.1	53.4
2014年10～12月	92.1	1.7	104.7	-0.7	55.6
2015年1～3月	93.6	1.6	104.0	-0.6	58.7

（備考）1．財務省「貿易統計」による。
2．前年比、四半期の値については、内閣府試算値。
3．四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。

国際経済（2/3）

	通関輸出入		国際収支等			
	関税負担率	輸出円建て比率	貿易収支	輸出額	輸入額	円相場
暦年	%	%	億円	億円	億円	円／ドル
1955	−	−	−	−	−	360.00
1956	−	−	−	−	−	360.00
1957	−	−	−	−	−	360.00
1958	−	−	−	−	−	360.00
1959	−	−	−	−	−	360.00
1960	−	−	−	−	−	360.00
1961	−	−	−	−	−	360.00
1962	−	−	−	−	−	360.00
1963	−	−	−	−	−	360.00
1964	−	−	−	−	−	360.00
1965	−	−	−	−	−	360.00
1966	−	−	8,247	34,939	26,692	360.00
1967	−	−	4,200	37,049	32,849	360.00
1968	−	−	9,096	45,948	36,851	360.00
1969	−	−	13,257	56,190	42,933	360.00
1970	6.9	−	14,188	67,916	53,728	360.00
1971	6.6	−	26,857	81,717	54,860	347.83
1972	6.3	−	27,124	84,870	57,747	303.08
1973	5.0	−	10,018	98,258	88,240	272.18
1974	2.7	−	4,604	159,322	154,718	292.06
1975	2.9	−	14,933	162,503	147,570	296.84
1976	3.3	−	29,173	195,510	166,337	296.49
1977	3.8	−	45,647	211,833	166,187	268.32
1978	4.1	−	51,633	199,863	148,230	210.11
1979	3.1	−	3,598	222,958	219,360	219.47
1980	2.5	−	3,447	285,612	282,165	226.45
1981	2.5	−	44,983	330,329	285,346	220.83
1982	2.6	−	45,572	342,568	296,996	249.26
1983	2.5	−	74,890	345,553	270,663	237.61
1984	2.5	−	105,468	399,936	294,468	237.61
1985	2.6	−	129,517	415,719	286,202	238.05
1986	3.3	−	151,249	345,997	194,747	168.03
1987	3.4	−	132,319	325,233	192,915	144.52
1988	3.4	−	118,144	334,258	216,113	128.20
1989	2.9	−	110,412	373,977	263,567	138.11
1990	2.7	−	100,529	406,879	306,350	144.88
1991	3.3	−	129,231	414,651	285,423	134.59
1992	3.4	−	157,764	420,816	263,055	126.62
1993	3.6	−	154,816	391,640	236,823	111.06
1994	3.4	−	147,322	393,485	246,166	102.18
1995	3.1	−	123,445	402,596	279,153	93.97
1996	2.8	−	90,346	430,153	339,807	108.81
1997	2.5	−	123,709	488,801	365,091	120.92
1998	2.6	−	160,782	482,899	322,117	131.02
1999	2.4	−	141,370	452,547	311,176	113.94
2000	2.1	36.1	126,983	489,635	362,652	107.79
2001	2.2	34.9	88,469	460,367	371,898	121.58
2002	1.9	35.8	121,211	489,029	367,817	125.17
2003	1.9	38.9	124,631	513,292	388,660	115.94
2004	1.7	40.1	144,235	577,036	432,801	108.17
2005	1.5	38.9	117,712	630,094	512,382	110.21
2006	1.4	37.8	110,701	720,268	609,567	116.31
2007	1.3	38.3	141,873	800,236	658,364	117.77
2008	1.2	39.9	58,031	776,111	718,081	103.39
2009	1.4	39.9	53,876	511,216	457,340	93.61
2010	1.3	41.0	95,160	643,914	548,754	87.76
2011	1.3	41.3	-3,302	629,653	632,955	79.77
2012	1.2	39.4	-42,719	619,568	662,287	79.80
2013	−	35.6	-87,734	678,290	766,024	97.71
2014	−	36.6	-104,016	741,016	845,032	105.79
2014年1-3月	−	−	-39,540	180,078	219,619	102.77
2014年4-6月	−	−	-20,935	177,330	198,265	102.14
2014年7-9月	−	−	-26,589	184,153	210,741	103.84
2014年10-12月	−	−	-18,457	201,052	219,510	114.37
2015年1-3月	−	−	740	194,754	194,013	119.13

（備考）1．関税負担率は財務省調べによる年度の数値。
2．輸出円建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による年半期の数値の平均。
3．貿易収支、輸出額、輸入額は日本銀行「国際収支統計月報」による。
4．貿易収支、輸出額、輸入額の1984年以前の数値は、国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース）のドル表示額を対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
1985年～95年の数値は、国際収支統計（同第4版ベース）の計数を、同第5版の概念に組み換えた計数。
1996年～2013年の数値は、国際収支統計（同第5版ベース）の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5．貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は季節調整値。
6．円相場は、インターバンク直物中心レート（ただし、1970年までは固定レート360円／ドルとした）。
2003年以降は、月次計数の単純平均、02年以前は営業日平均。
7．Pは速報値を示す。

国際経済（3/3）

	国際収支等						
	経常収支	経常収支対名目GDP	貿易サービス収支	金融収支	資本移転等収支	外貨準備高	対外純資産
暦年	億円	GDP比%	億円	億円	億円	百万ドル	10億円
1955	−	−	−	−	−	−	−
1956	−	−	−	−	−	467	−
1957	−	−	−	−	−	524	−
1958	−	−	−	−	−	861	−
1959	−	−	−	−	−	1,322	−
1960	−	−	−	−	−	1,824	−
1961	−	−	−	−	−	1,486	−
1962	−	−	−	−	−	1,841	−
1963	−	−	−	−	−	1,878	−
1964	−	−	−	−	−	1,999	−
1965	−	−	−	−	−	2,107	−
1966	4,545	1.2	−	−	−	2,074	−
1967	-693	-0.2	−	−	−	2,005	−
1968	3,757	0.7	−	−	−	2,891	−
1969	7,595	1.2	−	−	−	3,496	−
1970	7,052	1.0	−	−	−	4,399	−
1971	19,935	2.5	−	−	−	15,235	−
1972	19,999	2.2	−	−	−	18,365	−
1973	-341	0.0	−	−	−	12,246	−
1974	-13,301	-1.0	−	−	−	13,518	−
1975	-2,001	-0.1	−	−	−	12,815	−
1976	10,776	0.6	−	−	−	16,604	−
1977	28,404	1.5	−	−	−	22,848	−
1978	34,793	1.7	−	−	−	33,019	−
1979	-19,722	-0.9	−	−	−	20,327	−
1980	-25,763	-1.1	−	−	−	25,232	−
1981	11,491	0.4	−	−	−	28,403	−
1982	17,759	0.6	−	−	−	23,262	−
1983	49,591	1.7	−	−	−	24,496	−
1984	83,489	2.7	−	−	−	26,313	−
1985	119,698	3.7	106,736	−	−	26,510	−
1986	142,437	4.2	129,607	−	−	42,239	28,865
1987	121,862	3.4	102,931	−	−	81,479	30,199
1988	101,461	2.7	79,349	−	−	97,662	36,745
1989	87,113	2.1	59,695	−	−	84,895	42,543
1990	64,736	1.5	38,628	−	−	77,053	44,016
1991	91,757	2.0	72,919	−	−	68,980	47,498
1992	142,349	3.0	102,054	−	−	68,685	64,153
1993	146,690	3.0	107,013	−	−	95,589	68,823
1994	133,425	2.7	98,345	−	−	122,845	66,813
1995	103,862	2.1	69,545	−	−	182,820	84,072
1996	74,943	1.5	23,174	72,723	-3,537	217,867	103,359
1997	115,700	2.2	57,680	152,467	-4,879	220,792	124,587
1998	149,981	2.9	95,299	136,226	-19,313	215,949	133,273
1999	129,734	2.6	78,650	130,830	-19,088	288,080	84,735
2000	140,616	2.8	74,298	148,757	-9,947	361,638	133,047
2001	104,524	2.1	32,120	105,629	-3,462	401,959	179,257
2002	136,837	2.7	64,690	133,968	-4,217	469,728	175,308
2003	161,254	3.2	83,553	136,860	-4,672	673,529	172,818
2004	196,941	3.9	101,961	160,928	-5,134	844,543	185,797
2005	187,277	3.7	76,930	163,444	-5,490	846,897	180,699
2006	203,307	4.0	73,460	160,494	-5,533	895,320	215,081
2007	249,490	4.9	98,253	263,775	-4,731	973,365	250,221
2008	148,786	3.0	18,899	186,502	-5,583	1,030,647	225,908
2009	135,925	2.9	21,249	156,292	-4,653	1,049,397	268,246
2010	193,828	4.0	68,571	217,099	-4,341	1,096,185	255,906
2011	104,013	2.2	-31,101	126,294	282	1,295,841	265,426
2012	47,640	1.0	-80,829	41,925	-804	1,268,125	296,315
2013	39,317	0.8	-122,521	-9,336	-7,436	1,266,815	325,007
2014	26,458	0.5	-134,817	54,991	-1,987	1,260,548	−
2014年1-3月	-13,305	-0.2	-48,993	-14,204	-603	1,279,346	−
2014年4-6月	7,999	-1.1	-28,273	18,652	-390	1,283,921	−
2014年7-9月	5,014	0.7	-35,191	28,075	-679	1,264,405	−
2014年10-12月	26,648	0.4	-23,334	22,468	-316	1,260,548	−
2015年1-3月	37,328	2.2	-6,598	68,297	-1,313	1,245,316	−

（備考）1．外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。
2．経常収支の1984年以前の数値は、国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース）のドル表示額を、対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
3．経常収支、貿易サービス収支の1985年～95年の数値は、国際収支統計（同第4版ベース）の計数を同第5版の概念に組み換えた計数。
4．経常収支、貿易サービス収支、金融収支、資本移転等収支の1996年～2013年の数値は、国際収支統計（同第5版ベース）の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5．経常収支、経常収支対名目GDP及び貿易サービス収支の四半期の数値は季節調整値。
6．金融収支について、＋はの純資産の増加（資産の増加及び負債の減少）を示す。
7．対外純資産残高は、暦年末値。ただし、国際収支統計改訂により1994年以前と95年、95年と96年以降は不連続。
8．経常収支対名目GDP比の1979年までの計数は68SNAベース、1980年以降は93SNAベース。
9．Pは速報値を示す。

金融（1/1）

	金融						
	マネーストック（M2）平均残高		国内銀行貸出約定平均金利	国債流通利回り	東証株価指数	東証株価時価総額（第一部）	株価収益率（PER）（第一部）
暦年	億円	%	%	%		億円	
1956	−	−	8.25	−	51.21	16,404	−
1957	−	−	8.62	−	43.40	16,748	−
1958	−	−	8.27	−	60.95	23,226	−
1959	−	−	8.11	−	80.00	37,770	−
1960	−	−	8.08	−	109.18	54,113	−
1961	−	−	8.20	−	101.66	54,627	−
1962	−	−	8.09	−	99.67	67,039	−
1963	−	−	7.67	−	92.87	66,693	−
1964	−	−	7.99	−	90.68	68,280	−
1965	−	−	7.61	−	105.68	79,013	−
1966	−	−	7.37	6.86	111.41	87,187	−
1967	297,970	−	7.35	6.96	100.89	85,901	−
1968	344,456	15.6	7.38	7.00	131.31	116,506	−
1969	403,883	17.3	7.61	7.01	179.30	167,167	−
1970	477,718	18.3	7.69	7.07	148.35	150,913	−
1971	575,437	20.5	7.46	7.09	199.45	214,998	−
1972	728,126	26.5	6.72	6.71	401.70	459,502	25.5
1973	893,370	22.7	7.93	8.19	306.44	365,071	13.3
1974	999,819	11.9	9.37	8.42	278.34	344,195	13.0
1975	1,130,832	13.1	8.51	8.53	323.43	414,682	27.0
1976	1,301,739	15.1	8.18	8.61	383.88	507,510	46.3
1977	1,449,873	11.4	6.81	6.40	364.08	493,502	24.2
1978	1,620,195	11.7	5.95	6.40	449.55	627,038	34.3
1979	1,812,232	11.9	7.06	9.15	459.61	659,093	23.3
1980	1,978,716	9.2	8.27	8.86	494.10	732,207	20.4
1981	2,155,266	8.9	7.56	8.12	570.31	879,775	21.1
1982	2,353,360	9.2	7.15	7.67	593.72	936,046	25.8
1983	2,526,400	7.4	6.81	7.36	731.82	1,195,052	34.7
1984	2,723,601	7.8	6.57	6.65	913.37	1,548,424	37.9
1985	2,951,827	8.4	6.47	5.87	1,049.40	1,826,967	35.2
1986	3,207,324	8.7	5.51	5.82	1,556.37	2,770,563	47.3
1987	3,540,364	10.4	4.94	5.61	1,725.83	3,254,779	58.3
1988	3,936,668	11.2	4.93	4.57	2,357.03	4,628,963	58.4
1989	4,326,710	9.9	5.78	5.75	2,881.37	5,909,087	70.6
1990	4,831,186	11.7	7.70	6.41	1,733.83	3,651,548	39.8
1991	5,006,817	3.6	6.99	5.51	1,714.68	3,659,387	37.8
1992	5,036,241	0.6	5.55	4.77	1,307.66	2,810,056	36.7
1993	5,089,787	1.1	4.41	3.32	1,439.31	3,135,633	64.9
1994	5,194,212	2.1	4.04	4.57	1,559.09	3,421,409	79.5
1995	5,351,367	3.0	2.78	3.19	1,577.70	3,502,375	86.5
1996	5,525,715	3.3	2.53	2.76	1,470.94	3,363,851	79.3
1997	5,694,907	3.1	2.36	1.91	1,175.03	2,739,079	37.6
1998	5,923,528	4.0	2.25	1.97	1,086.99	2,677,835	103.1
1999	6,162,653	3.2	2.10	1.64	1,722.20	4,424,433	−
2000	6,292,840	2.1	2.11	1.64	1,283.67	3,527,846	170.8
2001	6,468,026	2.8	1.88	1.36	1,032.14	2,906,685	240.9
2002	6,681,972	3.3	1.83	0.90	843.29	2,429,391	−
2003	6,782,578	1.7	1.79	1.36	1,043.69	3,092,900	614.1
2004	6,889,343	1.6	1.73	1.43	1,149.63	3,535,582	39.0
2005	7,013,739	1.8	1.62	1.47	1,649.76	5,220,681	45.8
2006	7,084,273	1.0	1.76	1.67	1,681.07	5,386,295	36.0
2007	7,195,822	1.6	1.94	1.50	1,475.68	4,756,290	26.7
2008	7,346,008	2.1	1.86	1.16	859.24	2,789,888	20.0
2009	7,544,922	2.7	1.65	1.28	907.59	3,027,121	−
2010	7,753,911	2.8	1.55	1.11	898.80	3,056,930	45.0
2011	7,966,347	2.7	1.45	0.98	728.61	2,513,957	21.0
2012	8,166,276	2.5	1.36	0.79	859.80	2,964,429	24.9
2013	8,459,714	3.6	1.25	0.73	1,302.29	4,584,842	31.8
2014	8,748,358	3.4	1.18	0.33	1,407.51	5,058,973	23.8
2014年10-12月	8,862,878	3.5	1.18	0.33	1,407.51	5,058,973	23.8
2015年1-3月	8,938,452	3.5	1.15	0.40	1,543.11	5,562,201	25.0
2015年4-6月	−	−	−	0.45	1,630.40	5,861,408	24.3

（備考）1．日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。
2．マネーストックは、1998年以前はマネーサプライ統計におけるM2＋CD（外国銀行在日支店等を含まないベース）、1999年以降2003年以前はマネーサプライ統計におけるM2＋CDの値。2003年以降はマネーストック統計におけるM2の値。それぞれの期間における月平残の平均値。
3．国内銀行貸出約定平均金利はストック分の総合の末値。小数点第3位以下は切り捨て。
4．国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長期利回りの末値、1998年以降は新発10年国債流通利回りの末値。利回りは、小数点3位以下は切り捨て。
5．東証株価指数は1968年1月4日の株価を100とした時の各末値。
6．東証時価総額は末値、億円未満は切り捨て。PERは末値、単体の単純平均。

年度統計

財政（1/2）

	財政					
	一般政府財政バランス（対GDP比）	中央政府財政バランス（対GDP比）	地方政府財政バランス（対GDP比）	社会保障基金財政バランス（対GDP比）	租税負担率	国民負担率
年　度	%	%	%	%	%	%
1955	-0.7	−	−	−	18.9	22.2
1956	1.4	−	−	−	19.5	22.8
1957	1.3	−	−	−	19.5	23.0
1958	-0.1	−	−	−	18.5	22.1
1959	1.0	−	−	−	18.0	21.5
1960	2.2	−	−	−	18.9	22.4
1961	2.4	−	−	−	19.5	23.3
1962	1.3	−	−	−	19.3	23.3
1963	1.0	−	−	−	18.7	22.9
1964	1.0	−	−	−	19.0	23.4
1965	0.4	−	−	−	18.0	23.0
1966	-0.4	−	−	−	17.2	22.3
1967	0.8	−	−	−	17.4	22.5
1968	1.2	−	−	−	18.1	23.2
1969	1.8	−	−	−	18.3	23.5
1970	1.8	0.0	-0.4	2.2	18.9	24.3
1971	0.5	-1.0	-1.0	2.5	19.2	25.2
1972	0.2	-1.1	-1.1	2.4	19.8	25.6
1973	2.0	0.4	-1.0	2.6	21.4	27.4
1974	0.0	-1.4	-1.3	2.6	21.3	28.3
1975	-3.7	-4.0	-2.1	2.4	18.3	25.7
1976	-3.6	-4.3	-1.6	2.3	18.8	26.6
1977	-4.2	-5.0	-1.8	2.7	18.9	27.3
1978	-4.2	-4.8	-1.7	2.4	20.6	29.2
1979	-4.4	-5.7	-1.4	2.6	21.4	30.2
1980	-4.0	-5.4	-1.3	2.6	21.7	30.5
1981	-3.7	-5.2	-1.2	2.8	22.6	32.2
1982	-3.4	-5.2	-0.9	2.7	23.0	32.8
1983	-2.9	-4.9	-0.8	2.7	23.3	33.1
1984	-1.8	-4.0	-0.6	2.8	24.0	33.7
1985	-0.8	-3.6	-0.3	3.1	24.0	33.9
1986	-0.3	-3.0	-0.4	3.1	25.2	35.3
1987	0.7	-1.9	-0.2	2.8	26.7	36.8
1988	2.2	-1.1	0.1	3.2	27.2	37.1
1989	2.6	-1.2	0.6	3.2	27.7	37.9
1990	2.6	-0.5	0.5	2.6	27.7	38.4
1991	2.4	-0.4	0.1	2.7	26.6	37.4
1992	-0.8	-2.4	-0.9	2.4	25.1	36.3
1993	-2.8	-3.6	-1.4	2.2	24.8	36.3
1994	-4.1	-4.3	-1.8	1.9	23.4	35.2
1995	-4.9	-4.4	-2.4	1.9	24.0	36.7
1996	-4.8	-4.0	-2.5	1.7	23.8	36.5
1997	-4.0	-3.5	-2.3	1.8	24.0	37.1
1998	-11.9	-10.7	-2.4	1.2	23.6	37.2
1999	-7.9	-7.3	-1.6	1.0	23.1	36.7
2000	-6.8	-6.4	-0.9	0.5	23.7	37.3
2001	-6.5	-5.7	-0.9	0.2	23.3	37.5
2002	-8.1	-6.6	-1.3	-0.2	21.8	36.0
2003	-7.4	-6.4	-1.3	0.3	21.2	35.3
2004	-5.3	-5.1	-0.7	0.5	22.1	36.2
2005	-4.1	-4.0	-0.2	0.1	23.3	37.6
2006	-0.7	-0.9	0.1	0.1	24.0	38.6
2007	-2.6	-2.4	0.0	-0.2	24.4	39.3
2008	-3.4	-3.0	0.3	-0.6	24.1	40.3
2009	-9.1	-7.5	-0.2	-1.3	21.9	38.1
2010	-8.4	-6.8	-0.6	-1.1	22.1	38.5
2011	-8.9	-8.2	0.1	-0.8	22.7	39.8
2012	-8.6	-7.8	-0.1	-0.8	23.2	40.7
2013	-7.6	-7.1	-0.1	-0.4	23.3	40.6
2014	−	−	−	−	24.1	41.6
2015	−	−	−	−	25.6	43.4

（備考）1．内閣府「国民経済計算」、財務省資料により作成。
2．財政バランス（対GDP比）は、国民経済計算における「純貸出／純借入」（1995年度以前は「貯蓄投資差額」）を名目GDPで割ったもの。
3．一般政府財政バランスについては、1955年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA（平成7年基準）、1996年度から2000年度までは93SNA（平成12年基準）ベース、2001年度以降は93SNA（平成17年基準）ベース。
4．中央政府財政バランス、地方政府財政バランス、社会保障基金財政バランスについては、1970年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA（平成7年基準）、1996年度から2000年度までは93SNA（平成12年基準）ベース、2001年度以降は93SNA（平成17年基準）ベース。
5．租税負担率＝（国税＋地方税）／国民所得、国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率。
6．租税負担率、国民負担率の2013年度までは実績、2014年度は実績見込み、2015年度は見通し。

財政（2/2）

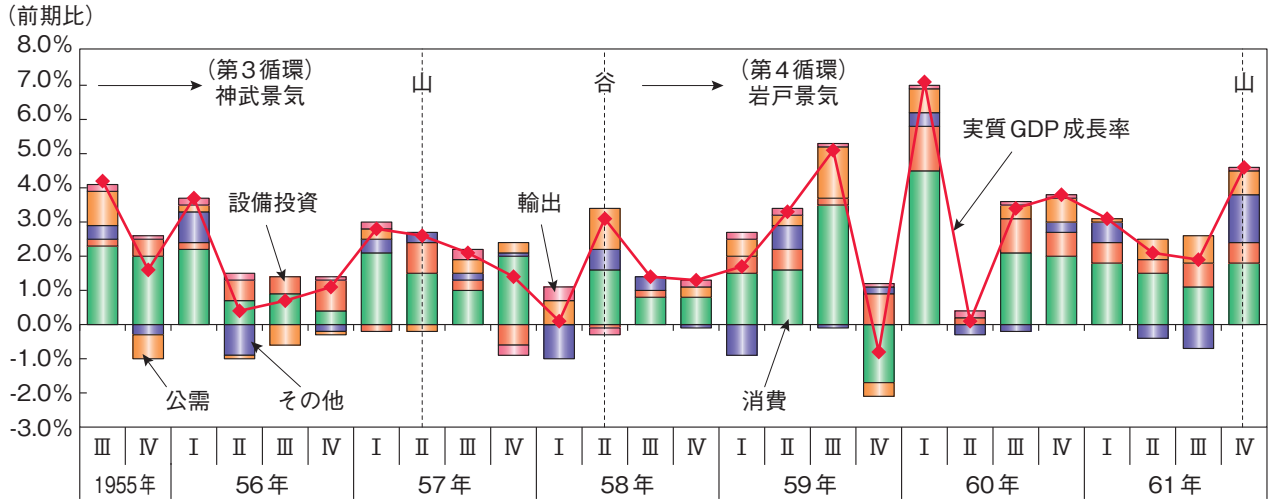
	財政				
	国債発行額		国債依存度	国債残高	
年　度		うち赤字国債			名目GDP比
1956	0	0	0	0	0
1957	0	0	0	0	0
1958	0	0	0	0	0
1959	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0
1965	1,972	1,972	5.3	2,000	0.6
1966	6,656	0	14.9	8,750	2.2
1967	7,094	0	13.9	15,950	3.4
1968	4,621	0	7.8	20,544	3.7
1969	4,126	0	6.0	24,634	3.8
1970	3,472	0	4.2	28,112	3.7
1971	11,871	0	12.4	39,521	4.8
1972	19,500	0	16.3	58,186	6.0
1973	17,662	0	12.0	75,504	6.5
1974	21,600	0	11.3	96,584	7.0
1975	52,805	20,905	25.3	149,731	9.8
1976	71,982	34,732	29.4	220,767	12.9
1977	95,612	45,333	32.9	319,024	16.8
1978	106,740	43,440	31.3	426,158	20.4
1979	134,720	63,390	34.7	562,513	25.0
1980	141,702	72,152	32.6	705,098	28.4
1981	128,999	58,600	27.5	822,734	31.1
1982	140,447	70,087	29.7	964,822	34.9
1983	134,863	66,765	26.6	1,096,947	38.0
1984	127,813	63,714	24.8	1,216,936	39.5
1985	123,080	60,050	23.2	1,344,314	40.7
1986	112,549	50,060	21.0	1,451,267	42.4
1987	94,181	25,382	16.3	1,518,093	41.9
1988	71,525	9,565	11.6	1,567,803	40.4
1989	66,385	2,085	10.1	1,609,100	38.7
1990	73,120	9,689	10.6	1,663,379	36.8
1991	67,300	0	9.5	1,716,473	36.2
1992	95,360	0	13.5	1,783,681	36.9
1993	161,740	0	21.5	1,925,393	39.9
1994	164,900	41,443	22.4	2,066,046	42.2
1995	212,470	48,069	28.0	2,251,847	45.2
1996	217,483	110,413	27.6	2,446,581	48.1
1997	184,580	85,180	23.5	2,579,875	50.2
1998	340,000	169,500	40.3	2,952,491	58.7
1999	375,136	243,476	42.1	3,316,687	66.4
2000	330,040	218,659	36.9	3,675,547	72.9
2001	300,000	209,240	35.4	3,924,341	79.5
2002	349,680	258,200	41.8	4,210,991	86.0
2003	353,450	286,520	42.9	4,569,736	92.6
2004	354,900	267,860	41.8	4,990,137	100.1
2005	312,690	235,070	36.6	5,269,279	104.7
2006	274,700	210,550	33.7	5,317,015	104.1
2007	253,820	193,380	31.0	5,414,584	105.0
2008	331,680	261,930	39.2	5,459,356	110.9
2009	519,550	369,440	51.5	5,939,717	125.3
2010	423,030	347,000	44.4	6,363,117	132.5
2011	427,980	344,300	42.5	6,698,674	141.4
2012	474,650	360,360	48.9	7,050,072	148.6
2013	428,510	358,370	43.7	7,514,623	154.0
2014	412,500	352,480	43.0	7,804,477	158.4
2015	368,630	308,600	38.3	8,070,911	159.8

（備考）1．財務省資料による。
2．単位は億円。国債依存度、国債残高名目GDP比の単位は％。
3．公債残高は、各年度の3月末現在額。ただし、平成26年度は実績見込み、平成27年度は政府案に基づく見込み。
4．GDPは、2013年度までは実績値、2014年度は実績見込み、2015年度は政府見通しによる。

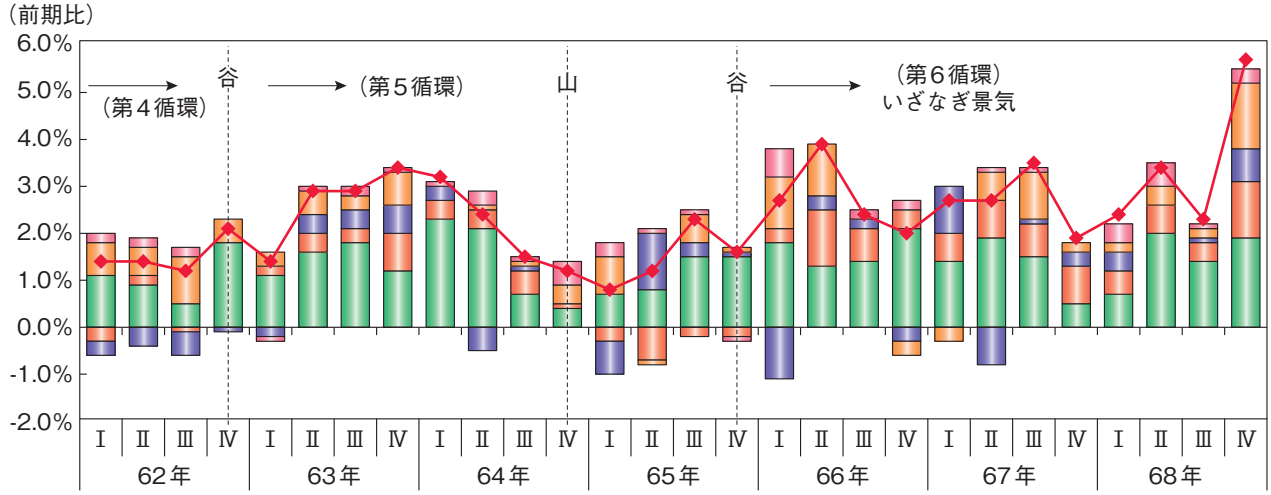
四半期統計

実質GDP成長率とその寄与度

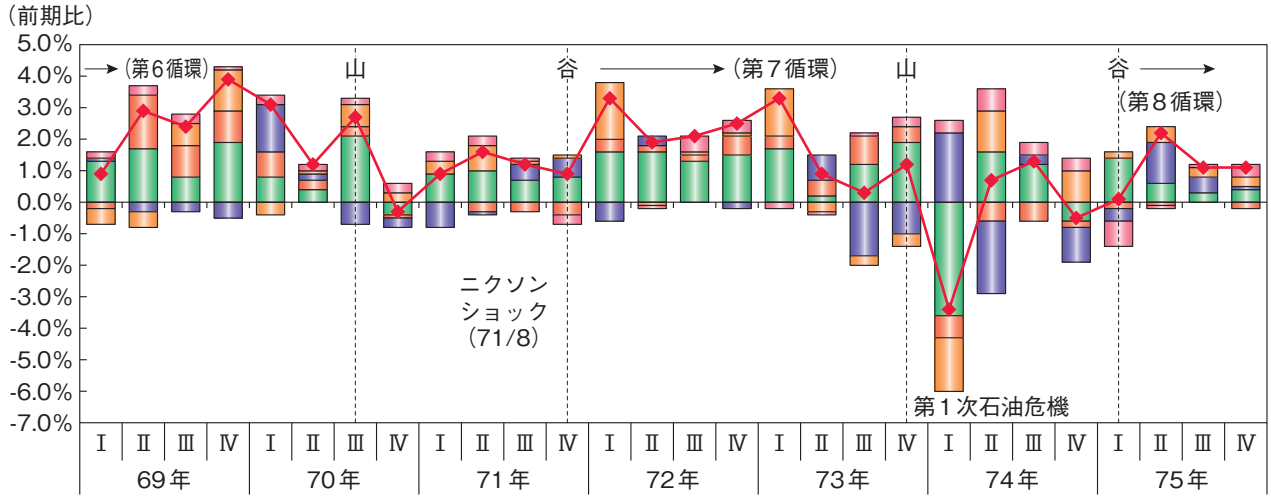
(1) 1955年第3四半期～ 1961年第4四半期



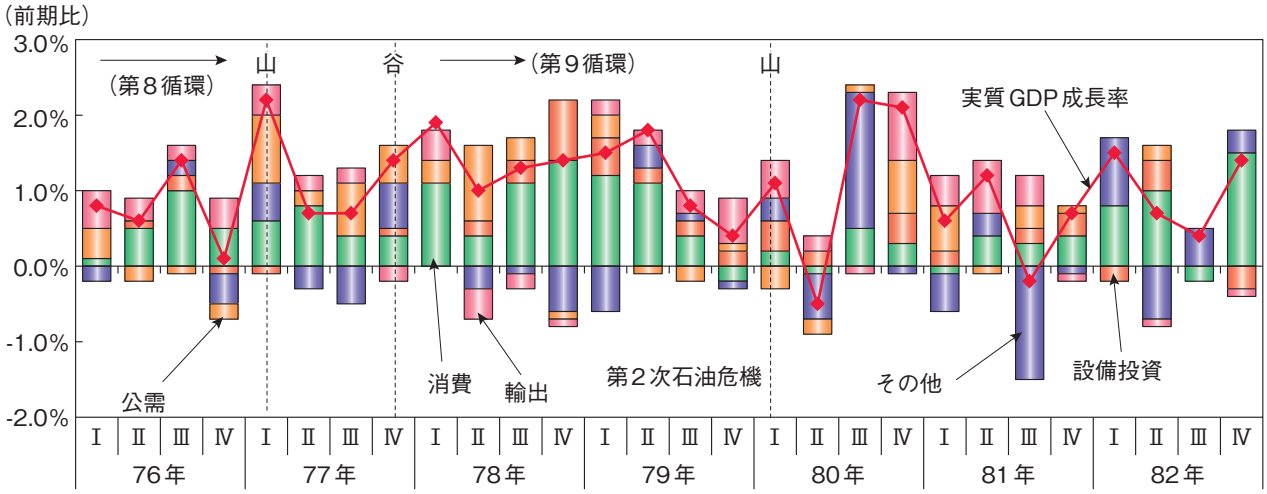
(2) 1962年第1四半期～ 1968年第4四半期



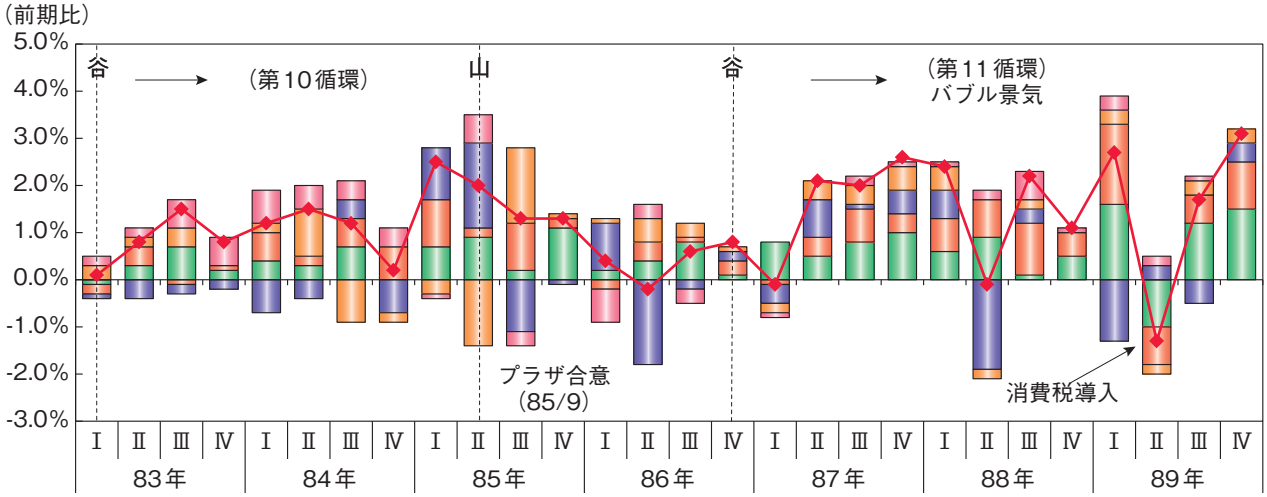
(3) 1969年第1四半期～ 1975年第4四半期



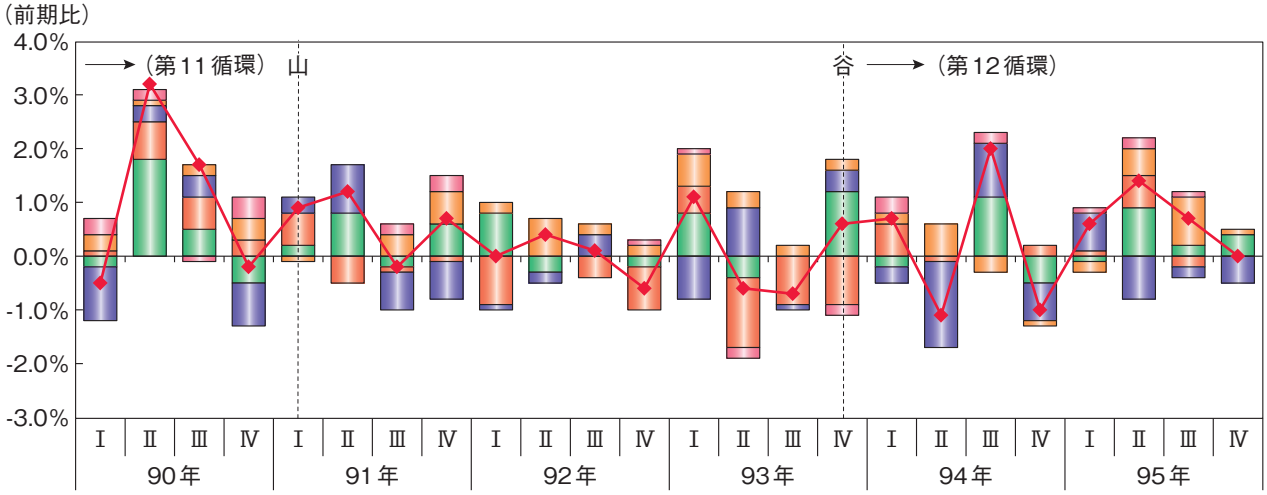
(4) 1976年第1四半期～ 1982年第4四半期



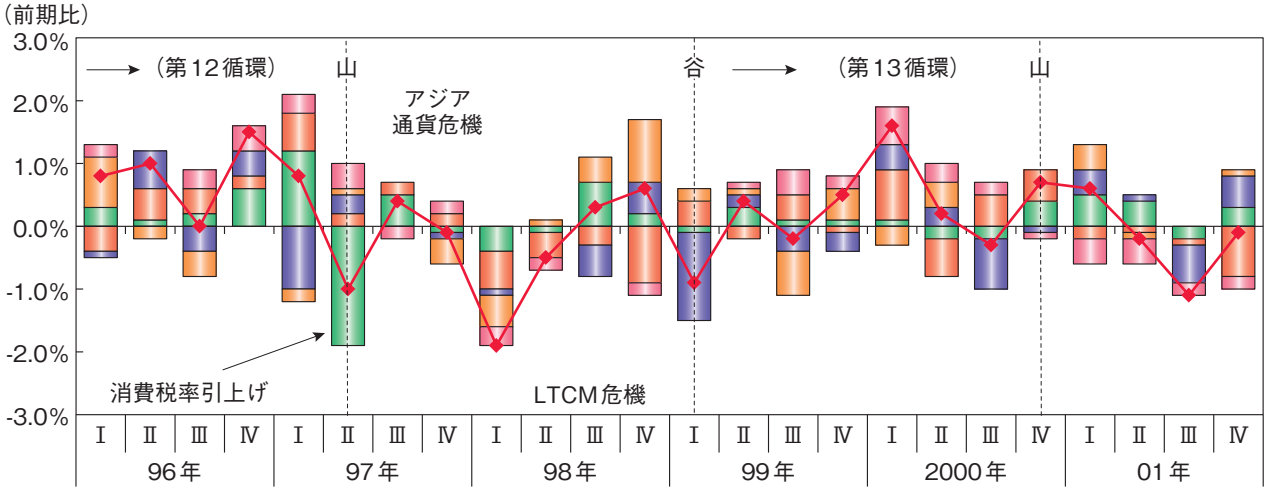
(5) 1983年第1四半期～ 1989年第4四半期



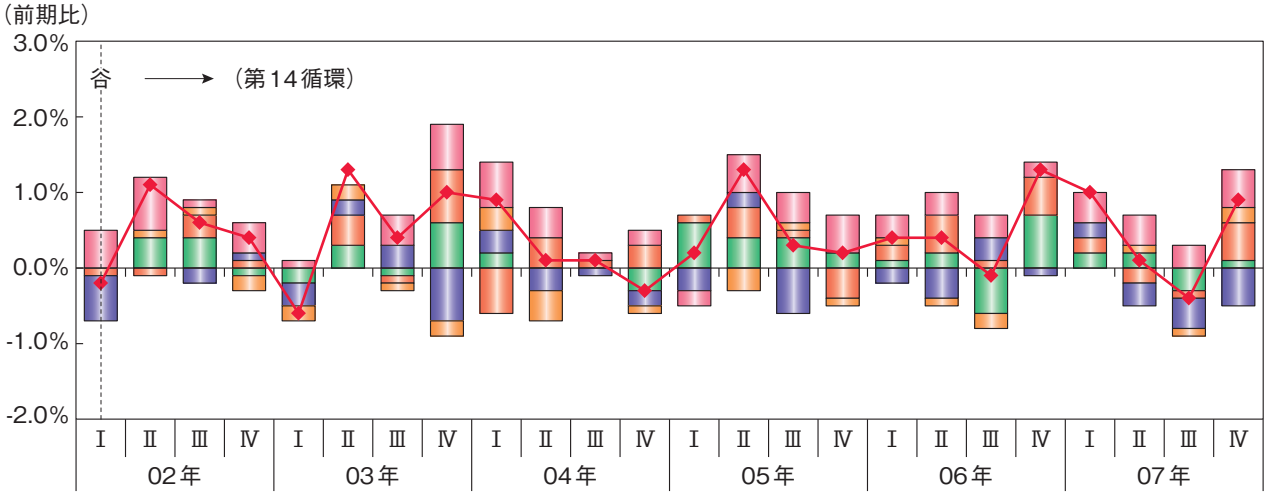
(6) 1990年第1四半期～ 1995年第4四半期



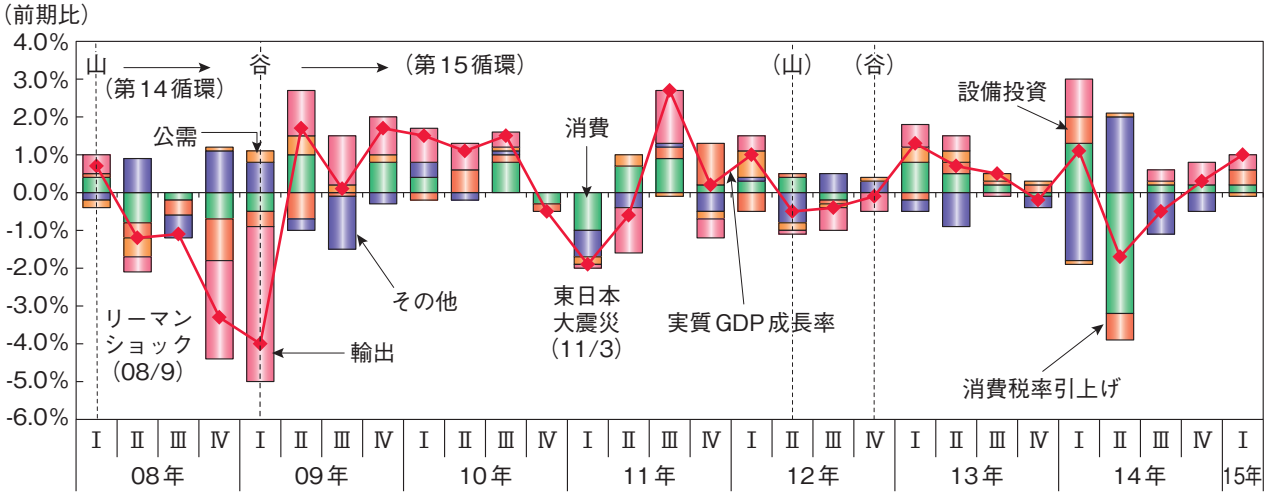
(7) 1996年第1四半期～2001年第4四半期



(8) 2002年第1四半期～2007年第4四半期



(9) 2008年第1四半期～2015年第1四半期



(備考) 1．内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
2．1955年第3四半期から1980年第1四半期は、68SNA、平成2年基準、固定方式。1980年第2四半期以降は、93SNA、平成12年基準、連鎖方式。1994年第2四半期以降は、93SNA、平成17年基準、連鎖方式。
3．四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしもGDP成長率に一致しない。
4．「その他」の項目は、民間住宅、民間在庫品増加、輸入の合計。
5．2012年4月の山と2012年11月の谷は暫定。

图表索引

図　表　索　引

第1章

第１－１－１図　実質GDPの推移 ……6
第１－１－２図　企業・家計の所得面の動向 ……8
第１－１－３図　実質GNIの動向 ……9
第１－１－４図　産業別、企業規模別でみるバランスシート調整の動き ……10
第１－１－５図　各需要項目の推移 ……13
第１－１－６図　前回と比較した個人消費の変動要因 ……15
第１－１－７図　所得階層別の消費動向 ……17
第１－１－８図　住宅投資の動向 ……19
第１－１－９図　生産・在庫の動向 ……22
第１－１－10図　設備投資の動向 ……23
第１－１－11図　地域別の雇用動向 ……25
第１－１－12図　地域別の消費動向 ……28
第１－２－１図　労働需給の動向 ……31
第１－２－２図　労働供給の動向 ……33
第１－２－３図　企業の賃金引上げの動き ……35
第１－２－４図　主な物価関連指標の動向 ……37
第１－２－５図　消費者物価の動向 ……40
第１－２－６図　GDPギャップの動向 ……42
第１－２－７図　消費者物価推計値の要因分解 ……43
第１－２－８図　GDPデフレーターの動向 ……45
第１－２－９図　原油価格下落が日本経済に及ぼす影響 ……46
第１－２－10図　単位労働費用の動向 ……48
第１－３－１図　マネタリーベースと国債購入 ……51
第１－３－２図　予想物価上昇率の動向 ……52
第１－３－３図　マーケット各指標の動向 ……53
第１－３－４図　イールドカーブ、実質金利の動向 ……54
第１－３－５図　ポートフォリオ・リバランスの動向 ……57
第１－３－６図　「量的・質的金融緩和」の企業活動への影響 ……58
第１－３－７図　我が国の政府債務残高の動向 ……61
第１－３－８図　国・地方の利払費の動向 ……63
第１－３－９図　国・地方の歳出の動向 ……64
第１－３－10図　国・地方の歳入の動向 ……65
第１－３－11図　様々な世帯類型別にみた受益・負担構造 ……68

第2章

第２－１－１図　女性・高齢者の労働参加 ……75
第２－１－２図　男女間の賃金格差とその背景 ……77
第２－１－３図　子供のいる世帯における妻の就業の動向 ……78
第２－１－４図　非正規雇用者の動向 ……80
第２－１－５図　賃金等からみた非正規雇用者の特徴 ……82
第２－１－６図　景気循環と非正規雇用 ……84
第２－１－７図　雇用調整速度と非正規雇用者比率 ……86
第２－１－８図　労働分配率の要因分解 ……88
第２－１－９表　我が国の雇用形態の構成比 ……90
第２－１－10図　雇用形態別にみた企業の雇用スタンスの変化 ……91
第２－１－11図　人事制度・処遇に対する考え方 ……93
第２－１－12図　企業業績別にみた雇用スタンスの違い ……94
第２－２－１図　労働移動の国際比較 ……96
第２－２－２図　産業間労働移動のダイナミズム ……97
第２－２－３図　労働生産性上昇率の要因分解 ……99
第２－２－４図　企業の収益率別にみた雇用変動 ……101
第２－２－５図　製造業の雇用者数の伸び率別の企業分布 ……103
第２－２－６図　非製造業の雇用者数の伸び率別の企業分布 ……105
第２－２－７図　雇用者数の伸び率のばらつき ……106
第２－２－８図　雇用についての地域間格差 ……108
第２－２－９図　地方における労働需給の引締りの背景 ……109
第２－２－10図　人口流出入と賃金格差 ……111

第２－２－11図　個人サービス業の生産性と製造業の企業立地 ……112

第3章

第３－１－１図　経済指標で振り返る「失われた20年」……118
第３－１－２図　成長会計分析でみる生産性の動向 ……120
第３－１－３図　サービス産業におけるTFP上昇率の国際比較 ……122
第３－１－４図　経済に占めるサービス産業の割合 ……123
第３－１－５図　製造業と非製造業のTFPの推移 ……123
第３－１－６図　経済構造の変化が生産性に与える影響 ……125
第３－１－７図　主要国における製造業と非製造業の研究開発費の割合 ……126
第３－１－８図　企業の研究開発に対する政府の公的支援 ……127
第３－１－９図　イノベーションのための活動を実施しない企業にとっての阻害要因 ……128
第３－１－10図　サービス産業におけるTFP上昇率の日米比較 ……129
第３－１－11図　サービス分野における品質、価格の日米比較 ……130
第３－１－12図　インプット指標からみるイノベーション ……132
第３－１－13図　アウトプット指標からみるイノベーション ……134
第３－２－１図　企業規模と労働生産性の関係（OECD諸国との比較）……139
第３－２－２図　各国企業部門の研究開発費に占める中小企業の割合（2010年代初）……140
第３－２－３図　ベンチャー・キャピタル投資の動向……142
第３－２－４表　主体別にみる我が国の総研究開発費の調達と利用 ……143
第３－２－５図　オープン・イノベーションの動向 ……144
第３－２－６図　企業の収益力指標の国際比較……146
第３－２－７図　内部留保と現預金保有に関する国際比較 ……148
第３－２－８図　現預金比率とROAの関係……149
第３－２－９図　設備投資・キャッシュフロー比率と現預金比率の産業別の推移……151
第３－２－10図　無形資産投資の内訳（対GDP比・国際比較）……152
第３－２－11図　イノベーションによる新製品の登場とその普及 ……153
第３－２－12図　イノベーションが賃金・消費行動に与える影響 ……154

コラム

コラム１－１表　原油価格と為替レートが製造業の生産者価格に及ぼす影響 ……38

付図・付表

付図１－１　中小企業の仕入・販売価格DI ……163
付図１－２　所得階層別の消費動向（家計消費状況調査）……164
付図１－３　就業者数の推移 ……165
付図１－４　求職意欲喪失者の非求職理由 ……166
付図１－５　原油価格とドル円レートの推移 ……167
付図１－６　国内企業物価の動向 ……168
付図１－７　失業率と物価の関係 ……169
付図１－８　GDPデフレーター前年比の推移 ……170
付図１－９　非製造業の賃金引上げの動き ……171
付図１－10　ドル円レート、名目実効為替レートの推移 ……172
付図２－１　高齢者が仕事の選択をする上での条件 ……173
付図２－２　年間収入別の世帯分布 ……174
付図２－３　子供の有無別消費支出 ……175
付図２－４　構成比変化要因の分解 ……176
付表２－５　日米欧の非正規雇用者の定義 ……177
付図２－６　所定内給与の要因分解 ……178
付表２－７　「賃金構造基本統計調査」(2014年）による各雇用形態の構成比 ……179
付図２－８　日本の労働生産性上昇率の要因分解（デニソン効果の内訳）…180
付図２－９　雇用者数の伸びが高い非製造業企業の企業の特徴（2006年）…181
付図２－10　ROAのばらつき ……182
付図２－11　人口規模別にみたサービス業のウェイトの変化 ……183
付図３－１　企業、家計におけるバランスシート調整の動き ……184
付図３－２　無形資産がTFP上昇率に与える影響 ……185